

令和4年度予算（案）の概要

埼玉県入間市

目 次

○ 会計別予算一覧	1
○ 歳入	2
○ 歳出	4

○ 一般会計	
・歳入予算の概要	8
・掲載事業一覧（歳出）	48
・事業概要調書（歳出）	53
・参考資料	208
○ 国民健康保険特別会計	
・歳入予算の概要	215
・掲載事業一覧（歳出）	220
・事業概要調書（歳出）	221
○ 後期高齢者医療特別会計	
・歳入予算の概要	235
・掲載事業一覧（歳出）	236
・事業概要調書（歳出）	237
○ 介護保険特別会計	
・歳入予算の概要	238
・掲載事業一覧（歳出）	239
・事業概要調書（歳出）	240

○ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	249
・掲載事業一覧（歳出）	250
・事業概要調書（歳出）	251
○ 扇台土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	255
・掲載事業一覧（歳出）	256
・事業概要調書（歳出）	257
○ 水道事業会計	
・収入予算の概要	260
・掲載事業一覧（支出）	261
・事業概要調書（支出）	262
○ 下水道事業会計	
・収入予算の概要	270
・掲載事業一覧（支出）	272
・事業概要調書（支出）	273

1 会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率
一般会計 (A)	45,010,000	44,165,000	845,000	1.9%
特別会計 (B)	29,650,067	28,957,500	692,567	2.4%
国民健康保険特別会計	14,135,041	14,329,247	-194,206	-1.4%
後期高齢者医療特別会計	2,282,307	2,001,791	280,516	14.0%
介護保険特別会計	11,962,719	11,742,662	220,057	1.9%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	0	12,000	-12,000	皆減
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	838,000	425,000	413,000	97.2%
扇台土地地区画整理事業特別会計	432,000	446,800	-14,800	-3.3%
小計 (A) + (B)	74,660,067	73,122,500	1,537,567	2.1%
公営企業会計 (C) + (D)	9,011,024	8,950,918	60,106	0.7%
水道事業会計 (C) = (a) + (b)	5,317,129	5,405,048	-87,919	-1.6%
収益的収入	3,291,831	3,167,941	123,890	3.9%
収益的支出 (a)	2,847,427	3,137,533	-290,106	-9.2%
資本的収入	730,996	719,616	11,380	1.6%
資本的支出 (b)	2,469,702	2,267,515	202,187	8.9%
下水道事業会計 (D) = (c) + (d)	3,693,895	3,545,870	148,025	4.2%
収益的収入	2,449,863	2,415,883	33,980	1.4%
収益的支出 (c)	2,357,470	2,361,033	-3,563	-0.2%
資本的収入	281,275	391,207	-109,932	-28.1%
資本的支出 (d)	1,336,425	1,184,837	151,588	12.8%
総計 (A) + (B) + (C) + (D)	83,671,091	82,073,418	1,597,673	1.9%

一般会計予算規模の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	40,710,000	41,315,000	42,134,000	43,951,000	44,165,000	45,010,000
(伸率)	0.8%	1.5%	2.0%	4.3%	0.5%	1.9%

2 歳入

一般会計歳入款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和4年度		令和3年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 市税	20,940,924	46.5	20,137,924	45.6	803,000	4.0%
2 地方譲与税	320,332	0.7	305,728	0.7	14,604	4.8%
3 利子割交付金	11,000	0.0	14,000	0.0	-3,000	-21.4%
4 配当割交付金	88,000	0.2	61,000	0.1	27,000	44.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	146,000	0.3	38,000	0.1	108,000	284.2%
6 法人事業税交付金	218,000	0.5	152,000	0.3	66,000	43.4%
7 地方消費税交付金	3,239,000	7.2	2,925,000	6.6	314,000	10.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	43,000	0.1	5,000	11.6%
9 環境性能割交付金	63,000	0.1	40,000	0.1	23,000	57.5%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	0.2	78,000	0.2	0	0.0%
11 地方特例交付金	139,000	0.3	503,000	1.1	-364,000	-72.4%
12 地方交付税	2,021,000	4.5	1,656,000	3.7	365,000	22.0%
13 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	15,000	0.0	2,000	13.3%
14 分担金及び負担金	282,190	0.6	299,272	0.7	-17,082	-5.7%
15 使用料及び手数料	628,020	1.4	652,467	1.5	-24,447	-3.7%
16 国庫支出金	7,167,037	15.9	6,827,939	15.5	339,098	5.0%
17 県支出金	3,319,527	7.4	3,454,757	7.8	-135,230	-3.9%
18 財産収入	46,577	0.1	97,830	0.2	-51,253	-52.4%
19 寄附金	30,422	0.1	20,322	0.0	10,100	49.7%
20 繰入金	976,540	2.2	1,300,223	2.9	-323,683	-24.9%
21 繰越金	600,000	1.3	600,000	1.4	0	0.0%
22 諸収入	814,531	1.8	1,198,838	2.7	-384,307	-32.1%
23 市債	3,815,900	8.5	3,744,700	8.5	71,200	1.9%
合 計	45,010,000	100.0	44,165,000	100.0	845,000	1.9%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

市税の内訳

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		比較増減	伸率
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)		
市民税	9,201,852	43.9	9,060,157	45.0	141,695	1.6%
固定資産税	9,199,107	43.9	8,630,276	42.9	568,831	6.6%
軽自動車税	342,804	1.6	324,218	1.6	18,586	5.7%
市たばこ税	852,264	4.1	822,648	4.1	29,616	3.6%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
都市計画税	1,344,894	6.4	1,300,622	6.5	44,272	3.4%
合計	20,940,924	100.0	20,137,924	100.0	803,000	4.0%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	20,980,750	21,051,724	21,224,880	21,312,626	20,137,924	20,940,924
(伸率)	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	-5.5%	4.0%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	1,295,000	1,202,000	1,283,000	1,515,000	1,456,000	1,853,000
(伸率)	-8.8%	-7.2%	6.7%	18.1%	-3.9%	27.3%
特別交付税	197,000	182,000	178,000	210,000	200,000	168,000
(伸率)	-28.4%	-7.6%	-2.2%	18.0%	-4.8%	-16.0%
合計	1,492,000	1,384,000	1,461,000	1,725,000	1,656,000	2,021,000
(伸率)	-12.0%	-7.2%	5.6%	18.1%	-4.0%	22.0%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

市債（地方債）借入れの推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設地方債	1,437,000	1,591,600	1,806,400	1,784,200	1,883,000	2,055,900
(伸率)	19.9%	10.8%	13.5%	-1.2%	5.5%	9.2%
特例地方債	1,550,000	1,600,000	1,400,000	1,350,000	1,861,700	1,760,000
(伸率)	-3.1%	3.2%	-12.5%	-3.6%	37.9%	-5.5%
合計	2,987,000	3,191,600	3,206,400	3,134,200	3,744,700	3,815,900
(伸率)	6.7%	6.8%	0.5%	-2.3%	19.5%	1.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

3 歳出

一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和4年度		令和3年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議会費	287,299	0.6	289,736	0.7	-2,437	-0.8%
2 総務費	5,487,644	12.2	5,102,849	11.6	384,795	7.5%
3 民生費	20,156,792	44.8	19,452,742	44.0	704,050	3.6%
4 衛生費	3,988,437	8.9	3,454,253	7.8	534,184	15.5%
5 労働費	7,260	0.0	98,480	0.2	-91,220	-92.6%
6 農林水産業費	238,882	0.5	550,819	1.2	-311,937	-56.6%
7 商工費	179,881	0.4	167,326	0.4	12,555	7.5%
8 土木費	3,915,589	8.7	4,149,885	9.4	-234,296	-5.6%
9 消防費	1,893,208	4.2	1,923,726	4.4	-30,518	-1.6%
10 教育費	4,888,684	10.9	5,083,866	11.5	-195,182	-3.8%
11 公債費	3,901,788	8.7	3,832,576	8.7	69,212	1.8%
12 諸支出金	5	0.0	8	0.0	-3	-37.5%
13 予備費	64,531	0.1	58,734	0.1	5,797	9.9%
合 計	45,010,000	100.0	44,165,000	100.0	845,000	1.9%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

特別会計・事業会計への繰出金（補助金・負担金）の状況

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率
国民健康保険特別会計	589,452	588,743	709	0.1%
後期高齢者医療特別会計	422,278	359,129	63,149	17.6%
介護保険特別会計	1,600,000	1,500,000	100,000	6.7%
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	0	10,500	-10,500	-100.0%
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	782,000	379,000	403,000	106.3%
扇台土地地区画整理事業特別会計	353,400	345,800	7,600	2.2%
下水道事業会計	460,000	440,000	20,000	4.5%
合 計	4,207,130	3,623,172	583,958	16.1%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円)

性 質	令和4年度		令和3年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 消費的経費	34,476,223	76.6	34,745,680	78.7	-269,457	-0.8%
(1) 人件費	9,129,754	20.3	9,174,963	20.8	-45,209	-0.5%
(2) 物件費	7,336,906	16.3	6,925,918	15.7	410,988	5.9%
(3) 維持補修費	438,678	1.0	313,792	0.7	124,886	39.8%
(4) 扶助費	11,870,399	26.4	11,335,802	25.7	534,597	4.7%
(5) 補助費等	5,700,486	12.7	6,995,205	15.8	-1,294,719	-18.5%
2 投資的経費	2,477,903	5.5	2,214,229	5.0	263,674	11.9%
(1) 普通建設事業費	2,477,903	5.5	2,214,229	5.0	263,674	11.9%
3 その他	7,991,343	17.8	7,146,357	16.2	844,986	11.8%
(1) 貸付金	3,850	0.0	4,670	0.0	-820	-17.6%
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
(3) 積立金	338,527	0.8	125,888	0.3	212,639	168.9%
(4) 繰出金	3,747,178	8.3	3,183,223	7.2	563,955	17.7%
(5) 公債費	3,901,788	8.7	3,832,576	8.7	69,212	1.8%
4 予備費	64,531	0.1	58,734	0.1	5,797	9.9%
合 計	45,010,000	100.0	44,165,000	100.0	845,000	1.9%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
建設地方債	11,394,848	11,877,073	11,556,519	11,779,823	12,171,589	12,461,164
(伸率)	-1.5%	4.2%	-2.7%	1.9%	3.3%	2.4%
特例地方債	20,793,750	20,706,065	20,252,657	19,834,860	20,209,541	19,923,826
(伸率)	0.3%	-0.4%	-2.2%	-2.1%	1.9%	-1.4%
合 計	32,188,598	32,583,138	31,809,176	31,614,683	32,381,130	32,384,990
(伸率)	-0.4%	1.2%	-2.4%	-0.6%	2.4%	0.0%

人件費の推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人 件 費	8,418,838	8,401,842	8,313,697	9,198,799	9,174,963	9,129,754
(伸率)	1.7%	-0.2%	-1.0%	10.6%	-0.3%	-0.5%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

扶助費の推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
扶 助 費	10,097,781	10,189,032	10,373,815	11,462,487	11,335,802	11,870,399
(伸率)	2.1%	0.9%	1.8%	10.5%	-1.1%	4.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

公債費の推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公 債 費	3,142,341	3,251,130	3,494,546	3,675,840	3,832,576	3,901,788
(伸率)	4.9%	3.5%	7.5%	5.2%	4.3%	1.8%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計における基金残高(見込み)の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 現在高見込額	令和 4 年度増減額		令和 4 年度末 現在高見込額
		繰 入 額	積 立 額	
積立基金	5,262,902	976,540	338,527	4,624,889
財政調整基金	3,885,987	860,000	513	3,026,500
公共施設整備基金	1,204,016	0	200,453	1,404,469
ふるさと寄附金基金	26,822	25,000	30,005	31,827
森林環境基金	28,250	198	16,333	44,385
緑の基金	4,602	0	324	4,926
子ども医療基金	1	90,762	90,762	1
地域福祉基金	107,756	0	32	107,788
骨髄移植ドナー支援基金	949	280	1	670
遺児奨学基金	318	300	3	21
文化財保存活用基金	4,201	0	101	4,302
定額運用基金	432,353	0	48	432,401
土地開発基金	303,040	0	5	303,045
奨学基金	129,313	0	43	129,356
合 計	5,695,255	976,540	338,575	5,057,290

特別会計における基金残高（見込み）の状況

（単位：千円）

区 分		令和3年度 現在高見込額	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高見込額
			繰入額	積立額	
積立基金		1,507,362	805,521	636	702,477
	国民健康保険特別会計	259,223	200,000	149	59,372
	介護保険特別会計	1,248,139	605,521	487	643,105
定額運用基金		3,029	0	2	3,031
	国民健康保険特別会計	3,029	0	2	3,031
合 計		1,510,391	805,521	638	705,508

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割	
令和 4 年度当初予算額		2 6 6, 2 7 7 千円	令和 3 年度当初予算額		2 5 7, 0 3 0 千円	令和 2 年度決算額			2 5 0, 7 2 2 千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。</p> <p>令和 2 年度の実績と令和 3 年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。</p> <p>1 人あたりの市民税均等割は 3, 5 0 0 円で、その内 5 0 0 円が、平成 2 6 年度から令和 5 年度までの 1 0 年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。</p>								担当課	市民税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率							
	266,277 千円	257,030 千円	3.6%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割	
令和 4 年度当初予算額		7, 9 1 1, 2 6 5 千円	令和 3 年度当初予算額		7, 8 2 1, 3 8 5 千円	令和 2 年度決算額			8, 1 0 6, 6 7 0 千円	
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。</p> <p>令和 2 年度の実績と令和 3 年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。</p>								担当課	市民税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率							
	7,911,265 千円	7,821,385 千円	1.1%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分	
令和 4 年度当初予算額		6 3, 4 6 8 千円	令和 3 年度当初予算額		6 4, 8 6 8 千円	令和 2 年度決算額			6 3, 4 8 7 千円	
概要	<p>退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。</p>								担当課	市民税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率							
	63,468 千円	64,868 千円	△2.2%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
令和 4 年度当初予算額		87,383 千円		令和 3 年度当初予算額		107,513 千円		令和 2 年度決算額		80,520 千円

概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区 分	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率		
	前年度分	44,055 千円	59,454 千円	△25.9%		
	前々年度以前分	43,328 千円	48,059 千円	△9.8%		
	計	87,383 千円	107,513 千円	△18.7%		

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割	
令和 4 年度当初予算額		412,133 千円		令和 3 年度当初予算額		405,421 千円		令和 2 年度決算額		406,245 千円

概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和 2 年度の実績と令和 3 年度の申告法人見込数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分 (均等割額)	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率		
	1 号 (50 千円)	126,261 千円	122,919 千円	2.7%		
	2 号 (120 千円)	2,639 千円	2,790 千円	△5.4%		
	3 号 (130 千円)	58,794 千円	59,492 千円	△1.2%		
	4 号 (150 千円)	7,601 千円	6,418 千円	18.4%		
	5 号 (160 千円)	29,985 千円	28,723 千円	4.4%		
	6 号 (400 千円)	13,769 千円	13,394 千円	2.8%		
	7 号 (410 千円)	77,229 千円	81,229 千円	△4.9%		
	8 号 (1,750 千円)	18,406 千円	17,905 千円	2.8%		
	9 号 (3,000 千円)	77,449 千円	72,551 千円	6.8%		
計	412,133 千円	405,421 千円	1.7%			

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節1 現年課税分 細節 法人税割

令和4年度当初予算額	454,256千円	令和3年度当初予算額	397,738千円	令和2年度決算額	562,375千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和2年度の実績と令和3年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分（資本金等の額）	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率		
	10億円超の法人	206,594千円	175,030千円	18.0%		
	1億円超10億円以下の法人	54,642千円	58,368千円	△6.4%		
	1億円以下の法人	183,060千円	154,651千円	18.4%		
	過年度申告分	9,960千円	9,689千円	2.8%		
計	454,256千円	397,738千円	14.2%			

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和4年度当初予算額	7,070千円	令和3年度当初予算額	6,202千円	令和2年度決算額	3,121千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率		
	前年度分	3,465千円	4,440千円	△22.0%		
	前々年度以前分	3,605千円	1,762千円	104.6%		
計	7,070千円	6,202千円	14.0%			

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	土地
令和 4 年度当初予算額	3, 9 5 4, 5 8 4 千円	令和 3 年度当初予算額	3, 9 4 3, 2 8 4 千円	令和 2 年度決算額※	4, 0 0 5, 1 0 1 千円				

概要	<p>固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和 3 年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行うとともに、収納率の変動も考慮し積算しています。</p> <p>※令和 2 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。</p>						担当課	資産税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率					
	3, 954, 584 千円	3, 943, 284 千円	0.3%					

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	家屋
令和 4 年度当初予算額	3, 8 6 3, 5 5 8 千円	令和 3 年度当初予算額	3, 5 4 2, 3 9 5 千円	令和 2 年度決算額※	3, 8 8 1, 0 9 1 千円				

概要	<p>固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。令和 4 年度は評価替えではないため、既存家屋の評価額は据え置き、新增築による増額と、既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。なお、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する軽減措置があったため大幅な増額となっています。</p> <p>※令和 2 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。</p>						担当課	資産税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率					
	3, 863, 558 千円	3, 542, 395 千円	9.1%					

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	償却資産
令和 4 年度当初予算額	1, 2 5 0, 1 2 7 千円	令和 3 年度当初予算額	9 9 3, 6 3 1 千円	令和 2 年度決算額※	1, 3 1 7, 6 1 3 千円				

概要	<p>固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人が事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和 3 年度の調定額から経済動向等を考慮し積算しています。なお、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する軽減措置があったため大幅な増額となっています。</p> <p>※令和 2 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。</p>						担当課	資産税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率					
	1, 250, 127 千円	993, 631 千円	25.8%					

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和4年度当初予算額		65,580千円		令和3年度当初予算額		80,827千円		令和2年度決算額		52,384千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区 分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率	担当課	収税課					
	前年度分	32,430千円	51,075千円	△36.5%							
	前々年度以前分	33,150千円	29,752千円	11.4%							
	計	65,580千円	80,827千円	△18.9%							

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 2	国有資産等所在市町村	節 1	交付金	細節	交付金		
令和4年度当初予算額		65,258千円		令和3年度当初予算額		70,139千円		令和2年度決算額		65,268千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。										
	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率	担当課	資産税課						
	65,258千円	70,139千円	△7.0%								

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 1	環境性能割	節 1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和4年度当初予算額		12,840千円		令和3年度当初予算額		8,240千円		令和2年度決算額		8,938千円	
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年10月1日から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。										
								担当課	市民税課		

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 原動機付自転車

令和4年度当初予算額	17,623千円	令和3年度当初予算額	17,808千円	令和2年度決算額	18,224千円	
概要	令和2年度の実績と令和3年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率		
	50CC以下	10,997千円	11,397千円	△3.5%		
	90CC以下	1,024千円	1,020千円	0.4%		
	125CC以下	5,225千円	4,945千円	5.7%		
	ミニカー	377千円	446千円	△15.5%		
計	17,623千円	17,808千円	△1.0%			

款1 市税 項3 軽自動車税 目2 種別割 節1 現年課税分 細節 軽自動車

令和4年度当初予算額	291,663千円	令和3年度当初予算額	278,034千円	令和2年度決算額	265,302千円	
概要	令和2年度の実績と令和3年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率		
	二輪	7,741千円	7,354千円	5.3%		
	三輪	4千円	4千円	0.0%		
	四輪乗用（営業用）	11千円	11千円	0.0%		
	四輪乗用（自家用）	255,935千円	243,446千円	5.1%		
	四輪貨物（営業用）	1,204千円	1,123千円	7.2%		
	四輪貨物（自家用）	26,768千円	26,096千円	2.6%		
	計	291,663千円	278,034千円	4.9%		

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	小型特殊自動車	
令和 4 年度当初予算額		4, 5 0 7 千円	令和 3 年度当初予算額		4, 2 1 2 千円	令和 2 年度決算額		4, 0 5 5 千円		
概要	令和 2 年度の実績と令和 3 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課
	区 分	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率						
	農耕用	744 千円	737 千円	0.9%						
	その他	3,763 千円	3,475 千円	8.3%						
	計	4,507 千円	4,212 千円	7.0%						

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車	
令和 4 年度当初予算額		1 3, 0 8 6 千円	令和 3 年度当初予算額		1 2, 8 8 5 千円	令和 2 年度決算額		1 2, 6 7 9 千円		
概要	令和 2 年度の実績と令和 3 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課
	区 分	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率						
	二輪の小型自動車	13,086 千円	12,885 千円	1.6%						

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
令和 4 年度当初予算額		3, 0 8 5 千円	令和 3 年度当初予算額		3, 0 3 9 千円	令和 2 年度決算額		2, 4 4 7 千円		
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課
	区 分	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率						
	前年度分	1,464 千円	1,274 千円	14.9%						
	前々年度以前分	1,621 千円	1,765 千円	△8.2%						
	計	3,085 千円	3,039 千円	1.5%						

款1	市税	項4	市たばこ税	目1	市たばこ税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和4年度当初予算額		852,264千円		令和3年度当初予算額		822,648千円		令和2年度決算額		824,520千円	
概要	<p>製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和2年度の実績と令和3年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分と税率改正の増額分を考慮し積算しています。</p> <p>製造たばこの税率が、令和3年10月1日以降の売渡し分から引き上げられました。</p> <p>・6,122円/千本 → 6,552円/千本</p>							担当課	市民税課		
	区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率							
	製造たばこ	852,264千円	822,648千円	3.6%							

款1	市税	項5	鉱産税	目1	鉱産税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和4年度当初予算額		3千円		令和3年度当初予算額		3千円		令和2年度決算額		3千円	
概要	<p>鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。</p>							担当課	市民税課		
	鉱産物	産出量	あん分率	単価	税率	1月当りの収入額	収入見込額				
	垂炭	200t	26/100	1,036円	0.7%	300円	3,600円				

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節1	現年課税分	細節	土地		
令和4年度当初予算額		767,837千円		令和3年度当初予算額		767,897千円		令和2年度決算額※		779,840千円	
概要	<p>都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和3年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行うとともに、収納率の変動も考慮し積算しています。</p> <p>※令和2年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。</p>							担当課	資産税課		
	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減率								
	767,837千円	767,897千円	△0.01%								

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	家屋
令和 4 年度当初予算額	567,314 千円		令和 3 年度当初予算額	520,910 千円		令和 2 年度決算額※	572,133 千円		
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。令和 4 年度は評価替えではないため、既存家屋の評価額は据え置き、新增築による増額と、既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。なお、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する軽減措置があったため、大幅な増額となっています。 ※令和 2 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。							担当課	資産税課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率						
	567,314 千円	520,910 千円	8.9%						

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分
令和 4 年度当初予算額	9,743 千円		令和 3 年度当初予算額	11,815 千円		令和 2 年度決算額	7,694 千円		
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。							担当課	収税課
	区 分	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率					
	前年度分	4,814 千円	7,467 千円	△35.5%					
	前々年度以前分	4,929 千円	4,348 千円	13.4%					
	計	9,743 千円	11,815 千円	△17.5%					

概要	予算額 1,344,894 千円（現年課税分 1,335,151 千円 滞納繰越分 9,743 千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	117,910 千円	7,487 千円		
	土地区画整理費	1,135,400 千円	178,650 千円		
	下水道費	460,000 千円	414,000 千円		
	緑化推進費	97,497 千円	23,895 千円		
	都市計画関連の市債償還	3,901,783 千円	720,862 千円		
	合 計	5,712,590 千円	1,344,894 千円		

款 2	地方譲与税	項 1	地方揮発油譲与税	目 1	地方揮発油譲与税	節 1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税
令和4年度当初予算額	74,000千円	令和3年度当初予算額	80,000千円	令和2年度決算額	74,450千円				
概要	<p>地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>令和4年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 2	地方譲与税	項 2	自動車重量譲与税	目 1	自動車重量譲与税	節 1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税
令和4年度当初予算額	230,000千円	令和3年度当初予算額	213,000千円	令和2年度決算額	216,611千円				
概要	<p>自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>令和4年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 2	地方譲与税	項 3	森林環境譲与税	目 1	森林環境譲与税	節 1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税
令和4年度当初予算額	16,332千円	令和3年度当初予算額	12,728千円	令和2年度決算額	12,730千円				
概要	<p>森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の9/10に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>※譲与額及び譲与割合については、経過措置により令和元年度から令和5年度まで段階的に移行します。</p> <p>令和4年度予算額は、前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和4年度当初予算額	11,000千円	令和3年度当初予算額	14,000千円	令和2年度決算額	16,142千円				
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和4年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
令和 4 年度当初予算額	88,000千円	令和 3 年度当初予算額	61,000千円	令和 2 年度決算額	85,260千円				
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 5	株式等譲渡所得割交付金	項 1	株式等譲渡所得割交付金	目 1	株式等譲渡所得割交付金	節 1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金
令和 4 年度当初予算額	146,000千円	令和 3 年度当初予算額	38,000千円	令和 2 年度決算額	101,869千円				
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 6	法人事業税交付金	項 1	法人事業税交付金	目 1	法人事業税交付金	節 1	法人事業税交付金	細節	法人事業税交付金
令和 4 年度当初予算額	218,000千円	令和 3 年度当初予算額	152,000千円	令和 2 年度決算額	99,001千円				
概要	法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の7.7/100に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 ※交付割合については、経過措置により令和 2 年度から令和 4 年度まで段階的に移行します。 令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 7 地方消費税交付金 項 1 地方消費税交付金 目 1 地方消費税交付金 節 1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和4年度当初予算額 3,239,000千円 令和3年度当初予算額 2,925,000千円 令和2年度決算額 2,964,929千円

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。

令和4年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

令和4年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,766,727千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,048,178千円

(単位：千円)

概要

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	13,213,792	6,374,154	2,054,607	83,400	383,086	640,963	3,677,582
社会保険	2,190,452	163,809	259,047	0	0	544,132	1,223,464
保健衛生	2,643,934	7,241	271,528	0	109,824	581,632	1,673,709
合 計	18,048,178	6,545,204	2,585,182	83,400	492,910	1,766,727	6,574,755

担当課

財政課

款 8 ゴルフ場利用税交付 項 1 ゴルフ場利用税交付 目 1 ゴルフ場利用税交付 節 1 ゴルフ場利用税交付 細節 ゴルフ場利用税交付
金 金 金 金 金 金

令和 4 年度当初予算額	48,000 千円	令和 3 年度当初予算額	43,000 千円	令和 2 年度決算額	42,614 千円	
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の 7 / 10 に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 9 環境性能割交付金 項 1 環境性能割交付金 目 1 環境性能割交付金 節 1 環境性能割交付金 細節 環境性能割交付金

令和 4 年度当初予算額	63,000 千円	令和 3 年度当初予算額	40,000 千円	令和 2 年度決算額	41,828 千円	
概要	<p>環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約 43 / 100 に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 10 国有提供施設等所在 項 1 国有提供施設等所在 目 1 国有提供施設等所在 節 1 国有提供施設等所在 細節 国有提供施設等所在
市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金

令和 4 年度当初予算額	78,000 千円	令和 3 年度当初予算額	78,000 千円	令和 2 年度決算額	77,429 千円	
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 11 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付
金

令和 4 年度当初予算額	139,000 千円	令和 3 年度当初予算額	164,000 千円	令和 2 年度決算額	172,141 千円	
概要	<p>減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	普通交付税
令和 4 年度当初予算額	1, 8 5 3, 0 0 0 千円	令和 3 年度当初予算額	1, 4 5 6, 0 0 0 千円	令和 2 年度決算額	1, 4 9 1, 4 4 5 千円				

概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位：千円)</p>				担当課	財政課	
	年度	令和 4 年度 (試算)	令和 3 年度 (実績)	令和 2 年度 (実績)			
	区分						
	基準財政需要額 (①－②)	A	20, 757, 564	20, 766, 982			20, 304, 627
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	22, 517, 564	23, 127, 735			21, 589, 817
	臨時財政対策債	②	1, 760, 000	2, 360, 753			1, 285, 190
	基準財政収入額	B	18, 903, 638	18, 146, 230			18, 802, 809
交付基準額 (A－B)		1, 853, 926	2, 620, 752	1, 501, 818			

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
令和 4 年度当初予算額	1 6 8, 0 0 0 千円	令和 3 年度当初予算額	2 0 0, 0 0 0 千円	令和 2 年度決算額	1 6 4, 8 8 4 千円				

概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>令和 4 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課
----	--	--	--	--	-----	-----

款 1 3 交通安全対策特別交付金 項 1 交通安全対策特別交付金 目 1 交通安全対策特別交付金 節 1 交通安全対策特別交付金 細節 交通安全対策特別交付金

令和 4 年度当初予算額	1 7, 0 0 0 千円	令和 3 年度当初予算額	1 5, 0 0 0 千円	令和 2 年度決算額	1 6, 9 6 3 千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和 4 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 1 総務費負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

令和 4 年度当初予算額	1 7, 2 8 0 千円	令和 3 年度当初予算額	1 7, 2 2 4 千円	令和 2 年度決算額	1 5, 7 8 2 千円
概要	市営葬を執り行うための住民負担金です。 祭壇を利用する場合は総額 8 0, 0 0 0 円に対し 5 0, 0 0 0 円、祭壇を利用しない場合は総額 5 0, 0 0 0 円に対し 2 8, 0 0 0 円の自己負担が必要となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備え付けられているため、祭壇無しの取り扱いとなります。 令和 4 年度予算額は、過去の実績から祭壇有 2 0 0 件、祭壇無 2 6 0 件を計上しています。				担当課 市民課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和 4 年度当初予算額	4 1 3 千円	令和 3 年度当初予算額	8 1 7 千円	令和 2 年度決算額	3 3 9 千円
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満 3 歳になって初めての 4 月 1 日から 3 年間、無償化されています。				担当課 こども支援課
	世帯の収入状況	負担上限月額			
		児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援		
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯	0 円	0 円		
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円未満）	4, 6 0 0 円	0 円		
市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円以上）	3 7, 2 0 0 円	1 5, 0 0 0 円			

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和 4 年度当初予算額	1 9 6, 9 8 5 千円	令和 3 年度当初予算額	2 0 9, 7 8 4 千円	令和 2 年度決算額	1 7 5, 5 3 9 千円	
概要	公立保育所及び民間保育園を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児の児童の保育料が無償化されています。				担当課	保育幼稚園課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 2 民生使用料 節 2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

令和 4 年度当初予算額	8 4, 1 6 2 千円	令和 3 年度当初予算額	8 8, 0 5 9 千円	令和 2 年度決算額	5 8, 7 4 4 千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。 また、令和 3 年度から学校休業日加算分、延長時間加算分を徴収しています。				担当課	青少年課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 4 年度当初予算額	1, 2 3 0 千円	令和 3 年度当初予算額	1, 2 3 0 千円	令和 2 年度決算額	1, 2 7 3 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものです。その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金として徴収します。				担当課	こども支援課
	令和 4 年度当初予算額	令和 3 年度当初予算額	増減率			
	1, 230 千円	1, 230 千円	0.0%			

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和 4 年度当初予算額	2, 6 4 0 千円	令和 3 年度当初予算額	2, 6 4 0 千円	令和 2 年度決算額	1, 4 2 0 千円	
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課	農業振興課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和 4 年度当初予算額	84,358 千円	令和 3 年度当初予算額	83,739 千円	令和 2 年度決算額	84,474 千円	
概要	<p>道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。</p> <p>道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占用することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。</p> <p>この、占用の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。</p> <p>入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。</p>				担当課	道路管理課
	4 年度当初予算額	3 年度当初予算額	増減率			
	84,358 千円	83,739 千円	0.7%			

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

令和 4 年度当初予算額	63,399 千円	令和 3 年度当初予算額	65,740 千円	令和 2 年度決算額	65,267 千円	
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。				担当課	都市計画課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

令和 4 年度当初予算額	3,924 千円	令和 3 年度当初予算額	4,176 千円	令和 2 年度決算額	4,215 千円	
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の利用者に対する使用料です。1 台あたりの使用料は、月額 3 千円又は 6 千円です。				担当課	都市計画課

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 9	教育使用料	節 3	社会教育使用料	細節	西洋館入館料
令和4年度当初予算額		500千円	令和3年度当初予算額		600千円	令和2年度決算額		208千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。							担当課	博物館
	<ul style="list-style-type: none"> ・入館料（個人） 200円 ・年間入館見込者数 2,500人 								

款 15	使用料及び手数料	項 1	使用料	目 9	教育使用料	節 3	社会教育使用料	細節	西洋館使用料
令和4年度当初予算額		6,300千円	令和3年度当初予算額		6,300千円	令和2年度決算額		2,660千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。							担当課	博物館
	<ul style="list-style-type: none"> ・年間使用見込日数 30日 								

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	廃棄物処理手数料
令和4年度当初予算額		193,225千円	令和3年度当初予算額		200,958千円	令和2年度決算額		182,003千円	
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については1体500円の処理手数料を徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター
	<ul style="list-style-type: none"> （手数料）・一般家庭ごみ 10kgにつき 50円（1回の計量が50kgを超えた場合。50kg以下は無料） ・事業系ごみ 10kgにつき 230円 								

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	粗大ごみ処理手数料
令和4年度当初予算額		38,124千円	令和3年度当初予算額		34,416千円	令和2年度決算額		39,871千円	
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

令和4年度当初予算額	41,397千円	令和3年度当初予算額	37,645千円	令和2年度決算額	81,902千円	
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給付費負担金(障害児手当分)

令和4年度当初予算額	9,374千円	令和3年度当初予算額	8,838千円	令和2年度決算額	8,818千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者(児童分)手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。 負担金基準額(支出見込額) 負担割合 国庫負担金 12,499,200円 × 3/4 = 9,374,400円				担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

令和4年度当初予算額	929,571千円	令和3年度当初予算額	974,195千円	令和2年度決算額	878,911千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分(満3歳以上) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 580,857,459円 × 1/2 ≒ 290,428,000円 施設型給付分(満3歳未満) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 795,906,453円 × 0.5772 ≒ 459,397,000円 地域型保育給付分(満3歳以上) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 10,469,835円 × 1/2 ≒ 5,234,000円 地域型保育給付分(満3歳未満) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 302,343,107円 × 0.5772 ≒ 174,512,000円				担当課	保育幼稚園課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和4年度当初予算額	272,209千円	令和3年度当初予算額	287,102千円	令和2年度決算額	267,497千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	項目		負担割合	補助金(千円)		
	未移行幼稚園(基本分)		1/2	261,831		
	未移行幼稚園(預かり保育分)		1/2	7,179		
	一時預かり事業分		1/2	1,134		
	認可外保育施設		1/2	1,332		
	ファミリーサポートセンター分		1/2	252		
	認定こども園等預かり保育分		1/2	481		
	合計			272,209		

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和4年度当初予算額	1,352,333千円	令和3年度当初予算額	1,373,200千円	令和2年度決算額	1,365,514千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0~3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上~ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
	※被用者：厚生年金加入者		※非被用者：国民年金加入者及び年金未加入者				

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

令和 4 年度当初予算額	1, 930, 821 千円	令和 3 年度当初予算額	1, 734, 124 千円	令和 2 年度決算額	1, 658, 426 千円	
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

令和 4 年度当初予算額	23, 553 千円	令和 3 年度当初予算額	24, 444 千円	令和 2 年度決算額	21, 768 千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

令和 4 年度当初予算額	169, 993 千円	令和 3 年度当初予算額	173, 333 千円	令和 2 年度決算額	167, 585 千円	
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 509, 979, 840円 × 1/3 = 169, 993, 279円				担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等国庫負担金

令和 4 年度当初予算額	4, 185 千円	令和 3 年度当初予算額	4, 185 千円	令和 2 年度決算額	0 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の2分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	令和 4 年度当初予算額	令和 3 年度当初予算額	増減率			
	4, 185 千円	4, 185 千円	0.0%			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

令和 4 年度当初予算額	17,006 千円	令和 3 年度当初予算額	0 千円	令和 2 年度決算額	15,155 千円
概要	戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、令和 6 年度に全国の市区町村で戸籍証明が取得可能となります。この為のシステム改修を国の指示により随時行っており、これらの改修に対する国庫補助です。				担当課 市民課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事業費補助金

令和 4 年度当初予算額	47,769 千円	令和 3 年度当初予算額	76,421 千円	令和 2 年度決算額	63,305 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの関連事務費について、事務委託した地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への支払いに対する補助金（補助率 10/10）です。				担当課 市民課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事務費補助金

令和 4 年度当初予算額	81,330 千円	令和 3 年度当初予算額	36,144 千円	令和 2 年度決算額	30,642 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの交付等事務に係る経費（時間外勤務手当や臨時職員給与のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金（補助率 10/10）です。				担当課 市民課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード利用環境整備費補助金

令和 4 年度当初予算額	38,473 千円	令和 3 年度当初予算額	2,709 千円	令和 2 年度決算額	4,525 千円
概要	マイナンバーカード（個人番号カード）を活用したマイナポイント第 2 弾に対応するための「マイナポイント設定支援」に係る経費に対する国庫補助金（補助率 10/10）です。				担当課 情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合
支援事業費国庫補助
金

令和4年度当初予算額	25,764千円	令和3年度当初予算額	14,986千円	令和2年度決算額	17,971千円	
概要	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は4分の3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 34,352,000円 × 3/4 = 25,764,000円</p>				担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交
付金

令和4年度当初予算額	41,842千円	令和3年度当初予算額	35,937千円	令和2年度決算額	39,169千円																															
概要	<p>子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>負担割合</th> <th>補助金（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て短期支援事業</td> <td>1/3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>養育支援訪問事業</td> <td>1/3</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</td> <td>1/3</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>1/3</td> <td>27,330</td> </tr> <tr> <td>子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）</td> <td>1/3</td> <td>4,086</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>1/3</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業（基本型）</td> <td>2/3</td> <td>8,398</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業（開設準備）</td> <td>2/3</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>41,842</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	負担割合	補助金（千円）	子育て短期支援事業	1/3	47	養育支援訪問事業	1/3	223	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1/3	72	地域子育て支援拠点事業	1/3	27,330	子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）	1/3	4,086	一時預かり事業	1/3	1,422	利用者支援事業（基本型）	2/3	8,398	利用者支援事業（開設準備）	2/3	264	合計		41,842	担当課	こども支援課
事業名	負担割合	補助金（千円）																																		
子育て短期支援事業	1/3	47																																		
養育支援訪問事業	1/3	223																																		
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1/3	72																																		
地域子育て支援拠点事業	1/3	27,330																																		
子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）	1/3	4,086																																		
一時預かり事業	1/3	1,422																																		
利用者支援事業（基本型）	2/3	8,398																																		
利用者支援事業（開設準備）	2/3	264																																		
合計		41,842																																		

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和4年度当初予算額	7,118千円	令和3年度当初予算額	7,085千円	令和2年度決算額	6,962千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る国の補助金です。補助率は2分の1です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	14,237,000円	× 1/2	≒ 7,118,000円			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和4年度当初予算額	23,256千円	令和3年度当初予算額	22,648千円	令和2年度決算額	25,209千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業の実施にかかる費用の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	事業名		負担割合	補助金（千円）		
	延長保育事業		1/3	5,454		
	一時預かり事業		1/3	9,911		
	病児保育事業		1/3	2,166		
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1/3	5,165		
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		1/3	560		
	合計			23,256		

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 4 年度当初予算額	8 7, 9 1 5 千円	令和 3 年度当初予算額	8 6, 9 9 1 千円	令和 2 年度決算額	7 8, 1 1 1 千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5, 778, 000 円×14 支援単位×1/3=26, 964, 000 円 ・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人） 6, 038, 000 円×21 支援単位×1/3=42, 266, 000 円 支援員・補助員処遇改善 ・支援員・補助員処遇改善 1, 678, 000 円×23 支援×1/3=12, 864, 666 円 民間学童運営費 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5, 778, 000 円×2 支援単位×1/3=3, 852, 000 円 民間学童賃借料補助 ・補助基準額 2, 400, 000 円×1 施設×1/3= 800, 000 円 ・補助基準額 3, 000, 000 円×1 施設×1/3=1, 000, 000 円 民間学童送迎補助 ・補助基準額 507, 000 円×1 施設×1/3= 169, 000 円			担当課	青少年課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 次世代育成支援対策施設整備交付金

令和 4 年度当初予算額	1 2, 1 0 0 千円	令和 3 年度当初予算額	0 千円	令和 2 年度決算額	5, 5 8 0 千円
概要	次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援対策施設整備交付金です。補助率は 1/3 です。 児童センターの玄関ポーチ等改修工事に対する交付金です。 基準額 36, 300, 000 円×1/3 = 12, 100, 000 円			担当課	青少年課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

令和 4 年度当初予算額	1, 0 6 6 千円	令和 3 年度当初予算額	5 3 3 千円	令和 2 年度決算額	5 8 6 千円	
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る国庫補助金です。 補助率は3分の2です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 $1, 6 0 0, 0 0 0 \text{ 円} \times 2/3 \asymp 1, 0 6 6, 0 0 0 \text{ 円}$				担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 4 年度当初予算額	6 8 2 千円	令和 3 年度当初予算額	7 2 5 千円	令和 2 年度決算額	6 7 4 千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。				担当課	地域保健課
	令和 4 年度当初予算額	令和 3 年度当初予算額	増減額			
	682 千円	725 千円	△43 千円			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

令和 4 年度当初予算額	6, 5 3 3 千円	令和 3 年度当初予算額	6, 5 3 3 千円	令和 2 年度決算額	7, 8 6 5 千円		
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は、本体工事費、配管費、処分費の基準額の 1/2 です。				担当課	生活環境課 (R 3 環境課)	
	本体 (人槽)	基準額	基数	交付率			国庫補助金
	浄化槽 5 人槽	3 8 4 千円	× 7 基	× 1/2 =			1, 3 4 4 千円
	浄化槽 7 人槽	4 6 2 千円	× 9 基	× 1/2 =			2, 0 7 9 千円
	浄化槽 1 0 人槽	5 8 5 千円	× 2 基	× 1/2 =			5 8 5 千円
	配管費	2 2 0 千円	× 1 3 基	× 1/2 =			1, 4 3 0 千円
	配管費 (ポンプ槽有)	2 5 0 千円	× 3 基	× 1/2 =			3 7 5 千円
処分費	9 0 千円	× 1 6 基	× 1/2 =	7 2 0 千円			

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 1 道路橋りょう費補助金 細節 社会資本整備総合
交付金

令和 4 年度当初予算額	1 9 5, 5 4 5 千円	令和 3 年度当初予算額	0 千円	令和 2 年度決算額	0 千円	
概要	安川新道線整備事業第 2 期の街路築造工事及び市道幹 2 号線道路改良工事、橋梁点検・橋梁補修工事を行うための交付金 (130,545 千円) です。国費率は、5. 5/1 0 です。				担当課	道路整備課
	上藤沢・林・宮寺間事業の用地買収及び物件補償を行うための交付金 (65,000 千円) です。国費率は、5/1 0 です。					

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和4年度当初予算額	25,025千円	令和3年度当初予算額	163,570千円	令和2年度決算額	55,437千円
概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金(20,000千円)です。国費率は、1/3です。 ②旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金(25千円、国費率1/2)及び狭あい道路整備等促進事業の交付金(5,000千円、国費率1/2)です。				担当課 ①都市計画課 ②開発建築課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和4年度当初予算額	15,969千円	令和3年度当初予算額	33,998千円	令和2年度決算額	13,752千円
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課 都市計画課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

令和4年度当初予算額	4,405千円	令和3年度当初予算額	4,359千円	令和2年度決算額	4,558千円
概要	埼玉県からの旅券事務移譲について、旅券事務処理に要する経費に対する埼玉県の交付金です。交付額は埼玉県旅券事務交付金交付要綱に基づき、「均等割額」と「人口割額」により算出されます。				担当課 市民課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付費負担金

令和4年度当初予算額	380,000千円	令和3年度当初予算額	405,365千円	令和2年度決算額	369,159千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）公定価格－保育料（見込額）	負担割合	国庫負担金			
	580,857,459円 × 1/4	≒	145,214,000円			
	施設型給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額）	負担割合	国庫負担金			
	795,906,453円 × 0.2114	≒	168,254,000円			
地域型保育給付分（満3歳以上）公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金				
10,469,835円 × 1/4	≒	2,617,000円				
地域型保育給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金				
302,343,107円 × 0.2114	≒	63,915,000円				

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和4年度当初予算額	136,103千円	令和3年度当初予算額	143,551千円	令和2年度決算額	133,749千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
		項目	負担割合	補助金（千円）		
		未移行幼稚園（基本分）	1/4	130,915		
		未移行幼稚園（預かり保育分）	1/4	3,589		
		一時預かり事業分	1/4	567		
		認可外保育施設	1/4	666		
		ファミリーサポートセンター分	1/4	126		
		認定こども園等預かり保育分	1/4	240		
	合計		136,103			

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和4年度当初予算額	299,583千円	令和3年度当初予算額	303,400千円	令和2年度決算額	301,037千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6			
※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者					

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等県費負担金

令和4年度当初予算額	2,092千円	令和3年度当初予算額	2,092千円	令和2年度決算額	1,881千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増減率			
	2,092千円	2,092千円	0%			

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策事業負担金

令和4年度当初予算額	285,410千円	令和3年度当初予算額	127,710千円	令和2年度決算額	177,741千円	
概要	不老川緊急治水対策事業を行うための埼玉県の負担金（285,410千円）です。負担率は100%です。				担当課	道路整備課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材育成事業補助金

令和4年度当初予算額	1,838千円	令和3年度当初予算額	1,366千円	令和2年度決算額	780千円	
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。補助対象経費の総額と300万円を比較して少ない額について、補助されます。				担当課	福祉総務課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

令和4年度当初予算額	45,800千円	令和3年度当初予算額	45,800千円	令和2年度決算額	34,448千円	
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は2分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 91,600,000円 × 1/2 = 45,800,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

令和4年度当初予算額	30,100千円	令和3年度当初予算額	32,280千円	令和2年度決算額	28,366千円	
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は2分の1です。 補助基準額 補助率 県補助金 (67,200,000円-7,000,000円) × 1/2 = 30,100,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和4年度当初予算額	3,559千円	令和3年度当初予算額	3,542千円	令和2年度決算額	3,481千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は4分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 14,237,000円 × 1/4 ≒ 3,559,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和4年度当初予算額	4,086千円	令和3年度当初予算額	3,786千円	令和2年度決算額	3,602千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 12,260,000円 × 1/3 ≒ 4,086,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

令和4年度当初予算額	27,330千円	令和3年度当初予算額	26,694千円	令和2年度決算額	25,639千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 81,992,000円 × 1/3 ≒ 27,330,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和4年度当初予算額	1,422千円	令和3年度当初予算額	1,413千円	令和2年度決算額	1,910千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 4,267,200円 × 1/3 ≒ 1,422,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 利用者支援事業補助金

令和4年度当初予算額	2,165千円	令和3年度当初予算額	3,717千円	令和2年度決算額	2,582千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は6分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 12,993,244円 × 1/6 ≒ 2,165,000円				担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和4年度当初予算額	27,820千円	令和3年度当初予算額	29,560千円	令和2年度決算額	30,076千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置等の県の補助金です。 基準額 補助率 県補助金 一歳児担当保育士雇用費補助金 20,000円×2,516人(延べ人数)×1/2=25,160,000円 低年齢児途中入所促進事業費補助金 80,000円×38人(延べ人数)×1/2=1,520,000円 障害児保育事業費補助金 40,000円×57人(延べ人数)×1/2=1,140,000円				担当課	保育幼稚園課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和4年度当初予算額	9,911千円	令和3年度当初予算額	8,786千円	令和2年度決算額	8,879千円		
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課	
		基準額	施設数	補助率			県補助金
	利用児童300人未満						$2,676,000円 \times 3カ所 \times 1/3 = 2,676,000円$
	利用児童300人から900人未満						$3,024,000円 \times 4カ所 \times 1/3 = 4,032,000円$
	利用児童900人から1,500人未満						$3,240,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 1,080,000円$
	余裕活用型						$120,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 40,000円$
幼稚園型				$5,099,150円 \times 1カ所 \times 1/3 = 1,699,716円$			
基幹型施設加算				$1,150,000円 \times 1カ所 \times 1/3 = 383,333円$			

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和4年度当初予算額	5,454千円	令和3年度当初予算額	6,007千円	令和2年度決算額	4,314千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	補助率	県補助金		
	標準時間認定分	$11,977,000円$	$\times 1/3$	$\doteq 3,992,000円$		
短時間認定分	$4,386,600円$	$\times 1/3$	$\doteq 1,462,000円$			

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和4年度当初予算額	2,166千円	令和3年度当初予算額	2,155千円	令和2年度決算額	2,151千円		
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課	
		基準額	施設数	補助率			県補助金
	病後児保育事業(基本分)	$5,189,000円$	$\times 1カ所$	$\times 1/3$			$\doteq 1,730,000円$
	病後児保育事業(加算分) (50人以上100人未満)	$1,300,000円$	$\times 1カ所$	$\times 1/3$			$\doteq 433,000円$
低所得者減免加算分	$5,000円$	$\times 2人$	$\times 1/3$	$\doteq 3,000円$			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和4年度当初予算額	5,165千円	令和3年度当初予算額	5,700千円	令和2年度決算額	2,063千円	
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	補助率	県補助金		
	副食費 対象人数（3,360人）	15,120,000円	$\times 1/3$	= 5,040,000円		
日用品 対象人数（150人）	375,000円	$\times 1/3$	= 125,000円			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

令和4年度当初予算額	90,088千円	令和3年度当初予算額	86,991千円	令和2年度決算額	61,862千円	
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金				担当課	青少年課
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,778,000円 \times 14支援単位 \times 1/3=26,964,000円					
	・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 6,038,000円 \times 21支援単位 \times 1/3=42,266,000円					
	支援員・補助員処遇改善					
	・支援員・補助員処遇改善 1,678,000円 \times 23支援 \times 1/3=12,864,666円					
	民間学童運営費					
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,778,000円 \times 2支援単位 \times 1/3=3,852,000円					
	民間学童賃借料補助					
	・補助基準額 2,400,000円 \times 1施設 \times 1/3= 800,000円					
	・補助基準額 3,000,000円 \times 1施設 \times 1/3=1,000,000円					
民間学童送迎補助						
・補助基準額 507,000円 \times 1施設 \times 1/3= 169,000円						
県単独事業（藤沢北①②③、金子①②学童保育室）						
・運営費加算額（支援員加算+民営運営費加算） (954,000円+350,000円) \times 5施設 \times 1/3=333円=2,173,000円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和4年度当初予算額	3,200千円	令和3年度当初予算額	3,200千円	令和2年度決算額	3,400千円																	
概要	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は、本体1基当たり200千円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>本体（人槽）</th> <th>補助額</th> <th>基数</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽 5人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 6基</td> <td>= 1,200千円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽 7人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 8基</td> <td>= 1,600千円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽 10人槽</td> <td>200千円</td> <td>× 2基</td> <td>= 400千円</td> </tr> </tbody> </table>				本体（人槽）	補助額	基数	県補助金	浄化槽 5人槽	200千円	× 6基	= 1,200千円	浄化槽 7人槽	200千円	× 8基	= 1,600千円	浄化槽 10人槽	200千円	× 2基	= 400千円	担当課	生活環境課 (R3環境課)
本体（人槽）	補助額	基数	県補助金																			
浄化槽 5人槽	200千円	× 6基	= 1,200千円																			
浄化槽 7人槽	200千円	× 8基	= 1,600千円																			
浄化槽 10人槽	200千円	× 2基	= 400千円																			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 エコ農業直接支援事業費

令和4年度当初予算額	1,066千円	令和3年度当初予算額	1,038千円	令和2年度決算額	760千円	
概要	エコ農業直接支援事業費補助金です。				担当課	農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 6 商工費県補助金 節 1 商工費補助金 細節 商店街等施設整備事業補助金

令和4年度当初予算額	2,160千円	令和3年度当初予算額	0千円	令和2年度決算額	0千円	
概要	<p>埼玉県が実施する「商店街施設整備事業」により、市内街路灯維持組合（補助先：入間市商工会。設置場所：藤沢地区）に対する街路灯整備（50基）費用に対する補助（補助率3分の1）を受け入れるものです。</p>				担当課	商工観光課

款 17 県支出金 項 3 県委託金 目 1 総務費委託金 節 2 徴収費委託金 細節 県民税徴収委託金

令和4年度当初予算額	230,520千円	令和3年度当初予算額	223,440千円	令和2年度決算額	245,597千円	
概要	<p>県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。</p>				担当課	市民税課

款 17 県支出金 項 3 県委託金 目 2 民生費委託金 節 2 後期高齢者医療費委託金 細節 後期高齢者保健事業委託金

令和4年度当初予算額	11,886千円	令和3年度当初予算額	6,635千円	令和2年度決算額	5,841千円
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業実施に伴う委託金です。				担当課 国保医療課

款 18 財産収入 項 1 財産運用収入 目 1 財産貸付収入 節 1 土地建物貸付収入 細節 土地貸付料

令和4年度当初予算額	1,828千円	令和3年度当初予算額	0千円	令和2年度決算額	0千円
概要	入間市勤労福祉センター跡地の土地貸付料です。				担当課 商工観光課

款 18 財産収入 項 2 財産売払収入 目 2 不動産売払収入 節 1 土地建物売払収入 細節 土地売払収入

令和4年度当初予算額	5,000千円	令和3年度当初予算額	55,941千円	令和2年度決算額	105,325千円
概要	不用道（水）路敷地の市有地を売却するものです。過年度実績を基に積算しています。				担当課 管財課

款 20 繰入金 項 1 基金繰入金 目 8 子ども医療基金繰入金 節 1 子ども医療基金繰入金 細節 子ども医療基金繰入金

令和4年度当初予算額	90,762千円	令和3年度当初予算額	90,172千円	令和2年度決算額	90,200千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。				担当課 こども支援課

款 22 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和4年度当初予算額	224,323千円	令和3年度当初予算額	227,589千円	令和2年度決算額	207,599千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 11校				担当課 学校給食課

款 2 2	諸収入	項 5	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	資源物等売払代金
令和 4 年度当初予算額		76,904 千円		令和 3 年度当初予算額		39,428 千円		令和 2 年度決算額	39,524 千円
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 2 2	諸収入	項 5	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	再生品等売払収入
令和 4 年度当初予算額		3,516 千円		令和 3 年度当初予算額		3,516 千円		令和 2 年度決算額	2,189 千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 2 2	諸収入	項 5	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	武蔵藤沢駅周辺土地区画 整理事業徴収清算金
令和 4 年度当初予算額		14,530 千円		令和 3 年度当初予算額		542,200 千円		令和 2 年度決算額	0 千円
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金のうち、分割 2～3 回目の徴収を行うものです。							担当課	区画整理課

款 2 2	諸収入	項 5	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	障害児通所給付費受 入金
令和 4 年度当初予算額		42,543 千円		令和 3 年度当初予算額		42,455 千円		令和 2 年度決算額	16,127 千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。							担当課	こども支援課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 デジタル基盤改革支援補助金

令和 4 年度当初予算額	22,608 千円	令和 3 年度当初予算額	0 千円	令和 2 年度決算額	0 千円
概要	国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムへの移行に係る経費及びマイナポータルと基幹システムのオンライン接続に係る経費に対する、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの補助金です。				担当課 情報政策課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 市民農園利用料

令和 4 年度当初予算額	2,460 千円	令和 3 年度当初予算額	2,460 千円	令和 2 年度決算額	2,393 千円
概要	市内 4 か所（東町、藤宮、中神、西武 428 区画）に設置している市民農園の利用料です。				担当課 農業振興課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 ネーミングライツ料等収入

令和 4 年度当初予算額	2,000 千円	令和 3 年度当初予算額	2,000 千円	令和 2 年度決算額	1,000 千円
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費に充て、持続可能な運行を図ることで市民の移動の足を確保するものです。				担当課 都市計画課

款 2 3 市債

項 1 市債

目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理債他

細節 庁舎C棟昇降機改修事業債他

令和4年度当初予算額	3,815,900千円	令和3年度当初予算額	3,744,700千円	令和2年度決算額	3,331,192千円
------------	-------------	------------	-------------	----------	-------------

概要	令和4年度においては市債の発行予定額を普通建設分2,055,900千円、その他（臨時財政対策債）1,760,000千円として合計3,815,900千円を見込みました。 また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び令和4年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。 （単位：千円）					担当課	財政課	
		前々年度末 現在高 (令和2年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和3年度末)	当該年度中増減見込				当該年度末 現在高見込額 (令和4年度末)
				令和4年度中 起債発行見込額	令和4年度中 元金償還見込額			
	1 普通債	11,779,823	12,171,589	2,055,900	1,766,325			12,461,164
	総務	1,119,432	1,217,002	102,100	115,874			1,203,228
	民生	273,775	361,727	83,400	35,276			409,851
	衛生	669,279	576,718	208,700	115,011			670,407
	労働	0	74,500	0	0			74,500
	農林水産業	53,179	50,651	83,500	6,136			128,015
	商工	97,743	85,572	0	12,184			73,388
	土木	6,249,897	6,443,897	1,035,300	934,027			6,545,170
	消防	14,075	23,250	5,500	4,225			24,525
	教育	3,302,443	3,338,272	537,400	543,592			3,332,080
	2 その他	19,834,860	20,209,541	1,760,000	2,045,715			19,923,826
	減税補てん債	316,697	220,250	0	78,697			141,553
減収補てん債	382,450	332,456	0	61,559	270,897			
臨時財政対策債	19,135,713	19,656,835	1,760,000	1,905,459	19,511,376			
合計	31,614,683	32,381,130	3,815,900	3,812,040	32,384,990			

令和4年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容	事業費	担当課 ※（ ）内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	287,299 (289,736)	-0.8%	◎印は新規事業			
			議員報酬等	193,929	議会事務局	53
			政務活動費	5,280	議会事務局	54
2 総務費	5,487,644 (5,102,849)	7.5%	会議録調製製本費	6,569	議会事務局	55
			ホームページ管理事業	13,707	企画課（広報課）	56
			ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	10,997	企画課	57
			◎行政改革推進事業	13,705	デジタル行政推進課（企画課・情報政策課）	58
			地域情報化推進事業	65,242	情報政策課	59
			ふるさと寄附金業務代行事業	11,514	財政課	60
			◎外部人材登用事業	2,900	人事課	61
			◎庁舎C棟昇降機改修事業	63,800	管財課	62
			市役所整備事業	32,292	公共施設マネジメント推進課	63
			市民活動促進事業	3,290	地域振興課（自治文化課）	64
			姉妹都市・友好都市交流事業	5,309	地域振興課（自治文化課）	65
			◎地区センター準備事業	59,762	地域振興課（自治文化課）	66
			人権擁護委員関係費	1,270	人権推進課	67
			人権推進事業	595	人権推進課	68
			男女共同参画推進事業	3,723	人権推進課	69
			平和都市宣言推進啓発費	964	人権推進課	70
			市民相談事業	4,219	人権推進課	71
			消費生活推進事業	589	人権推進課	72
			デジタル化等推進事業	4,200	危機管理課	73
			防災用品購入費	4,976	危機管理課	74
			緊急かわら版発行事業	10,388	危機管理課	75
			防犯活動費	7,740	交通防犯課	76
			防犯灯LED化事業	50,265	交通防犯課	77
			放置自転車対策事業	3,316	交通防犯課	78
			交通安全施設整備事業	15,475	交通防犯課	79
			駐車場管理事業	42,050	交通防犯課	80
			市営葬運営事業	29,000	市民課	81
			パスポート受付交付事業	354	市民課	82
			個人番号カード等交付事業	98,726	市民課	83
			3 民生費	20,156,792 (19,452,742)	3.6%	法人後見事業
生活困窮者自立支援事業	82,814	生活支援課				85
生活保護扶助	2,591,429	生活支援課				86
中国残留邦人生活支援事業	33,700	生活支援課				87
自立支援給付・障害児給付事業	2,810,932	障害者支援課				88

令和4年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※（ ）内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
(民生費)			◎印は新規事業			
			地域生活支援事業	333,717	障害者支援課	89
			重度心身障害者医療費扶助事業	343,280	障害者支援課	90
			要援護者等支援事業	79,283	高齢者支援課	91
			シルバー事業	8,966	高齢者支援課	92
			老人憩いの家事業	8,412	高齢者支援課	93
			管理運営費	51,982	高齢者支援課	94
			療養給付費負担金	1,417,137	国保医療課	95
			介護予防事業との一体的実施事業	6,104	国保医療課	96
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,500	こども支援課	97
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,170	こども支援課	98
			ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,748	こども支援課	99
			地域子ども・子育て支援事業	111,983	こども支援課	100
			児童発達支援センター運営事業	70,731	こども支援課	101
			母子家庭等対策総合支援事業	34,352	こども支援課	102
			児童手当	1,951,500	こども支援課	103
			子ども医療費扶助	390,000	こども支援課	104
			施設型給付事業	1,672,931	保育幼稚園課	105
			特定教育・保育施設等補助金	268,477	保育幼稚園課	106
			地域型保育給付事業	334,398	保育幼稚園課	107
			施設等利用給付事業	561,598	保育幼稚園課	108
			公立保育所整備事業	21,529	保育幼稚園課	109
			学童保育事業（学童保育費全体）	426,680	青少年課	110
			◎ 修繕費（児童センター費）	3,983	青少年課	111
			児童センター施設整備事業	39,900	青少年課	112
			◎ 地球温暖化対策実行計画策定事業	4,500	エコ・クリーン政策課（環境課）	113
			◎ 環境の保全及び創造に資する助成事業	3,000	エコ・クリーン政策課（環境課）	114
			◎ E/V活用再生可能エネルギーマネジメント事業	7,792	エコ・クリーン政策課（環境課）	115
			公害関係調査分析関係費	10,224	生活環境課（環境課）	116
			浄化槽設置整備事業補助金	13,716	生活環境課（環境課）	117
			市民清掃デー実施事業	5,858	総合クリーンセンター	118
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,121	総合クリーンセンター	119
ごみ収集運搬委託事業費	585,958	総合クリーンセンター	120			
ごみ中間処理事業費	827,666	総合クリーンセンター	121			
ごみ運搬処分事業費	209,732	総合クリーンセンター	122			
◎ 新最終処分場整備事業費	208,768	総合クリーンセンター	123			
資源再利用奨励事業	8,634	総合クリーンセンター	124			
リサイクルプラザ運営事業費	16,104	総合クリーンセンター	125			
4 衛生費	3,988,437 (3,454,253)	15.5%				

令和4年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※（ ）内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
（衛生費）			◎夜間診療所管理運営事業	25,789	健康管理課	126
			健康診断事業	293,989	健康管理課	127
			乳幼児予防接種事業	308,146	地域保健課	128
			母子健康教育事業	4,274	地域保健課	129
			母子健康相談・訪問事業	3,930	地域保健課	130
			子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,256	地域保健課	131
			妊婦・乳幼児健診事業	94,068	地域保健課	132
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,560	地域保健課	133
			健康づくり推進事業	28,864	地域保健課	134
			子育て世代包括支援センター事業・とよおか	3,015	こども支援課	135
			未熟児養育医療給付事業	9,600	こども支援課	136
			5 労働費	7,260 (98,480)	-92.6%	
6 農林水産業費	238,882 (550,819)	-56.6%	農業振興推進事業	2,735	農業振興課	137
			環境保全型農業推進事業	2,343	農業振興課	138
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,464	農業振興課	139
			防疫促進事業	1,821	農業振興課	140
			◎農村環境改善センター改修事業	92,400	農業振興課	141
7 商工費	179,881 (167,326)	7.5%	商業振興事業	40,954	商工観光課	142
			工業振興事業	22,324	商工観光課	143
			商工業振興資金融資事業	5,020	商工観光課	144
			創業支援事業	2,000	商工観光課	145
			観光振興事業	13,291	商工観光課	146
			魅力アップ事業（観光振興）	9,400	商工観光課	147
			◎諸施設管理事業（維持管理費）	57,074	道路管理課	148
8 土木費	3,915,589 (4,149,885)	-5.6%	◎入間市駅他昇降機改修事業	300	道路管理課	149
			諸施設管理事業（諸工事費）	27,500	道路管理課	150
			道水路整備事業	296,883	道路整備課	151
			舗装補修事業	136,192	道路整備課	152
			不老川緊急治水対策事業	285,410	道路整備課	153
			安川新道線整備事業	117,910	道路整備課	154
			建築物耐震改修等促進事業	750	開発建築課	155
			市道拡幅整備事業	35,112	開発建築課	156
			◎新産業用地創出事業	15,035	都市計画課	157
			公園等管理事業	99,969	都市計画課	158
			公園等整備事業	5,500	都市計画課	159
			加治丘陵対策事業	99,727	都市計画課	160

令和4年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容	事業費	担当課 ※（ ）内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
(土木費)			◎印は新規事業			
			コミュニティバス運行事業	87,481	都市計画課	161
			公共交通政策事業	10,491	都市計画課	162
			市営住宅管理代行事業	95,897	都市計画課	163
9 消防費	(1,893,208 1,923,726)	-1.6%	空き家等対策事業	918	都市計画課	164
			埼玉西部消防組合負担金	1,806,664	危機管理課	165
			消防団員報酬	41,646	危機管理課	166
10 教育費	(4,888,684 5,083,866)	-3.8%	消防団車庫移設費	5,514	危機管理課	167
			施設整備事業（小学校）	284,324	教育総務課	168
			小学校エアコン設置事業	70,494	教育総務課	169
			情報機器整備事業（小学校）	102,811	教育総務課	170
			教育教材購入事業（小学校）	7,440	教育総務課	171
			施設整備事業（中学校）	126,632	教育総務課	172
			中学校エアコン設置事業	30,023	教育総務課	173
			情報機器整備事業（中学校）	55,178	教育総務課	174
			教育教材購入事業（中学校）	4,785	教育総務課	175
			学校教育支援事業	26,343	学校教育課	176
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	10,494	学校教育課	177
			◎ 学力向上支援事業	13,440	学校教育課	178
			学校給食センター施設設備整備事業	14,388	学校給食課	179
			自校給食設備整備事業	38,890	学校給食課	180
			社会体育振興事業費	2,340	スポーツ推進課	181
			地区体育館等改修事業費	106,000	スポーツ推進課	182
			◎ 中央公園テニスコート改修事業	65,447	スポーツ推進課	183
			成人式運営費	1,126	社会教育課	184
			◎ 事務費（社会教育課）	7,062	社会教育課	185
			生涯学習フェスティバル実施事業	514	社会教育課	186
			修繕費（公民館費）	4,393	中央公民館	187
			諸工事費（公民館費）	4,235	中央公民館	188
			事業運営費（公民館費）	6,397	中央公民館	189
			公民館文化活動事業	800	中央公民館	190
			博物館管理事業	108,531	博物館	191
			◎ 常設展示改修整備事業	4,400	博物館	192
			茶文化普及事業	1,274	博物館	193
情報システム提供事業	18,388	博物館	194			
教育普及事業	13,224	博物館	195			
博学連携事業	4,780	博物館	196			
資料等整備事業	5,408	博物館	197			

令和4年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容		事業費	担当課 ※ ()内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
			◎印は新規事業				
(教育費)			◎	歴史的建造物整備事業	1,289	博物館	198
				魅力アップ事業(地域資源活用)	391	博物館	199
				指定文化財保護費	1,054	博物館	200
				埋蔵文化財保護費	3,140	博物館	201
				西洋館管理運営費	6,152	博物館	202
				文化財保存活用基金積立金	101	博物館	203
				分館管理事業	154,494	図書館	204
				図書等購入事業	23,998	図書館	205
1 1 公債費	3,901,788 (3,832,576)	1.8%		償還元金	3,812,041	財政課	206
				償還利子	89,742	財政課	207
1 2 諸支出金	5 (8)	-37.5%					
1 3 予備費	64,531 (58,734)	9.9%					

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	議員報酬等						
令和4年度当初予算 事業費総額	193,929千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	196,329千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	190,149千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。
報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても各市の条例により報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	111,043
		03	10	期末手当	47,746
	04	04	市議会議員共済会負担金	35,140	
計					193,929

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1,899千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。</p> <p>政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派の所属議員数分を交付します。運用にあたっては、使途の透明性・統一性の確保に努め、市政情報コーナーや市議会ホームページにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	5,280
	計				5,280
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	会議録調製製本費						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,569千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,733千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度6569決算 事業費総額	4,375千円						
根拠法令等	地方自治法第123条						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地方自治法第123条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市議会でも、地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	01	委託料	6,569
計				6,569

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課（R3担当課：企画部 広報課）

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事業名	ホームページ管理事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,707千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,707千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	2,839千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市公式ホームページ・SNS・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。</p> <p>事業費の内訳は、市公式ホームページをより見やすく、使いやすくするためデザインをリニューアルするものです。閲覧媒体の7割はスマートフォンが占め、スマートフォン利用に適した機能の追加等の改修を行う委託料と市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の自治体で公式ホームページ等を設置し、情報発信を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市長へのメール」から、市政に対するアイデア等の提案をすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式SNS、「いるまの魅力 フリーフォトあるばむ」、道路の維持管理等に活用しています。

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		12	01	委託料	13,707
		計			13,707
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,997千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	390千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用については、平成20年度に策定した「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」の見直しに向けて、令和3年11月に「ジョンソン基地跡地留保地利用計画見直し基本方針」を策定しました。

令和4年度は、利用計画の見直しに向けた調査・研究や市民意見聴取、民間事業者ヒアリングを実施し、新たな利用計画の内容検討を進めてまいります。



【留保地の位置図】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に、稲荷山公園駅前基地跡地留保地がある狭山市では、同留保地の活用を目指して検討を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

利用計画の見直しに向けた市民意見聴取として、市民参加型ワークショップを実施します。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	07	01	報償費	200
	10	01	消耗品費	17
	12	01	委託料	10,780
計				10,997

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 デジタル行政推進課（R3担当課：企画部 企画課・情報政策課）

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・継続
事業名	行政改革推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,705千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市行政改革大綱、官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより本市を取り巻く環境が大きく変化する中、限られた財源と資源を最大限に活用しながら、市民の利便性の確保に配慮した、より効率的・効果的なサービス提供体制の整備が求められています。</p> <p>そのため、行政サービスの最適化に向けて、公開事業見直しをはじめとする全事務事業の見直し、行政評価や事務改善等に取り組み、社会情勢の変化や市民ニーズを捉えた行政サービスへの見直しを図ります。</p> <p>また、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力できるよう、令和2年度に導入したRPA及び令和3年度に導入したAI-OCRの活用を図り、業務の効率化と市民サービスの向上に繋げていきます。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<ul style="list-style-type: none"> 公開事業見直しについては、同内容の事業を実施している自治体もありますが、各自治体の状況により実施年度は異なります。 国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、RPA・AIの導入は、他の自治体においても進んでいます。 							

③市民参加の実施の有無とその内容

・公開事業見直しでは、無作為抽出により選ばれた市民が「市民判定人」として、事業の判定・評価をします。また、公開事業見直し当日は、市民公開の場で実施します。

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		07	01	報償費	10
		11	02	手数料	1,010
		12	01	委託料	9,635
		13	06	その他使用料	3,050
計					13,705

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	地域情報化推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	65,242千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	32,940千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	33,930千円						
令和2年度決算 事業費総額	32,526千円						
根拠法令等	デジタル社会形成基本法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会が求められています。本市においても、ICTを利活用した市民の利便性向上と地域社会の活性化への取り組みを進めていきます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付サービスの実施 ・電子申請・届出サービスの実施 ・公共施設予約サービスの実施 ・公衆無線LAN(Iruma Free Wi-Fi)の設置 ・マイナポイント設定支援窓口の設置 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様な事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	33,579
	計				33,579
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	1,133
			02	手数料	27,980
		12	01	委託料	12,151
		13	05	機械器具等借上料	4,697
			06	その他使用料	16,553
	18	01	負担金	2,728	
計				65,242	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業務						
令和4年度当初予算 事業費総額	11,514千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,268千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	7,061千円						
令和2年度決算 事業費総額	5,055千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。令和4年度のふるさと寄附金の歳入予算は、3,000万円を計上しました。

年度	寄附額
令和2年度	31,454,147円
令和3年度(12末日現在)	28,981,935円

・代行業務

インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	10	
	11	02	手数料	639	
	12	01	委託料	9,000	
	13	06	その他使用料	1,865	
計				11,514	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	3,000千円
返礼品業務代行委託料	6,000千円
その他経費	2,514千円

事業概要調書

【一般会計】

総務部 人事課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	外部人材登用事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,900千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>新たな行政課題等への対応のため、高度な専門知識を有する外部(民間)人材を非常勤で登用し、課題解決に向けての調査や提案を受けて、解決のための施策の検討等に活用するものです。</p> <p>外部人材の登用にあたり、募集記事の作成及び掲載並びに募集受付等について、民間の転職関連企業へ委託します。</p> <p>令和4年4月 配置先の選定 5月 業務委託(募集記事作成及び掲載) 6月 募集開始(委託先において実施) 7~8月 応募者の選考・決定(入間市において実施) 9月 登用、業務開始(登用期間 令和5年3月31日)</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> 小田原市「事業コーディネーター」 福山市、長野市「戦略推進マネージャー」 他 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
07		01	報償費	1,800	
12		01	委託料	1,100	
計				2,900	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 管財課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	庁舎C棟昇降機改修事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	63,800千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市庁舎C棟のエレベーターの保守対応期間は、令和4年度までとなっています。既設のエレベーターの乗場3方枠、敷居を流用し、他の機器を撤去して新たにロープ式機械室レスエレベーターに改修するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	庁舎C棟昇降機改修事業債	57,400
計				57,400	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	63,800	
計				63,800	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課


款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	市役所整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	32,292千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	11,057千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1千円						
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本庁舎の耐震化については、入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能を満たしていないA・B棟は敷地内において建替えのうえ除却し、C棟は改修を行い引き続き活用することとしています。</p> <p>この本庁舎の建替えや改修については、令和3年度に財政負担の見込額による定量評価と民間のノウハウの活用などの定性評価を行った結果、DBO(設計、施工、維持管理を一括発注)手法を採用することで検討しています。</p> <p>令和4年度は、DBO手法において民間事業者の募集や選定、契約の締結などを行っていきますが、この一連の手続きには専門的な知見が必要であることから、専門知識や経験を有するコンサルタント会社とアドバイザー契約を締結し進めていきます。</p> <p>また、C棟改修、A・B棟解体に先立ち、大気汚染防止法などの規定により義務付けのあるアスベストの事前調査を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>(DBO手法) 栃木県真岡市、千葉県香取市、埼玉県ふじみ野市の公共施設整備 (DB手法) 千葉県千葉市、神奈川県横浜市、東京都国分寺市の庁舎整備</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	市役所整備事業債	4,700
	計				4,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
08		01	費用弁償	20	
		02	普通旅費	21	
		03	特別旅費	21	
	12	01	委託料	32,230	
計				32,292	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課（R3担当課：市民生活部 自治文化課）

款	2	項	1	目	1 2	市民活動推進費	新規・継続
事業名	市民活動促進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,290千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,627千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	5,682千円						
根拠法令等	元気な入間まちづくり基本条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などを通して既存の市民活動団体の活性化を図れるように市民活動支援を行っています。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>本市と同様に多くの自治体で市民活動に対する支援をしています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、団体交流会等を実施しています。 ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的・自発的な社会貢献活動を行っています。 					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計					
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	80
		08	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	58
		12	01	委託料	3,144
計					3,290
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課（R3担当課：市民生活部 自治文化課）

款	2	項	1	目	14	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,309千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,051千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	212千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐渡市サマーキャンプ 佐渡市主催の青少年事業との同時開催事業として小学生で構成する団体を派遣し、両市の交流とともに青少年育成を図ります。 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業 ヴォルフラーツハウゼン市青少年訪問団を受け入れ、また、入間市公式訪問団を派遣して相互交流を図ります。 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施します。 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>【近隣市における海外青少年交流事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」 飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団（派遣）」・「ブレア市高校生訪問団（受入）」 日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」 							

③市民参加の実施の有無とその内容						
<ul style="list-style-type: none"> 佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業は訪問団受入の際に市民との交流を実施します。 						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）	
		計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		08	01	費用弁償（ヴォ市）	1,172	
			03	旅費（ヴォ市）	907	
			11	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	990
			13	02	会場借上料（ヴォ市）	693
				03	自動車借上料（ヴォ市）	891
			18	02	補助及び交付金（佐渡市）	344
				その他	312	
		計				5,309
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課（R3担当課：市民生活部 自治文化課）

款	2	項	1	目	15	地区センター費	新規・継続
事業名	地区センター準備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	59,762千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	地方自治法、社会教育法、介護保険法、入間市公共施設マネジメント事業計画他						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>「入間市公共施設マネジメント事業計画」、「地区センター整備計画」に掲げた方針を踏まえ、支所・公民館・地域包括支援センターを統合し、「地区センター」として整備します。</p> <p>地区センターには、①支所機能、②公民館機能、③自治振興支援機能、④防災拠点機能、⑤福祉総合相談窓口、⑥地域包括支援センターの6つの機能を整備し、市民の利便性向上や、地域コミュニティの維持・発展・再構築に取り組みます。</p> <p>令和5年4月の地区センター化に向けて、オンライン相談体制を整備するための工事等を行うほか、扇町屋公民館・金子公民館・宮寺公民館・藤沢公民館に地域包括支援センターを複合化する改修工事を行います。</p> <p>・工事請負費 扇町屋公民館 15,400千円 金子公民館 2,860千円 宮寺公民館 17,050千円 藤沢公民館 5,500千円</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
【所沢市】まちづくりセンター							
【狭山市】地区センター・地域交流センター							

③市民参加の実施の有無とその内容					
地区センターの本格稼働に向け、地域住民がコミュニティ活動に参加できる体制を準備します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	地区センター準備事業債	40,000
計				40,000	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	2,068
		12	01	委託料	1,199
		13	06	その他使用料	25
		14	01	工事請負費	46,240
		17	01	庁用器具購入費	10,230
計				59,762	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

感	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権擁護委員関係費					
令和4年度当初予算 事業費総額				1,270千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				1,309千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				1,307千円			
根拠法令等				人権擁護委員法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員(任期3年)が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、人権相談業務を行い人権侵犯事象の排除に努めています。

市では平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に、所沢人権擁護委員協議会及び人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集(各中学校)、人権教室の開催(思いやりの心を育てる「人権教室」、携帯電話会社等の実施する安全教室と連携した「人権教室」、人権SOSミニレター事業(各小中学校)、街頭啓発活動(人権ミニパネル展の開催、農業まつり・健康福祉センターまつり各会場内での啓発物配布)



人権教室

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小学生を主な対象に人権教室の実施
- ・市内中学生が人権作文コンテストに参加

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	4
		18	01	負担金	542
計				1,270	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	595千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	592千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	387千円						
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>社会的身分・門地(家柄)・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用DVDの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。</p>							
							
人権啓発用 DVD				人権啓発用パンフレット			
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様な事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	03	特別旅費	103	
	10	01	消耗品費	194	
		04	印刷製本費	40	
	13	03	自動車借上料	71	
		04	有料道路通行料及び駐車料	8	
	17	01	庁内器具購入費	55	
	18	01	負担金	124	
計				595	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,723千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,770千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	5,113千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第5次いるま男女共同参画プランに基づき、男女共同参画や女性活躍、性的マイノリティの理解促進に関する講座の開催や情報発信を中心とした市民スタッフとの協働による普及啓発事業を行います。また、面接・電話・法律相談などの女性の悩みごと相談事業、女性の就活サポートやスキルアップに関する事業を実施し、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。



LGBT講演会の様子



お仕事応援講座出店事業「イルミ〜ナ」の様子



入間市男女共同参画推進センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等の比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・男女共同参画セミナー企画運営委員には7人、情報紙編集協力委員には4人の市民委員を採用

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	100
計					100
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	3,440	
	08	01	費用弁償	42	
		02	普通旅費	8	
		03	特別旅費	39	
	10	01	消耗品費	127	
	11	02	手数料	20	
		06	保険料	13	
	13	06	その他使用料	34	
計					3,723

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	平和都市宣言推進啓発費						
令和4年度当初予算 事業費総額	964千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,076千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	722千円						
令和2年度決算 事業費総額	51千円						
根拠法令等	入間市平和都市宣言						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和を考える講演会、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。また、平和に関する図書館の本を平和祈念資料展会場に展示し、平和についてより身近に感じる機会を作ります。



平和祈念資料展



平和を考える講演会



平和ポスターコンクール

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加
- ・平和祈念資料展の実施
- ・平和を考える講演会の実施

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	37
		10	01	消耗品費	12
		12	01	委託料	915
計					964

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市民相談事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,219千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,219千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	4,208千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民の日常生活上の困りごとや心配ごとなどの多様化する問題に対応するため、定例相談窓口を開設しています。弁護士、司法書士等による専門相談を通じ、個々のケースに即した助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回休日に開催しており、休日の法律相談のニーズに応じています。</p> <p>【事業内容】弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法学部教員による法律相談(年3回)、司法書士による法律相談(月2回または3回)、行政書士による相談(月2回)、人権擁護委員による人権相談(月1回)、行政相談委員による行政相談(月1回)、宅地建物取引士による土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回)、マンション管理士によるマンション管理相談(隔月1回)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>本市と同様に多くの自治体で、住民相談窓口を開設しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	4,150
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	21
			03	食糧費	19
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	20
		計			4,219
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・ 継続
事業名	消費生活推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	589千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	382千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,055千円						
令和2年度決算 事業費総額	191千円						
根拠法令等	埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

高齢化や情報通信技術の発達に伴い、消費者トラブルは複雑・高度化しています。消費生活センターでは消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供を行っています。また、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図っています。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・啓発物の活用による消費者教育の推進
- ・計量法、消費生活用製品安全法等に係る立入検査

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。



消費生活講座



啓発冊子、啓発用シール

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	44
計					44
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	75	
	08	01	費用弁償	137	
		02	普通旅費	10	
		03	特別旅費	14	
	10	01	消耗品費	309	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	2	
18	01	負担金	42		
計					589

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	デジタル化等推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,200千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	156,734千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	153,825千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

無線設備規則の規定により、現在の移動系防災行政用無線設備が令和4年11月(コロナ禍により令和6年11月に延長)に使用できなくなり、老朽化が進んでいる移動系無線をデジタル方式の機器に入れ替えるものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

平成17年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、令和4年11月(コロナ禍により令和6年11月に延長)までに機器の入れ替えを行います。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		17	02	機械器具購入費	4,200
		計			4,200

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防災用品購入費						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,976千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,852千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	11,466千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

災害時の応急対策に必要な資機材(毛布、避難所シート、災害用トイレ等)、非常食糧(アルファ米、粉ミルク等)などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	4,848	
	11	02	手数料	128	
		計			4,976

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	緊急かわら版発行事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,388千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	25,084千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	19,075千円						
根拠法令等							

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

新型コロナウイルス感染症に関する内容で、早急に市民にお知らせしたい情報を、広報いるま号外として事業者を含め全戸に配布する事業。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
	07	01	報償費		54
	10	01	消耗品費		11
		04	印刷製本費		2,244
	12	01	委託料		8,079
計					10,388

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
令和4年度当初予算 事業費総額				7,740千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				4,942千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				3,323千円			
根拠法令等				入間市防犯のまちづくり推進条例			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、区・自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携及び協力して、自主防犯活動を行っています。



【防犯街頭啓発活動】



【年末特別警戒活動】

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体(127団体)や地域防犯推進委員(令和3年度296名)の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		07	01	報償費	72
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	451
		11	06	保険料	50
		12	01	委託料	44
		14	01	工事請負費	3,080
		17	05	教育教材購入費	77
		18	01	負担金	3,954
計					7,740

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	22	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防犯灯LED化事業					
令和4年度当初予算 事業費総額				50,265千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				49,608千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				50,348千円			
令和2年度決算 事業費総額				47,091千円			
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地域の防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯を設置しています。
また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯については、保守等の維持管理をリースで対応するとともに、電気料金を市が負担しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、LED防犯灯の設置を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	1,000
	計				1,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	05	光熱水費	17,864
			06	修繕料	259
		11	06	保険料	65
		13	05	機械器具等借上料	28,551
		14	01	工事請負費	3,526
	計				50,265
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・継続
事業名	放置自転車対策事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,316千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,386千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	5,646千円						
令和2年度決算 事業費総額	6,072千円						
根拠法令等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止 条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- 入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。
- 撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、所有者等の確認に努めています。
- 所有者が引き取りに来ない自転車等は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- 自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの自治体においても、放置自転車対策に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金 自転車撤去料収入	85 3
計					88
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10 12	01 01	消耗品費 委託料	48 3,268	
計					3,316

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和4年度当初予算 事業費総額				15,475千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				17,725千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				19,664千円			
根拠法令等		道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

交通事故の危険から市民を守り、安全で快適な道路交通環境を整備するため、交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

【事業内容】

- ・道路反射鏡・道路標示等の交通安全施設の設置及び維持管理を行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	500
計					500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	215	
		06	修繕料	2,277	
	11	06	保険料	25	
	14	01	工事請負費	12,958	
計					15,475

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・継続
事業名	駐車場管理事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	42,050千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	46,620千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	41,423千円						
根拠法令等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <p>市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理及び維持管理を行っています。</p> <p>◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場 1階、2階、屋上に駐車スペースがあり、自転車、原動機付自転車が利用できます。 定期利用については、長期割引や学生割引 一時利用については、学生割引があります。</p> <p>◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、 ②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、④元加治駅 2箇所 ⑤金子駅 3箇所 計12箇所</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています							



③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,317
計				18,317	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	94
			04	印刷製本費	96
			05	光熱水費	759
			06	修繕料	1,309
		11	01	通信運搬費	48
			06	保険料	34
		12	01	委託料	35,541
		13	01	土地建物借上料	4,151
			06	その他使用料	18
計				42,050	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	24	諸費	新規・継続
事業名	市営葬運営事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	29,000千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	28,900千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	26,650千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例・同条例施行規則						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたり、その経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的として昭和46年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ3割で市営葬が利用されています。

市営葬は、葬儀の一部経費について、住民と市で折半する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。

ここ10年では全体として減少の傾向にありますが、祭壇無の割合は、ほぼ横ばいとなっており、葬儀の負担を軽減したい方々にとって有効な施策となっていることがうかがえます。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市での実施はありません。



③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,280
計					17,280
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	29,000	
計					29,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	パスポート受付交付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	354千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	47千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	466千円						
根拠法令等	旅券法・埼玉県旅券事務交付金交付要綱 ・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

日本国籍を有し、住民登録のある市民（若しくは市内への居所が証明できる方）を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

埼玉県からの権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。市役所で申請から受け取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年度	申請件数	交付件数
平成30年度	4,400	4,378
令和元年度	3,893	3,958
令和2年度	571	661



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲を受け入れている県内自治体においては、同事業を行っており、狭山市・飯能市については駅前に場所を確保し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	47
計					47
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	7
		10	01	消耗品費	72
			06	修繕料	11
		13	06	その他使用料	88
	17	02	機械器具購入費	174	
計					354

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	98,726千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	83,954千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	121,904千円						
令和2年度決算 事業費総額	85,083千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ支払う負担金及び個人番号カードの交付事務に係る経費が主なものです。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化 手続きをムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	47,769
16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	50,957		
計				98,726	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	02	普通旅費	6	
		03	特別旅費	6	
10	01	消耗品費	680		
		04	印刷製本費	682	
11	01	通信運搬費	6,141		
		02	手数料	37,538	
12	01	委託料	316		
13	05	機械器具等借上料	4,043		
		06	その他使用料	1,545	
18	02	補助及び交付金	47,769		
計				98,726	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	法人後見事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,080千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,700千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	4,925千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

認知症等により、判断能力が十分ではない方の権利擁護のため、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加や制度の担い手不足が課題となっています。市町村には、支援が必要な方を適切な支援に繋げるために、地域連携ネットワークを構築し、その中心となって全体のコーディネート機能を担う「中核機関」の設置が求められています。

入間市では、社会福祉協議会への委託により法人後見事業を実施しており、制度に関する相談受付や後見等の受任を行っています。また、制度の担い手となる市民後見人養成のため、市民後見人養成講座を開講し、修了者を法人後見事業の後見支援員として活用しています。増加する受任件数への対応とともに、中核機関への移行も見据え、令和4年度からは、事業専任の職員を増員し、関係機関との協議に取り組み、地域住民に向けた研修や講演会等の実施による広報・啓発をはじめ、相談受付、後見等の受任、市民後見人の養成、後見人支援等の充実を図り、地域における権利擁護を推進してまいります。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり(市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,838
計				1,838	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	15,080	
計				15,080	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	生活困窮者自立支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	82,814千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	66,292千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	90,473千円						
令和2年度決算 事業費総額	94,353千円						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。							
<ol style="list-style-type: none"> 1 生活困窮者自立相談支援事業(必須) 2 住居確保給付金支給事業(必須) 3 就労準備支援事業(任意) 4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(任意) 5 家計改善支援事業(任意) 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
必須事業については、全国の自治体で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	37,297
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	18,593
	計				55,890
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	267
		12	01	委託料	56,213
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
19	01	扶助費	26,316		
計				82,814	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名	生活保護扶助						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,591,429千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,325,166千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,192,003千円						
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
令和3年10月現在							
	被保護者数		人口	保護率			
	人数 (A)	世帯数	(B)	(A/B)			
所沢市	4,840人	3,795世帯	342,074人	1.41%			
狭山市	931人	794世帯	148,345人	0.63%			
飯能市	898人	675世帯	79,877人	1.12%			
入間市	1,325人	1,066世帯	144,830人	0.91%			
埼玉県	97,211人	77,340世帯	7,343,016人	1.32%			

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,930,821
		17	県支出金	生活保護費負担金	88,343
		22	諸収入	生活保護費返還金(現年)	17,000
	計				2,036,164
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費(生活扶助)	715,000
				扶助費(住宅扶助)	443,000
				扶助費(教育扶助)	7,200
				扶助費(介護扶助)	110,000
扶助費(医療扶助)				1,293,000	
扶助費(出産扶助)				1,650	
扶助費(生業扶助)				4,000	
扶助費(進学準備給付金)				1,600	
扶助費(就労自立給付金)				500	
扶助費(葬祭扶助)				9,200	
扶助費(保護施設事務費)				4,950	
扶助費(日常生活支援住居施設委託事務費)				1,329	
計				2,591,429	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	33,700千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	34,911千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	20,081千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和4年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	7世帯	9人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	1世帯	1人
入間市	9世帯	14人

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	23,553 1,056 1,050
計					25,659
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		07 08 02 03 10 11 06 12 13 04 06 19	01 01 02 03 01 02 06 01 03 04 06 01	報償費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 消耗品費 手数料 保険料 委託料 自動車借上料 有料道路通行料及び駐車料 その他使用料 扶助費	1,050 11 3 2 20 45 8 341 165 25 26 32,004
計					33,700

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	自立支援給付・障害児給付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,810,932千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,480,993千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,490,341千円						
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替える補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。

また、障害児給付事業は、児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービス等で、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。

単位（千円）

負担金、補助及び交付金のうち主なもの	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額
介護給付費	1,168,896	1,140,924
訓練等給付費	709,997	904,368
補装具費	27,493	27,493
障害者医療費	118,212	125,172
障害児通所給付費	380,988	520,560

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金 障害児給付費負担金	1,130,697 270,450
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金 障害児給付費負担金 その他	565,348 135,225 1,385		
計					2,103,105
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	費用弁償	60	
		02	普通旅費	71	
	11	02	手数料	3,861	
	13	03	自動車借上料	10	
		04	有料道路通行料及び駐車料	8	
		05	機械器具等借上料	951	
	18	01	負担金	2,803,729	
		02	補助及び交付金	2,200	
			その他	42	
計					2,810,932

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	地域生活支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	333,717千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	344,179千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	344,461千円						
令和2年度決算 事業費総額	285,177千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。</p> <p>障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和4年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	51,776
		17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
				地域生活支援事業費補助金	25,888
		22	諸収入	成年後見制度本人負担分	150
		計			77,929
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,093
		08	02	普通旅費	9
		10	01	消耗品費	45
			04	印刷製本費	253
		11	01	通信運搬費	16
			02	手数料	330
			06	保険料	305
		12	01	委託料	97,463
		13	06	その他使用料	103
		18	02	補助及び交付金	147,611
		19	01	扶助費	84,489
		計			333,717
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	重度心身障害者医療費扶助事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	343,280千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	348,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	305,030千円						
根拠法令等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳Ⓐ・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。(65歳以上で新たに該当した方等を除く。)助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1(20歳未満までは全額)です。</p> <p>なお、平成31年1月1日以後に、重度心身障害者医療費の受給資格の登録申請を新たに行った者について、所得制限を適用しています。(平成30年12月31日までに入間市から受給者証の交付を受けた者は、令和4年10月から所得制限を適用)</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	161,100
	計				161,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	40	
12		01	委託料	3,040	
19		01	扶助費	340,200	
計				343,280	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	要援護者等支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	79,283千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	82,172千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	73,929千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の条例又は要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：利用者が負担した在宅介護サービスの利用料金の一部を助成。 ・訪問理美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者の散髪等料金の一部を補助。 ・徘徊SOS支援事業：認知症などにより外出中に行方不明となるおそれのある高齢者等へのGPS端末の貸与や爪Qシール等の交付。 ・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。 ・地域ネットワーク支援事業：一人暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配付。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。 ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥が困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 ・代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	632
		計			632
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	1,059
			04	印刷製本費	235
		11	01	通信運搬費	117
			02	手数料	165
			06	保険料	37
		12	01	委託料	27,085
19	01	扶助費	50,585		
計				79,283	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	シルバー事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,966千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	9,247千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	7,716千円						
根拠法令等	入間市敬老祝金等条例、入間市老人福祉センターやまゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助成事業実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- 敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。
- あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	299
計				299	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	8,132	
10	01	消耗品費	49		
	04	印刷製本費	37		
11	04	筆耕翻訳料	41		
	06	保険料	5		
12	01	委託料	78		
19	01	扶助費	624		
計				8,966	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	老人憩いの家事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,412千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,553千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	8,953千円						
令和2年度決算 事業費総額	11,066千円						
根拠法令等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。

地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会	金子	入間台ことぶき会	藤沢	北中野福寿会
	入間ヶ丘高寿会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ
	八区東会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	霞川団地陽明会		南峯長寿会		縄竹長生会
	久保稲荷平成会		寺竹長寿会		二本木寿会
	黒須長生会		西三ツ木長寿会		上藤沢第二千歳会
	黒須団地寿会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	春日町交友会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		藤沢第2支部長寿会
	鍵山福寿会		根岸長寿会		藤沢第3支部長寿会
	高倉高老会		的場ことぶき会		角栄東部長生会
	下小谷田寿会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
	上小谷田寿会		南部不老会		上仏子老人クラブ親和会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
八津池シニアクラブ	宮寺松葉会	西武明寿会			
新久もみじ会	北中野不老会	新光はなみずき会			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	50
		06	修繕料	770
	11	02	手数料	118
		06	保険料	305
	12	01	委託料	1,487
	13	01	土地建物借上料	3,970
	14	01	工事請負費	299
	18	02	補助及び交付金	1,413
	計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	管理運営費						
令和4年度当初予算 事業費総額	51,982千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	62,016千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	61,756千円						
令和2年度決算 事業費総額	45,452千円						
根拠法令等	老人福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設で、入浴や娯楽設備があり、主に市内の60歳以上の方の交流の場となっています。</p> <p>平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第2期の指定管理者として施設を運営しています。また、指定管理者は入間市老人クラブ連合会事務局として、高齢者の健康づくり、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流等に携わっています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

令和2年度の利用者数 4,255人

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	02	手数料	345	
		06	保険料	91	
	12	01	委託料	50,025	
	13	01	土地建物借上料	1,261	
		03	自動車借上料	260	
計				51,982	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		療養給付費負担金					
令和4年度当初予算 事業費総額		1,417,137千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		1,332,974千円					
令和3度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		1,251,887千円					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,417,137
計				1,417,137	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名	介護予防事業との一体的実施事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,104千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	835千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、令和6年度までに全国の自治体を実施できるよう取組を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	後期高齢者医療委託金	11,886
計				11,886	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	308
		10	01	消耗品費	275
			09	医薬材料費	16
		11	01	通信運搬費	54
			02	手数料	200
			06	保険料	18
		12	01	委託料	5,233
計				6,104	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	障害児福祉手当給付扶助事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	12,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	11,785千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	12,500千円						
令和2年度決算 事業費総額	11,759千円						
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,374
	計				9,374
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	扶助費	12,500	
計				12,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	小児慢性特定疾病児童等助成費						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,125千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,170千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	960千円						
根拠法令等	入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 市の単独事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	1,125
	計				1,125
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,748千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	15,794千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	16,294千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- (1) 目的 ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。
- (2) 対象者 ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者)の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。
- (3) 事業内容 対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。
- (4) 会場等 3会場で週1回ずつ実施しています。
- (5) 定員 各会場40～50名程度 計130名
【生活困窮世帯(40名)含む】
- (6) 参加料 無料

学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。

平成27年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

国の施策により実施しています。全国の自治体の実施対象であり、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	7,118
		17	県支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	3,559
計				10,677	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	15,748	
	計				15,748

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		地域子ども・子育て支援事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		111,983千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		108,523千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		110,105千円					
令和2年度決算 事業費総額		110,958千円					
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。							
【主な事業】							
○利用者支援事業 地域子育て支援拠点において、利用者支援事業を実施し、子育て支援の円滑な利用を促進します。							
○地域子育て支援拠点事業 地域子育て支援拠点を整備し、親子が気軽に集い、相談できる場を提供します。							
○ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業 子育て家庭が、安心して家庭と仕事等を両立できる環境を整備します。							
○子育て短期支援事業 家庭で子どもを養育できない場合の緊急措置として、一時的に児童養護施設及び里親で児童を預かります。							
○ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラー支援条例を制定し、相談体制の整備や広報活動などヤングケアラー支援施策を推進します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
子育て援助活動支援事業は市民による相互援助活動です。					
活動件数(令和2年度):4,223件					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	39,527
		17	県支出金	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,086
				子育て短期支援事業費補助金	47
				地域子育て支援拠点事業費補助金	27,330
			一時預かり事業費補助金	1,422	
			子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	72	
			利用者支援事業費補助金	1,587	
			養育支援訪問事業費補助金	223	
	計				74,294
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	202	
	10	01	消耗品費	95	
		04	印刷製本費	131	
	11	01	通信運搬費	98	
		06	保険料	127	
	12	01	委託料	110,652	
18	02	補助及び交付金	678		
計				111,983	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	児童発達支援センター運営事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	70,731千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	70,651千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	70,777千円						
令和2年度決算 事業費総額	71,384千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>心身の発達に遅れ又は障がいのある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行います。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業(相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援) 子どもの発達に関する相談を内容を限定せず受け、傾聴や助言、関係機関への紹介等を行います。また、心理や作業療法に関する専門的な発達相談や、福祉サービスを利用するための支援計画の作成や手続き支援を行います。 ○児童発達支援事業(児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援) 児童発達支援では、概ね1歳から就学前までの心身の発達に遅れや障がいのある児童に小集団での療育支援を行います。また、保育所等訪問支援では、訪問支援員が施設を訪問して集団生活への適応に向けた支援等を行います。日中一時支援では就学後の継続支援や保護者のレスパイトケアを図ります。 ○地域支援事業(家族支援、地域支援、普及啓発) 保護者交流会などの家族支援、関係機関連絡会などの地域支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を行います。 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	413
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,543
				計	42,956
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	01	費用弁償	45
			02	普通旅費	13
			03	特別旅費	13
		10	01	消耗品費	50
			04	印刷製本費	25
		11	01	通信運搬費	247
			02	手数料	19
			06	保険料	224
		12	01	委託料	69,375
				計	70,731
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	母子家庭等対策総合支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	34,352千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	19,982千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	35,589千円						
令和2年度決算 事業費総額	23,377千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間(上限4年)、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>【支給額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立支援教育訓練給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・受講料の6割を支給(上限80万円、下限12,001円) ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円 <p>※支給期間最後の12か月については、月額4万円増額支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練修了支援給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	25,764
	計				25,764
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	34,352
	計				34,352
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名	児童手当						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,951,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,980,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1,971,640千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。</p> <p>手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,352,333
		17	県支出金	児童手当負担金	299,583
		22	諸収入	児童手当過年度返還金	322
	計				1,652,238
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	1,951,500
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
令和4年度当初予算 事業費総額	390,000千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	390,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	320,004千円						
根拠法令等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	45,800
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	90,762
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,500
				子ども医療費返還金	3
	計				141,065
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	390,000
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設型給付事業					
令和4年度当初予算 事業費総額			1,672,931千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			1,663,968千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額			1,603,396千円				
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。</p> <p>令和4年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設15施設を見込んでいます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	126,811
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	749,825
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	313,468
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	9,930
			教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	8,239	
			計		1,208,273
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	1,672,931
			計		1,672,931
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金						
令和4年度当初予算 事業費総額	268,477千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	260,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	284,010千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	15,515
				保育対策総合支援事業費補助金	480
		17	県支出金	安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	27,820
				一時預かり事業費補助金	7,895
			延長保育事業費補助金	5,454	
			病児保育事業費補助金	2,166	
			保育体制強化事業費補助金	1,305	
			計	60,635	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	268,477	
			計	268,477	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	地域型保育給付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	334,398千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	328,978千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	239,395千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市が認可・確認した小規模な保育施設(定員20人未満、0~2才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。</p> <p>令和4年度の対象施設は、市内小規模保育7施設及び市外施設を見込んでいます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	179,746
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	66,532 2,816
		計			249,094
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	334,398
		計			334,398
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設等利用給付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	561,598千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	593,156千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	560,567千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化に伴い施設等利用給付の対象として確認した施設及び認定した保護者に対し、施設等利用費を給付するものです。 ・無償化の対象とならない「多様な集団活動事業の利用支援事業(旧名称:幼児教育類似施設)」を利用する保護者に対し、保育料の補助を行うものです。 ・新制度未移行幼稚園を利用する保護者のうち、低所得で生計が困難である保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部である副食費の補助を行うものです。 ・新制度の保育所、認定こども園、地域型保育所に入所している生活保護世帯に対して日用品・文房具等の購入費等を給付するものです。 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の自治体で実施しています(多様な集団活動事業の利用支援事業の補助については、国と県による一部補助事業が開始されました)。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 子育てのための施設等利用給付交付金	5,725 272,209
歳出	17	県支出金	実費徴収に係る補足給付 事業費補助金	5,165	
			子育てのための施設等利用給付交付金 幼児を対象とした多様な 集団活動事業の利用支援 事業費補助	136,103 560	
計					419,762
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	561,598	
計					561,598

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		公立保育所整備事業					
令和4年度当初予算 事業費総額			21,529千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			19,346千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			1,500千円				
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>公共施設マネジメント事業計画に基づき老朽化した、公立保育所の施設整備を行い、保育の充実を図るものです。</p> <p>令和4年度は、(仮称)金子地区保育所の用地購入を予定しています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	20
		11	02	手数料	709
		12	01	委託料	3,300
	16	01	公有財産購入費	17,500	
計					21,529
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名	学童保育事業（学童保育費全体）						
令和4年度当初予算 事業費総額	426,680千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	556,565千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	576,863千円						
令和2年度決算 事業費総額	330,353千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（25施設）を開設しています。</p> <p>また、令和2年度から民間学童保育室「アフタールームチポリーノ」、令和4年度からは「レガート」に対し、補助金を交付し、提供体制の整備を図っております。</p> <p>なお、令和3年度から金子学童保育室、金子第二学童保育室、令和4年度からは藤沢北学童保育室、藤沢北第二学童保育室、藤沢北第三学童保育室の民間委託を開始し全体の運営の安定化を図ります。</p> <p>令和3年度実施の藤沢北学童保育室の小学校敷地内への移設工事及び豊岡学童保育室・高倉学童保育室・東金子学童保育室の小学校校舎内への移設工事の完了に伴い、令和4年度に4施設の解体工事を予定しております。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容


なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	学童保育室保育料	84,162
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 総合推進事業費国庫補助金	87,915 15		
17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	90,088		
22	諸収入	学童保育室傷害保険料保護者負担金	1,205		
23	市債	学童保育室解体事業債	34,500		
計					297,885
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	01	報酬	168,448	
02	01	給料	47,807		
03	10	期末手当	42,904		
04	01	職員共済組合負担金	12,647		
08	01	費用弁償	2,229		
10	03	食糧費	12,609		
	05	光熱水費	3,596		
11	06	保険料	2,424		
12	01	委託料	67,679		
14	01	工事請負費	35,310		
18	02	補助及び交付金 その他	17,463 13,564		
計					426,680
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事業名	修繕費（児童センター費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,983千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>開館後30年以上が経過し、老朽化している児童センターの施設を修繕する事業です。プラネタリウム施設は老朽化が進み、突然の故障による投影不能のおそれがあることから、現状のプラネタリウム周辺機器の一部を修繕することで機能を維持し、プラネタリウムを活用した児童の学習機会や子育て支援の継続を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム映像及び音響装置修繕 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>なし</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	3,983
	計				3,983
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
10		06	修繕料	3,983	
計				3,983	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	児童センター施設整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	39,900千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	9,500千円						
令和2年度決算 事業費総額	14,850千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>開館後30年以上が経過し、老朽化している児童センターの施設整備を実施する事業です。各工事の実施により、今後も多くの方が安心して安全に快適な施設を利用することができるよう努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玄関ポーチ等改修工事監理業務委託 ・玄関ポーチ等改修工事 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>各市で児童センターや児童館を整備し、子どもたちの健全育成を図っています。</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	12,100
23	市債	児童センター施設整備事業債	27,800		
計					39,900
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	3,600	
14	01	工事請負費	36,300		
計					39,900

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課（R3担当課：環境経済部 環境課）

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	地球温暖化対策実行計画策定事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	2,210千円						
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	地球温暖化対策推進法、第三次入間市環境基本計画、 ゼロカーボンシティ共同宣言						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、地球温暖化対策推進法第19条・同第21条に基づき、地球温暖化対策の目標を数値化・取り組みを明確化するため、地球温暖化対策実行計画「区域施策編」策定に係る事業です。また、市の事業の他、市民と民間事業者の取り組みについても、温室効果ガスの削減目標を明記することで、市（行政）・民間事業者・市民が一体的に実効性のある取り組みを計画的に推進していく根拠となります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>近隣市の所沢市、狭山市、日高市にて地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額（千円）	
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	4,500
計				4,500	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課（R3担当課：環境経済部 環境課）

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,000千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,700千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	5,031千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、第三次入間市環境基本計画、 ゼロカーボンシティ共同宣言等						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>本事業は、持続的発展が可能な社会の構築及び市域における地球温暖化防止の取組を推進するため、再生可能エネルギー活用設備を設置又は設置した市民に費用の一部を補助します。</p> <p>○再生可能エネルギー活用設備設置費補助制度 V2Hシステム（既存住宅に太陽光発電設備・HEMSの併用を要件とする。）を設置した市民に対し、購入及び設置に要する経費から、他の補助金額を差し引いた額の総支出額又は補助上限額30万円のいずれか低い金額を限度とし、補助金を交付します。</p> <p>補助件数は10件を見込んでいます。</p> <p>※V2Hシステム…住宅への電力供給が可能なEV用充放電設備</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>埼玉県では、太陽光発電システムの併用を要件としたV2Hシステムの導入に対し、補助金（5万円）を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,000
	計				2,000
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	3,000
	計				3,000
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課（R3担当課：環境経済部 環境課）

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	7,792千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	第三次入間市環境基本計画、第四次入間市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）、ゼロカーボンシティ共同宣言						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、2050年ゼロカーボンシティの実現及び持続可能でレジリエントなまちづくりを目指す省エネルギー・省資源の新たな取組です。

民間事業者と連携し、EVと再生可能エネルギーの公共施設への導入とその活用としてEVのシェアリングを行うことで、二酸化炭素排出量の削減（省資源）とEV車利用によるゼロカーボン・ドライブを通じ、市民等の脱炭素社会の推進への普及啓発を促します。

また、再生可能エネルギー（電力）を蓄電したEVは、災害時の非常用電源として活用することができます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

小田原市、加賀市では、同様の事業を行い、再生可能エネルギーの導入及び活用を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	13	03	自動車借上料	7,292	
	14	01	工事請負費	500	
	計			7,792	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課（R3担当課：環境経済部 環境課）

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,224千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	10,352千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	9,368千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
- ・道路交通振動等分析調査（次期最終処分場関連）
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	彩の国環境保全交付金	185
計				185	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	10	01	消耗品費	9	
		06	修繕料	22	
	11	02	手数料	47	
	12	01	委託料	10,146	
計				10,224	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課（R3担当課：環境経済部 環境課）

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		浄化槽設置整備事業補助金					
令和4年度当初予算 事業費総額		13,716千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		13,716千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額		16,540千円					
根拠法令等		入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。</p> <p>単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から、合併処理浄化槽へ転換する方が対象で、本体工事費の他、配管工事や処分に要する費用も補助の対象となります。</p> <p>○浄化槽設置整備事業補助金の額（対象経費別）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体工事費 <ul style="list-style-type: none"> 5人槽 384,000円 7人槽 462,000円 10人槽 585,000円 ・ 配管費 220,000円 （ポンプ槽を設置する場合 250,000円） ・ 処分費 90,000円 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	6,533
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	3,200
	計				9,733
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	13,716
計				13,716	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,858千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,100千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,509千円						
令和2年度決算 事業費総額	3,236千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。

昨年度に続き、宮寺清掃センター1か所で実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和3年度市民清掃デー参加世帯数 23,842世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	254
		10	01	消耗品費	38
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	2,545
		13	05	機械器具等借上料	22
		18	02	補助及び交付金	2,954
計					5,858

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,121千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,923千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	3,600千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

不法投棄の監視パトロールを実施し「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組みます。加えて、警察・郵便局と連携して意識啓発を行い、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	15	
		04	印刷製本費	77	
	12	01	委託料	3,029	
計					3,121

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	585,958千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	552,741千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	552,233千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回)。</p> <p>粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	76,904
計					76,904
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	585,958
計					585,958

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ中間処理事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	827,666千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	711,064千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	744,361千円						
令和2年度決算 事業費総額	843,767千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
焼却・破碎処理施設の不良箇所について、適切な修繕を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	193,225
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	38,124
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	44
	計				231,399
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	32,355
			02	燃料費	7,213
			05	光熱水費	126,685
		06	修繕料	260,755	
11		06	保険料	5,189	
12		01	委託料	389,365	
13	05	機械器具借上料 その他	4,547 1,557		
計				827,666	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	209,732千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	189,086千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	206,385千円						
令和2年度決算 事業費総額	198,226千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣や廃乾電池、廃蛍光灯、不燃物、ペットボトル等の各種ごみの運搬、処理、処分及び容器包装リサイクル法に基づく再資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分 焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場等への運搬 分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック製容器包装類の再商品化 分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック製容器包装類の圧縮梱包 再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣等の再生処理 							
【事業効果】							
焼却灰、ペットボトル等の資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	25,589
	22	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	10	
		計			25,599
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	209,732
		計			209,732

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	新最終処分場整備事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	208,768千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】 一般廃棄物の自区内処理の原則を踏まえ、平成30年度に策定した「入間市新最終処分場施設整備基本構想」を基に、現最終処分場に隣接して新最終処分場の整備を進めるものです。							
【事業内容】 新最終処分場の整備にあたり、埋立用地の取得を行います。用地取得後、埋立用地に仮囲いを設置します。							
【事業効果】 新最終処分場の整備により、効率的で安定したごみ処理体制の構築が図れます。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	新最終処分場整備事業債	208,700
		計			208,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	526
		14	01	工事請負費	1,760
		16	01	公有財産購入費	206,382
		26	01	公課費	100
	計				208,768
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	資源再利用奨励事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,634千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,688千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	6,333千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源(古紙、缶等)を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。</p>							
 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内の多くの自治体において実施している事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
資源再利用奨励事業登録団体数 179団体(令和2年度末現在)					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
	計				8,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	8,634	
計				8,634	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	16,104千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	16,731千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	16,404千円						
令和2年度決算 事業費総額	15,385千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、11月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（令和3年度登録者数53人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	フリーマーケット出店料	130
22	諸収入	再生品等売払収入	3,516		
計					3,646
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	445
11	02	手数料	20		
	06	保険料	167		
12	01	委託料	14,853		
15	01	原材料費	64		
17	01	庁用器具購入費	55		
18	01	負担金	22		
		その他	478		
計					16,104

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名		夜間診療所管理運営事業					
令和4年度当初予算 事業費総額				25,789千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				25,967千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				22,977千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	6,277		
計				6,281	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	09	医薬材料費	1,534	
12	01	委託料	23,241		
13	05	機会器具等借上料 その他	501 513		
計				25,789	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		健康診断事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		290,112千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		293,566千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		248,260千円					
根拠法令等		健康増進法19条の2、健康増進法施行規則第4条の2、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健(検)診を実施し、市民の健康保持を図ります。

(主な健(検)診の内容)

人間ドック : 心電図、血液検査、肝機能検査、腹部超音波検査、尿検査
胸部・胃部エックス線検査、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断 : 心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診 : 乳房エックス線検査

子宮頸がん検診 : 視診、子宮頸部細胞診、内診

胃がん検診 : 胃部エックス線検査、胃内視鏡検査

肺がん・結核検診 : 胸部エックス線検査

大腸がん検診 : 便潜血検査

成人歯科検診 : 歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

前立腺がん検診 : PSA検査(血液検査)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康診断料	21,912
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	812
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,727
		22	諸収入	特殊検診一部負担金	649
			諸収入	特定健診等健診料	19,209
計					45,309

④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	952
			04	印刷製本費	846
			09	医薬材料費	1,987
		11	01	通信運搬費	7,955
			02	手数料	6
		12	01	委託料	278,360
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	乳幼児予防接種事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	308,146千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	272,860千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	272,873千円						
令和2年度決算 事業費総額	248,025千円						
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童等に対し予防接種法に基づく予防接種を実施しています。令和4年度から子宮頸がん予防接種の接種勧奨を再開します。</p>							
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担			
ロタ	出生6週～24週または32週	個別	個別通知 広報いるま ホームページ 健康いるま	無			
B型肝炎	生後0か月～1歳未満						
Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満						
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満						
4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満						
水痘	1歳～3歳未満						
麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満						
麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間						
日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満						
日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満						
二種混合(2期)	11歳～13歳未満						
子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)						
BCG	生後0か月～1歳未満				集団		
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	予防接種事故対策費負担金 埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	11 99
計					110
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	192
		08	01	費用弁償	15
			03	特別旅費	9
		10	01	消耗品費	224
			04	印刷製本費	125
			09	医薬材料費	21
		11	01	通信運搬費	13
			06	保険料	329
		12	01	委託料	305,787
18	02	補助及び交付金	1,431		
計					308,146
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康教育事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,274千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,314千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	3,903千円						
令和2年度決算 事業費総額	2,158千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。</p> <p>また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。</p>							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年24回		すくすく教室		年20回	
9か月育児学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
ふたご・みつごの会		年2回		食育教室		年27回	
2歳児歯科健診		年12回		おいしくたべよう012さい		年11回	
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		07	01	報償費	3,892
		10	01	消耗品費	167
			09	医薬材料費	33
		11	01	通信運搬費	2
		12	01	委託料	180
計					4,274
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,930千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,429千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	3,552千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
こども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	682
	17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	682	
計					1,364
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,169
	10	01	消耗品費	50	
	11	06	保険料	9	
	12	01	委託料	2,701	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	1	
計					3,930

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,256千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,174千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,638千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p> <p>また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付等窓口業務 ・妊娠、出産、子育てに関する各種相談 ・情報提供、助言、保健指導 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	1,504
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	376
	計				1,880
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	2,175
		10	01	消耗品費	4
		11	01	通信運搬費	77
	計				2,256
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	妊婦・乳幼児健診事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	94,068千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	95,980千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	95,499千円						
令和2年度決算 事業費総額	83,240千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (妊産婦・新生児健診等事業) 80,979千円 妊婦の経済的負担の軽減のため、契約医療機関等で行う妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等の費用について、一人につき102,190円を助成します。 令和4年度から産後うつ予防の観点から、産婦のメンタルヘルスケアとして産婦健診費用を一人につき1回上限5,000円を助成します。【新規事業】 新生児聴覚スクリーニング検査 の初回検査料に対し、上限3,000円を助成することにより、新生児の聴覚機能の状況を早期に把握し、適切な対応を図ります。 いずれも契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。 (乳幼児健診事業) 13,089千円 乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各時期に、乳幼児健診を年17回ずつ実施します。 また、令和3年8月より3歳児健診において、弱視の早期発見のために屈折検査機器による検査を実施しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	2,232
計				2,232	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	6,842
		10	01	消耗品費	343
			04	印刷製本費	108
			09	医薬材料費	35
		11	01	通信運搬費	40
			02	手数料	54
		12	01	委託料	83,426
		18	01	負担金	20
			02	補助及び交付金	3,200
計				94,068	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,560千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,700千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,477千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>子どもを望む夫婦に対し、不妊検査及び不育症検査、不妊治療に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。</p> <p>(早期不妊検査・不育症検査費助成金) 1,260千円</p> <p>不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻 <p>(早期不妊治療費助成金) 2,300千円</p> <p>埼玉県の不妊治療費助成事業の初回助成(上限300,000円)を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦を対象に、県の初回助成に対して100,000円を上限に上乗せで助成します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内各自治体においても、同事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	2,410
	計				2,410
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	3,560	
計				3,560	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・ 継続
事業名		健康づくり推進事業					
令和4年度当初予算 事業費総額				28,864千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				27,350千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				27,817千円			
根拠法令等				健康増進法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

(健康づくり推進事業) 3,964千円

生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。

また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。

第4次健康いるま21計画(令和6年度策定予定)に向けた市民健康実態調査を行います。

(トレーニング室運営管理事業) 22,958千円

健康の維持増進を実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。

(健康マイレージ推進事業) 1,942千円

市民が主体的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年度から運用している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。令和4年度は250名(国保被保険者含む)の募集を予定し、参加意欲向上のために市独自のポイント及び特典を付与します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	8,500
17	県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	150		
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	500		
22	諸収入	後期高齢者保健事業等補助金	226		
計					9,376
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	385	
08	03	特別旅費	16		
10	01	消耗品費	1,216		
	06	修繕料	649		
11	06	保険料	15		
12	01	委託料	22,450		
13	05	機械器具等借上料	3,027		
18	01	負担金	1,011		
	02	補助及び交付金	95		
計					28,864

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	子育て世代包括支援センター事業・とよおか						
令和4年度当初予算事業費総額	3,015千円						
令和3年度当初予算事業費総額	3,127千円						
令和3年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算事業費総額	2,068千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>心身の不調や育児不安があり、家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。 母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。 <p>宿泊型及び通所型産後ケア事業については、令和4年度から多胎児家庭の負担軽減を図るために、2人目以降の多胎児について利用者負担額を軽減します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業(宿泊型)を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	1,066
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	459
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	266
	計				1,791
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	3,015
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	未熟児養育医療給付事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	9,600千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	9,600千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	15,378千円						
令和2年度決算 事業費総額	4,652千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。</p> <p>給付は、医療費(保険適応分)の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,230
		16	国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	4,185
		17	県支出金	未熟児養育医療費等県費負担金	2,092
	計				7,507
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	9,600
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	農業振興推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,735千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	392,690千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	391,095千円						
令和2年度決算 事業費総額	3,025千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評 会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金 交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地産産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興を推進し、農業団体の活動を支援します。また、地産地消の推進や農業への理解を深める事業の推進に努めてまいります。

【事業内容】

- 地産地消推進事業 『出張！入間のうまい市』(新規)
- 体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』
- 茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理
- 補助事業 機械利用組合事業、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費補助事業、ふれあい朝市推進協議会補助事業

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

地産地消の取り組みについては、他自治体でも実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地産地消の推進や消費者の農業への関心を高めることを目的に、『出張！入間のうまい市』『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	20
			04	印刷製本費	30
			11	保険料	10
			12	委託料	655
			17	機械器具購入費	180
			18	補助及び交付金	1,840
		計			2,735

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,343千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,305千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1,935千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材(生分解性マルチシート等)の購入に対する補助を行います。</p> <p>また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて農薬や化学肥料等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮資材購入補助事業(生分解性マルチシート等) ○環境保全型農業直接支払事業(有機農業等) 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業	1,066
	計				1,066
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	2,343	
計				2,343	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,464千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,685千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,544千円						
令和2年度決算 事業費総額	606千円						
根拠法令等	入間市農畜産業団体補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>狭山茶の生産振興を強化するため、市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○狭山茶消費者交流イベント ○狭山茶PR用ティーバッグの配布 ○狭山茶店舗活性化事業補助(新規) ○T-1グランプリ事業補助 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>狭山茶消費者交流イベント及び狭山茶店舗活性化事業については、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	60
		10	01	消耗品費	1,233
			04	印刷製本費	88
		11	06	保険料	6
		13	03	自動車借上料	77
		18	02	補助及び交付金	1,000
		計			2,464
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防疫促進事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		1,821千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		2,000千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		1,496千円					
根拠法令等		入間市畜産事業補助金交付要綱					
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。</p> <p>【事業内容】 家畜伝染病等防疫促進活動事業 ○酪農防疫対策事業費補助金 ○肉用牛防疫対策事業費補助金 ○養豚防疫対策事業費補助金 ○養鶏防疫対策事業費補助金</p> <p>② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	32
10		01	消耗品費	129	
	18	02	補助及び交付金	1,660	
計				1,821	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事業名	農村環境改善センター改修事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	92,400千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市農村環境改善センター設置及び管理条例、入間市公共施設マネジメント事業計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>農村環境改善センターの施設機能が損なわれないように、改修工事を実施し利用環境の維持を図ります。改修工事は、屋根及び屋上の防水工事、外壁塗装アスベスト除去工事、トイレ改修工事等を実施します。また、工事を実施するにあたり改修工事監理業務委託を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農村環境改善センター改修工事監理業務委託(新規) ○農村環境改善センター改修工事請負費(新規) 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他自治体においても、必要に応じて施設改修を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	農村環境改善センター改修事業債	83,500
		計			83,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	4,400
		14	01	工事請負費	88,000
		計			92,400
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商業振興事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	40,954千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	34,633千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	445千円						
令和2年度決算 事業費総額	31,243千円						
根拠法令等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
○商業振興事業補助金 大型店が多数出店しているため厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対する補助事業です。地域の活性化を図るために、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。							
<ul style="list-style-type: none"> ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助(補助率:1/2以内) ・商業活性化事業(イベント、販売促進等)補助(補助率:3/10以内) ・大売り出し事業補助(補助率:3/10以内) ・ルマチップ事業補助(補助率:1/10以内) ・街路灯維持事業補助(補助率:1/4以内) 							
○空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し市内商業の活性化を図るものです。							
○TMO活動推進費補助金(補助率10/10)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,707事業所(令和3年3月末現在)

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。今年度より、空間を生かした「人が集う中心市街地」の形成に取り組めます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	商工費補助金	商店街等施設整備事業補助金	2,160
歳出	18	02	土地賃貸料(商店街振興対策用地)	557	
			土地転貸料(商店街振興対策用地)	2,728	
計					5,445
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	土地建物借上料	2,729
補助及び交付金					38,225
計					40,954
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		工業振興事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		22,324千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		29,421千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		17,909千円					
根拠法令等		入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
○入間市工業会補助金 市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。							
○特定地域工業設置事業等補助金 市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置(新設・増設・移設)、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。							
○企業ニーズ調査業務委託 市内への工場立地等の希望を調査するための費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
工業会会員企業数 110社(令和3年12月末現在)					
・会員 92社 ・賛助会員 18社					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	8
			03	特別旅費	30
		10	01	消耗品費	44
			04	印刷製本費	214
		12	01	委託料	3,080
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	42
		18	02	補助及び交付金	18,906
		計			22,324
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商工業振興資金融資事業						
令和4年度当初予算 事業費総額				5,020千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				5,420千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				3,785千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

[市中小企業制度融資の種類]

○特別小口無担保無保証人融資

○小口特別融資

○創業支援資金融資(信用保証型・担保型)

低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。(保証料の40%(分割払いの場合は50%)、40万円を限度)

○緊急特別融資制度利子補給金

令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対策として行った制度融資に対する、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	350
計					350
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	4,370	
	20	01	貸付金	350	
	21	01	補償金	300	
計					5,020

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
令和4年度当初予算 事業費総額				2,000千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				2,050千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				3,467千円			
根拠法令等		入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、令和3年12月23日に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。
 ○創業支援奨励金
 市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。
 ○創業支援事業者補助金
 創業支援事業者（入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容
 「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組みます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	2,000	
計				2,000	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	観光振興事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,291千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	576千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	516千円						
令和2年度決算 事業費総額	470千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
入間市の観光振興を図るための事業です。							
○茶畑の景観活用事業委託							
本市の魅力である金子台に広がる茶畑の景観を活用した事業として、茶畑の中に開放感あふれるウッドデッキテラス「茶畑テラス」を製作します。「茶畑テラス」の活用にあたっては、各茶園の茶師によるパフォーマンスやふるまいの時間を設けることで、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューとして展開します。「狭山茶の主産地・入間市」への観光誘客とともに、狭山茶の販路拡大に取り組みます。							
○ロケーションサービス推進委託							
映画、テレビドラマ、CMなどの市内の撮影を誘致し、映像を通じて、入間市を広く市内外にPRします。本市の観光振興、地域振興、地域経済の活性化を図るため、ロケーションサービス事業を委託します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	154
		04	印刷製本費	270	
	11	02	手数料	30	
	12	01	委託料	12,837	
		計			13,291

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（観光振興）						
令和4年度当初予算 事業費総額	9,400千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,400千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4,650千円						
令和2年度決算 事業費総額	4,530千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>○入間市観光協会補助金 入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。</p> <p>○入間納涼花火大会実行委員会 ○入間茶祭り実行委員会 市外からの誘客効果が大きいイベントである「入間納涼花火大会」及び「入間茶まつり」に対し、警備と衛生に関する経費を補助するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
入間市観光協会 会員数（令和2年度末） 個人会員144人、法人会員84法人、団体会員20団体					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	9,400
		計			9,400
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	諸施設管理事業（維持管理費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	57,074千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	69,283千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	47,913千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、入間市駅北口エレベーター、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、大将陣2号橋、雨水排水ポンプ、道路照明灯など諸施設の維持管理に要するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	14,986
			06	修繕料	2,702
		11	01	通信運搬費	93
			02	手数料	200
			06	保険料	69
		12	01	委託料	18,977
		13	05	機械器具等借上料	17,928
		16	01	公有財産購入費	100
				その他	2,019
		計			57,074

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	入間市駅他昇降機改修事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	300千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	大気汚染防止法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市駅南口の昇降機改修(令和5年度実施予定)に伴い必要となる、アスベスト含有耐火材の調査業務を実施するための費用です。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に改修事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	01	委託料	300
計				300	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	諸施設管理事業（諸工事費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	27,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	880千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	908千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

道路照明灯、道路警戒標識の設置工事のほか、鍵山三丁目地内の排水ポンプ設備の点検・整備を実施するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	排水ポンプ整備事業	25,900
計				25,900	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	14	01	工事請負費	27,500	
計				27,500	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

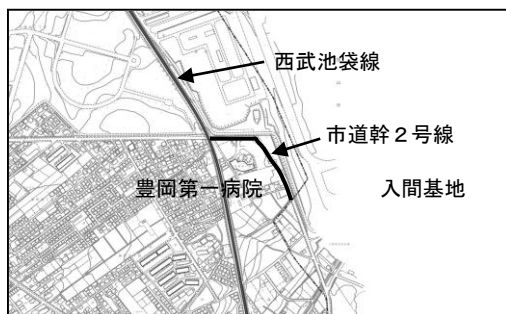
款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		道水路整備事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		296,883千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		197,361千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		113,256千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。

主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)用地買収・物件移転補償、市道幹2号線道路改良工事となっています。

上藤沢・林・宮寺間新設道路



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	112,190
23	市債	公共事業等債(道路事業)	93,200	
23	市債	地方道路等整備事業債 (道路橋りょう事業)	57,200	
計				262,590
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	122
	11	02	手数料	1,188
	12	01	委託料	9,383
	14	01	工事請負費	141,900
	16	01	公有財産購入費	86,250
	18	01	負担金	550
21	01	補償金	57,490	
計				296,883

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

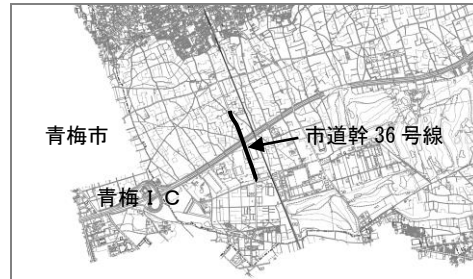
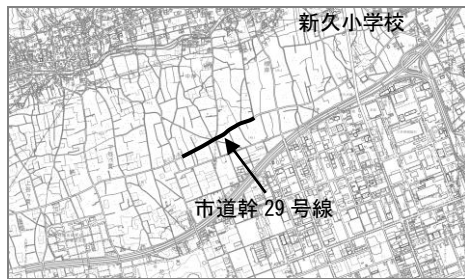
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <u>継続</u>
事業名		舗装補修事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		136,192千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		117,232千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		106,251千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

舗装補修計画に基づき、市道幹29号線(延長600m、幅員6.0m)、市道幹36号線(延長605m、幅員6.0m)、市道幹47号線(延長260m、幅員6.0m)、市道A41号線(延長236m、幅員4.5m)、市道A22号線(延長400m、幅員5.0m)を舗装補修工事するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公共施設等適正管理推進事業債(道路事業)	112,400
計				112,400	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	136,192	
計				136,192	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

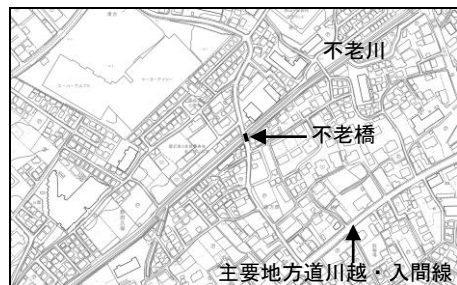
都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		不老川緊急治水対策事業					
令和4年度当初予算事業費総額		285,410千円					
令和3年度当初予算事業費総額		127,710千円					
令和3年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		183,590千円					
令和2年度決算事業費総額		177,010千円					
根拠法令等		河川法、道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成28年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架換え工事を実施するものです。

主な事業は、2橋の架換え工事(上部工)となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	285,410
計				285,410	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	10	
13	01	土地建物借上料	6,200		
14	01	工事請負費	268,200		
21	01	補償金	11,000		
計				285,410	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

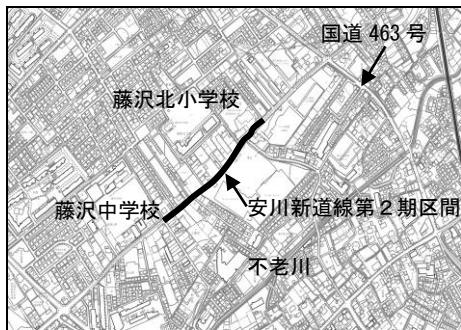
都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事業名		安川新道線整備事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		117,910千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		66,649千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		123,492千円					
根拠法令等		都市計画法、道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として、延長約400mを幅員16mで整備を行なうものです。

令和4年度は、街路築造工事(第2期のうち延長220m)を進めていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	4,306
01	市税	都市計画税(家屋)	3,181		
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	43,923		
23	市債	公共事業等債(道路事業)	32,300		
23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	34,200		
計					117,910
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	11,550	
14	01	工事請負費	96,360		
21	01	補償金	10,000		
計					117,910

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	750千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	250千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	200千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱 入間市ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

既存建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定し、令和3年3月に改定しました。

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止するため、木造住宅耐震診断補助制度、木造住宅耐震改修補助制度及び防災ベッド等設置補助制度を設けております。また、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、令和4年度からブロック塀等撤去工事補助制度を創設します。

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額 20万円/件
防災ベッド等設置補助制度	限度額 10万円/件
ブロック塀等撤去工事補助制度	限度額 10万円/件

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

木造住宅耐震診断補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施
木造住宅耐震改修補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施
ブロック塀等撤去工事補助制度 狭山市・飯能市・日高市実施

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
計					25
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	750	
計					750

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	市道拡幅整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	35,112千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	24,997千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	38,397千円						
令和2年度決算 事業費総額	44,358千円						
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
(近隣市の状況)							
所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」							
狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」							
飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」							
日高市 「日高市後退道路等整備要綱」							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
	計				5,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	50	
12		01	委託料	12,689	
21		01	補償金	22,373	
計				35,112	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	新産業用地創出事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,035千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	都市計画法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第6次入間市総合計画後期基本計画に基づき、企業立地の促進及び雇用の創出を図るため、武蔵工業団地や狭山台工業団地に次ぐ新たな産業用地の創出を図る事業です。</p> <p>事業初年度である令和4年度は、土地利用計画策定に向けた事業フレームの検討や地権者意向調査等の業務を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内を横断する圏央道沿道の市町においてもインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高いエリアにおいて、工業系や流通系の産業用地を創出しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料 その他	15,000 35	
計				15,035	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等管理事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	99,969千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	74,466千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	86,066千円						
令和2年度決算 事業費総額	75,788千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市内には、県営公園を含み252箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は235箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な維持管理及び修繕等に要する費用です。また、新規事業として都市公園の遊具等について、老朽化に対する更新等の費用を平準化させ、維持管理経費の縮減を図る観点から公園施設長寿命化計画を策定します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園樹木等年間管理委託(38公園+緑地等) ・公園樹木等年間管理委託(135公園) ・公園管理等業務委託 ・公園施設等修繕 ・公園施設等補修工事 ・公園等遊具設置事業 ・公園施設長寿命化計画策定業務委託【新規】 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	都市公園占用料	421
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	500
	計				921
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品	371
			02	燃料費	10
			05	光熱水費	5,166
		11	06	修繕料	1,933
			02	手数料	6
12		06	保険料	533	
		01	委託料	86,879	
13		01	土地建物借上料	1,523	
		06	その他使用料	168	
14	01	工事請負費	3,223		
15	01	原材料費	157		
計				99,969	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課


款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	103,072千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上を図ることを目的としたPark-PFI事業導入可能性調査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Park-PFI導入可能性調査業務委託【新規】 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>近隣では所沢市が同様の業務を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	5,500
計				5,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
令和4年度当初予算事業費総額	99,727千円						
令和3年度当初予算事業費総額	90,757千円						
令和3年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算事業費総額	94,634千円						
根拠法令等	首都圏近郊緑地保全法、都市計画法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。</p> <p>自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。</p>  <p>取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行います。</p> <p>加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、令和4年度に約2.2ha増加し、約126.9haとなる見込みです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

加治丘陵さとやま自然公園内の施設「花見の丘」

③市民参加の実施の有無とその内容					
加治丘陵山林管理ボランティア団体13団体311人(令和3年4月1日現在)が、市で取得した山林約124.7ha(令和3年度末)のうち約24.0haの管理を行っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画法税(土地)	13,741
			市税	都市計画法税(家屋)	10,154
		15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
		17	県支出金	里山・平地林整備事業補助金	500
		23	市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	17,100
		市債	公共事業等債(公園事業)	36,000	
			その他	1	
	計				97,497
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,002
		10	06	修繕料	300
		11	02	手数料	1,220
		12	01	委託料	27,632
14		01	工事請負費	1,930	
16		01	公有財産購入費	66,000	
		その他	1,643		
計				99,727	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	コミュニティバス運行事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	87,481千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	84,885千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	93,204千円						
令和2年度決算 事業費総額	87,341千円						
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

「ていーろーど」は、平成9年7月1日から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。

平成31年1月より「ていーワゴン」金子コースを仏子駅方面へ延伸させ、宮寺・二本木循環コースを宮寺支所から武蔵藤沢駅を結ぶ武蔵藤沢駅コースとして新たに運行を開始しました。

令和4年度も「ていーろーど」は北・南・健康福祉センターコースの3路線、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースの5路線で運行します。

なお、宮寺、二本木コースは、令和4年3月より、「イオンスタイル入間」へのコースに変更しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	ネーミングライツ料等収入	2,000
計				2,000	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	11	
		04	印刷製本費	385	
		06	修繕料	285	
	12	01	委託料	700	
	21	02	補填金	86,100	
計				87,481	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	公共交通政策事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,491千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	604千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,514千円						
根拠法令等	入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通を目指します。							
市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、デマンド等の導入も視野に入れた持続可能な公共交通のあり方を検討し、令和4年度には入間市地域公共交通計画の見直しを行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区区長会推薦6人、公募の市民2人が入間市地域公共交通協議会委員として参加し協議します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	338
		08	01	費用弁償	48
			02	普通旅費	8
			03	特別旅費	8
		10	01	消耗品費	9
			04	印刷製本費	1,080
		12	01	委託料	9,000
		計			10,491

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市営住宅管理代行業						
令和4年度当初予算 事業費総額	95,897千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	166,524千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	100,000千円						
根拠法令等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内12市及び埼玉県において管理代行を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 目的外使用料 証明手数料	47,970 3,924 33 1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,969
		23	市債	市営住宅建設事業債	28,000
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	95,897
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・ 継続
事業名	空き家等対策事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	918千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	382千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	3,461千円						
根拠法令等	空家等対策特別措置法・入間市空家等の適正管理に関する条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

近年増加傾向にある、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼす等している「空家等」について、法に基づき必要な措置を講じるものです。

地域からの相談を軸に、実態把握に努めるとともに、空き家等の適切な管理は所有者等の責任であることから、その所有者等に情報提供や指導、勧告、命令、代執行等の措置を行うものです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

空家等対策特別措置法第14条に基づく措置状況(累計)

措置の内容	埼玉県内	全国
助言・指導	473件	24,888件
勧告	54件	1,868件
命令	16件	215件
代執行	3件	92件
略式代執行	3件	259件
基準日	令和3年3月31日	令和3年3月31日

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	280
	08	01	費用弁償	40
		02	普通旅費	7
	10	03	特別旅費	6
		01	消耗品費	35
12	01	委託料	550	
計				918

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・ 継続
事業名	埼玉西部消防組合負担金						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,806,664千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,832,777千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1,810,840千円						
根拠法令等	消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉西部消防組合(平成25年4月1日設立)に係る運営のための経費(議会費、総務費、消防費、公債費、予備費)を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉西部消防組合の構成市5市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)において負担金として支出します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	160
	計				160
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,806,664	
計				1,806,664	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	消防団員報酬						
令和4年度当初予算 事業費総額	41,646千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	25,086千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	23,306千円						
根拠法令等	消防組織法第23条、入間市消防団条例第13条						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
消防団員に対する年額報酬及び災害活動、訓練等に従事した際に支給する出勤報酬について予算計上するものです。							
なお、消防庁が定めた非常勤消防団員の報酬等の基準に合わせ、これまで災害活動、訓練等に従事した際に支給していた費用弁償を出勤報酬に改め、災害活動に対する支給額を増額し、消防団員の処遇の改善を図ります。							
区分	これまでの費用弁償額	令和4年度からの出勤報酬額					
災害	2,500円	4時間未満	4,000円				
		4時間以上7時間45分以下	8,000円				
災害以外(警戒・訓練等)		1日	2,500円				
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		01	01	報酬	41,646
計					41,646

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	消防団車庫移設費						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,514千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	732千円						
根拠法令等							
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業に関連し実施する不老橋架け替え工事に伴い令和3年度に取り壊した入間市消防団第5分団第2部消防車庫について、架け替え工事完了後の令和5年度に消防車庫の新設工事を行うものです。</p> <p>令和4年度は、消防車庫を新設するための実施設計業務委託を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	消防団車庫移設事業債	5,500
		計			5,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	14
		12	01	委託料	5,500
		計			5,514
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	施設整備事業（小学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	284,324千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	431,022千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	430,912千円						
令和2年度決算 事業費総額	89,932千円						
根拠法令等	大気汚染防止法ほか						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
各小学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。							
【令和4年度事業】							
委託料							
東町小学校校舎外壁等改修工事実施設計業務委託							
扇小学校埋設都市ガス管耐震改修工事実施設計業務委託							
東金子小学校外9校埋設プロパンガス管耐震改修工事実施設計業務委託							
藤沢小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託 他							
工事請負費							
藤沢北小学校校舎便所改修工事							
豊岡小学校外15校職員便所大便器改修工事							
東町小学校屋内運動場外壁等改修工事							
扇小学校屋内運動場共用便所改修等工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	33,200
		23	市債	小学校校舎便所改修事業債	120,500
		23	市債	小学校屋内運動場外壁等改修事業債 他	102,300
	計				256,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	29,168
		14	01	工事請負費	255,156
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校エアコン設置事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	70,494千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	59,934千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	59,934千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

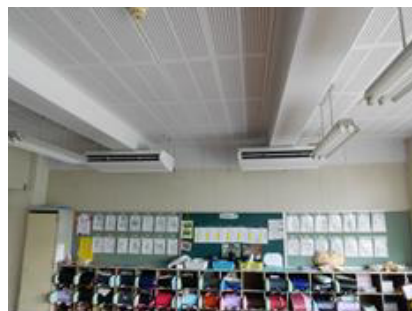
【令和4年度事業】

機械器具等借上料

空調設備借上げ(エアコン)(金子小学校を除く15校)

工事請負費

黒須小学校外2校普通教室用エアコン設置工事



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	小学校エアコン設置事業債	9,100
計				9,100	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	05	機械器具等借上料	59,934	
14	01	工事請負費	10,560		
計				70,494	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	情報機器整備事業（小学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	102,811千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	101,877千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	102,697千円						
令和2年度決算 事業費総額	526,753千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向けて、児童1人1台のタブレット端末等のICT機器を活用した学びの充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、公正に個別最適化された学びを実現させるものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	101,912
	21	01	補償金	899	
計				102,811	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	7,440千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	7,480千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	7,608千円						
令和2年度決算 事業費総額	9,385千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
	計				1,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	7,440	
計				7,440	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課


款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	施設整備事業（中学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	126,632千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	107,238千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	106,291千円						
令和2年度決算 事業費総額	42,571千円						
根拠法令等	大気汚染防止法ほか						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>各中学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。</p> <p>【令和4年度事業】</p> <p>委託料 金子中学校外6校埋設プロパンガス管耐震改修工事実施設計業務委託 他 工事請負費 上藤沢中学校屋内運動場外壁等改修工事</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	中学校校舎等改修事業債	111,100
	計				111,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
12		01	委託料	7,832	
14		01	工事請負費	118,800	
計				126,632	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校エアコン設置事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	30,023千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	27,158千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	27,158千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。</p> <p>【令和4年度事業】</p> <p>機械器具等借上料 空調設備借上げ(エアコン)(金子中学校、武蔵中学校を除く9校) 工事請負費 東町中学校普通教室用エアコン設置工事</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	中学校エアコン設置事業債	2,600
		計			2,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	27,383
		14	01	工事請負費	2,640
	計				30,023
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	情報機器整備事業（中学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	55,178千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	54,435千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	55,097千円						
令和2年度決算 事業費総額	284,482千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けて、生徒1人1台のタブレット端末等のICT機器を活用した学びの充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、公正に個別最適化された学びを実現させるものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	54,459
	21	01	補償金	719	
計				55,178	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,785千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,105千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	5,279千円						
令和2年度決算 事業費総額	5,765千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
	計				750
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	4,785	
計				4,785	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学校教育支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	26,343千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	22,841千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	20,356千円						
令和2年度決算 事業費総額	18,200千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>教育指導方針に基づき、研究委嘱等をおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い、授業及び郷土への理解向上を図ります。</p> <p>また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更にはもてなしの心・日本文化の良さを伝えるために、「盆点前による日本人の心の育成事業」をコロナ禍に対応した仕様とし、全中学校で実施します。</p> <p>さらに、ICT支援業務委託等により学校のICT化を支援し、学習環境の向上を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他自治体においても、それぞれの自治体の状況(学校数、児童生徒数等)に応じ、同様の施策を展開しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金	18 380
計				298	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	7,470
		08	01	費用弁償	87
		10	01	消耗品費	2,208
			04	印刷製本費	1,921
		11	01	通信運搬費	2
			06	保険料	1,095
		12	01	委託料	11,284
		13	06	その他使用料	5
		18	02	補助及び交付金	2,271
計				26,343	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,494千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	23,515千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	23,445千円						
令和2年度決算 事業費総額	22,097千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。</p> <p>発達に特性がある子どもたちの支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立・社会参加を目指します。</p> <p>今後は、教育・福祉・保健との連携の強化を図り、切れ目ない支援体制を整えます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期にかかる子どもや教師・保育士等、さらには保護者への支援を対象とした総合的なきめの細かい事業を展開している自治体は少数であると認識しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	9,842
		08	01	費用弁償	59
			02	普通旅費	7
			03	特別旅費	70
		10	01	消耗品費	244
		11	02	手数料	30
			06	保険料	183
		12	01	委託料	29
		18	01	負担金	30
		計			10,494
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学力向上支援事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,440千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 新学習指導要領への取り組みや GIGA スクール構想の導入等による新たな教育活動の増加に伴い、学校運営がひっ迫している教員の補助や、教科担任制の授業などを担当する学力向上支援員を、全小学校へ各一名配置します。これにより、教員の児童支援時間等を確保し、児童へのきめ細やかな指導や全学年の学力向上を目指します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 学力向上支援員のように、主担当として授業を行うことで教員の児童支援時間等を確保し、児童の学力向上を図る取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	13,440
	計				13,440
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	14,388千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	18,241千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	20,789千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校給食センターの調理機器について、計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	14,256
		17	02	機械器具購入費	132
計				14,388	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	自校給食設備整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	38,890千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	38,387千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	40,896千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	18
		13	05	機械器具等借上料	38,256
		17	02	機械器具購入費	616
計					38,890

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,340千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,779千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	3,982千円						
令和2年度決算 事業費総額	539千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ、実践していくことを目的とした大会や教室、健康スタンプラリー等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

大会 ・地域スポーツ交流大会(壮年ソフトボール、
婦人バレーボール、グラウンドゴルフ、
ペタンク)

・陸上競技大会 ・市民ゴルフ大会
・ラジオ体操会

教室 ・軽スポーツ教室 ・陸上教室

・ソフトボール教室

・フライングディスク教室

講座 ・みんなのためのスポーツ講座



※スポーツクライミング体験教室の様子

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を実施しています。なお、包括連携協定を締結している企業と連携して健康スタンプラリーを実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域から選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人、運営委員38人等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	1,682
	10	01	消耗品費	267
		04	印刷製本費	10
		06	修繕料	10
	11	06	保険料	141
	12	01	委託料	230
計				2,340

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	地区体育館等改修事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	106,000千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	223,487千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>公共施設マネジメント事業計画に基づき、地区体育館5館と武道館・弓道場の長寿命化及び非構造部材の耐震補強を図るための改修工事と、それに伴う実施設計業務を行います。令和4年度は、前年度に実施設計を行った施設のうち、黒須地区体育館の改修工事を行います。</p> <p>〔主要事業〕</p> <p>○黒須地区体育館改修工事及び工事監理業務委託 106,000千円</p>							
 <p style="text-align: center;">黒須地区体育館外観</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

工事にあたっては、地区体育館の利用団体の貸出調整等を委託している地区体育施設等運営委員会との十分な調整の上、利用団体のご理解を得て行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	地区体育館改修事業債	95,400
計					95,400
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	5,300	
14	01	工事請負費	100,700		
計					106,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	中央公園テニスコート改修事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	65,447千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中央公園のテニスコートを現在のクレーコートから砂入人工芝コートへ改修する工事を行います。この改修を行うことにより、グラウンドコンディションの悪化による冬季閉鎖期間を廃止し、通年利用が可能となるため、市民の生涯スポーツの利用拡充を図り、利用者の活動意欲に応えることができます。

なお、本事業はスポーツ振興くじ助成金の活用を予定しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

スポーツ振興くじ助成金を活用したテニスコート改修工事は、近隣市では所沢市(R.1)や狭山市(R.2)で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成30年度に市テニス協会から砂入人工芝コートへの改修の要望書が提出され、利用者の通年利用への希望も多く聞かれることから、施設を活用して協会主催の教室や大会を実施いただき、更なるスポーツ愛好者の増加と施設の利用促進が期待できます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	スポーツ振興くじ助成金	42,671
	23	市債	中央公園テニスコート改修事業債	22,700	
	計				65,371
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	65,447	
計				65,447	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	成人式運営費						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,126千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	993千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	493千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市を挙げて二十歳の門出を祝い励まし、成人としての自覚を促すことを目的に、成人の日に式典を開催します。</p> <p>令和3年の成人式では、会場への参加ができない方なども、安心して式典に参加できるように初めてオンライン配信を取り入れました。令和4年は、オンライン配信に加え、産業文化センターを会場として5部制にすることにより対象者を分散して開催しています。</p> <p>令和4年度においても、継続の希望が多く寄せられた、オンライン配信環境の充実や、会場での安全な式典運営に努め、思い出に残る事業とします。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>民法の改正により、令和4年(2022年)4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。ほとんどの自治体では同様の式典を実施しておりますが、対応は自治体によって異なります。</p> <p>入間市ではこれまで該当年度に20歳になる方を対象に成人式を実施してきましたが、民法改正後も引き続き該当年度に20歳になる方を対象に式典を開催いたします。「成人式」に代わる名称や内容については、今後検討して参ります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

式典当日は、青少年相談員や、市民ボランティアの方が積極的に運営に参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	130	
	10	01	消耗品費	130	
	11	06	保険料	5	
	12	01	委託料	861	
計				1,126	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	事務費（社会教育課）						
令和4年度当初予算 事業費総額	7,062千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,577千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	1,352千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会教育の振興のための諸経費です。社会教育活動に係る各種事業を実施しています。

そのうち、令和4年度からの新規事業として、これまで市民会館ホールを使用していた教育関係団体等に範囲を限定し、市民会館の一時閉鎖に伴う代替施設として、武蔵野音楽大学コンサートホール（バッハザール）を借り上げ、市の文化振興に資する市民の音楽活動の場を確保します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても類似の学社連携事業は実施していますが、教育関係団体に対する音楽活動の一助としての会場借り上げは入間市独自の事業となります。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小中学校や市民音楽団体（社会教育関係団体）などが、音楽活動の発表の場として武蔵野音楽大学コンサートホール（バッハザール）を活用し、市の文化振興に寄与することを目的としています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	86
		08	01	費用弁償	74
			03	特別旅費	54
		10	01	消耗品費	61
		11	06	保険料	1,106
		13	02	会場借上料	5,500
			04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	179
計					7,062

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	514千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	487千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	10千円						
根拠法令等	第5次入間市生涯学習推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを目指して、「いるま生涯学習フェスティバル」を開催します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

生涯学習フェスティバルは、所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。入間市では昨年度、コロナ禍で生涯学習活動の成果を発表する場や、交流する場がなくなったサークルや団体等を応援する企画として、オンラインで開催しました。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・入間市生涯学習をすすめる市民の会の委員・市職員で構成され、例年70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示を発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	26	
	11	06	保険料	15	
	12	01	委託料	473	
計					514

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館


款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	修繕費（公民館費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,393千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,729千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	12,691千円						
令和2年度決算 事業費総額	7,812千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>経年劣化により老朽化が進む地区公民館を適正に管理し、施設の機能を維持していくために、建物、機械設備、電気設備等の修繕を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館空調設備修繕 ・公民館給排水設備修繕 ・公民館衛生設備修繕 ・公民館電灯設備修繕 ・公民館非常照明器具修繕 ・公民館消防設備修繕 ・公民館建築設備修繕 <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、必要な修繕を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	3,900
	計				3,900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
10		06	修繕料	4,393	
計				4,393	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	諸工事費（公民館費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,235千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,511千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	5,636千円						
令和2年度決算 事業費総額	10,593千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
(1)耐用年数を過ぎた高圧受電設備の改修工事を順次実施します。							
(2)地区公民館のバリアフリー化の取り組みとして、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を、昨年度に引き続き実施します。							
【主な事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事 ・バリアフリー化トイレ手すり設置工事 							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設の利便性向上を図るため、必要な工事を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	1,500
23	市債	公民館改修事業債	2,600		
計					4,100
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	4,235	
計					4,235

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費（公民館費）						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,397千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,632千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	5,571千円						
令和2年度決算 事業費総額	2,392千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康づくり、子育て、安全安心な暮らし、高齢社会、環境問題などの現代的課題を解決するための事業及び文化・スポーツ振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

- ・健康づくり教室
- ・子育て講座
- ・高齢者学級
- ・各種展覧会
- ・各種コンサート
- ・地区公民館文化祭など



【キッズ・アート・ギャラリー】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		07	01	報償費	3,931
		08	03	特別旅費	43
		10	01	消耗品費	1,089
			03	食糧費	8
			04	印刷製本費	200
		11	02	手数料	475
		12	01	委託料	42
		13	03	自動車借上料	505
			06	その他使用料	55
		17	04	図書購入費	49
		18	01	負担金	0
計					6,397

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	公民館文化活動事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	800千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	900千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	900千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場として「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付し、文化活動の推進を図ります。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志で構成されています。一人一人が輝ける場を創出することを目的とした「市民ミュージカル」には、小中学生を中心とした市民が出演しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	800	
計				800	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ 継続
事業名	博物館管理事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	108,531千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	108,859千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	99,760千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、平成30年度より指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を行っています。指定期間は令和4年度（2023年度）までの5ヵ年です。

指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	176
22	諸収入	博物館観覧料	41		
			電話使用料	1	
計				218	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	06	保険料	118	
12	01	委託料	108,413		
計				108,531	


⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	常設展示改修整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,400千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>開館以来27年以上展示内容の更新されていなかった常設展示室を、部屋ごとに順を追って改修工事します。今回の改修に当たっては、展示替えが容易な仕様にして常に最新の情報が提供できるようにすることで、来館者の満足度の向上と、来館者が何度でも足を運んでいただけるような常設展示室としての活用を図っていきます。</p> <p>令和4年度は常設展示室「入間の歴史」の改修を行い、令和5年度には「中世の部屋」の改修を予定しています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
飯能市立博物館(平成2年開館) 平成30年度 全面更新を実施 川越市立博物館(平成2年開館) 平成30年度 一部更新を実施 (解説パネルの多言語化を中心)							

③市民参加の実施の有無とその内容

展示資料の多くは市民からの寄贈品である。また、ALIT お茶大学研究生コースで市民が学芸員とともに研究した成果も展示することを計画している。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	4,400	
計				4,400	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,274千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,185千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,088千円						
令和2年度決算 事業費総額	379千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わい、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年1回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会などを行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
- ・静岡県：ふじのくに茶の都ミュージアム＝茶臼体験や呈茶（抹茶）等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。茶文化普及事業は、市茶道連盟や市手揉狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	博物館茶券売上料	70
計					70
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	197	
10	01	消耗品費	52		
		燃料費	13		
		食糧費	119		
		手数料	14		
11	02	保険料	38		
		委託料	841		
計					1,274

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	18,388千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	16,736千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	23,314千円						
令和2年度決算 事業費総額	10,822千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末、スマートフォン用アプリにより博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

川越市、飯能市:博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、館蔵資料検索サービスも提供。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	151
			06	修繕料	33
		11	01	通信運搬費	175
		12	01	委託料	5,082
		13	05	機械器具等借上料	12,074
		06	その他使用料	873	
計					18,388


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館


款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	教育普及事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,224千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	13,172千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	12,062千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手揉み茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。</p> <p>令和4年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施します。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。 ・飯能市立博物館：体験学習等を実施しています。 ・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在53名の会員が登録しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	629
計				629	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(展示解説員)	10,026
		03	10	期末手当(展示解説員)	2,065
		07	01	報償費	20
		08	01	費用弁償(展示解説員)	504
			02	普通旅費	11
			03	特別旅費	19
		10	01	消耗品費	229
			03	食糧費	39
		11	02	手数料	20
			06	保険料	137
		12	01	委託料	78
18	01	負担金	76		
計				13,224	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博学連携事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,780千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,780千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	614千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 博物館と小・中学校が連携して取り組む博物館授業や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。また、例年実施していた企画展「むかしのくらしと道具展」については、常設展示室の改修に併せて、一部内容を常設展示へ移行することで、学校授業等への円滑な対応を図っていきます。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は都下及び県東北部からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が入間市博物館・学校連携事業研究委員会を組織して推進しています。令和4年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 博学連携事業に関しては川越市(川越市立博物館・美術館)が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市立博物館)、ふじみ野市(大井郷土資料館)などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

道具展では、新型コロナウイルス感染症拡大以降は来館者に直接対応するボランティア活動は休止しています。展示用の写真撮影や大半の展示資料は、市民の協力や寄贈によるものです。茶席については入間市茶道連盟に運営を委託しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	14
		10	01	消耗品費	65
			03	食糧費	17
			04	印刷製本費	58
		12	01	委託料	140
	13	03	自動車借上料	4,486	
				計	4,780

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	資料等整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,408千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,344千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	6,376千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸を行います。

また、隔年で発行している博物館の調査研究成果を公開発表する論文集『入間市博物館紀要（第15号）』を令和4年度に発行します。



（二酸化炭素による包み込みくん蒸）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

資料の収集・調査研究・整理に当たっては、市民からの寄贈や提供・協力をいただいています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	コピー使用料 行政資料等頒布料収入	18 654
計					672
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	01	報酬（資料整理等職員）	3,032	
	03	10	期末手当（資料整理等職員）	598	
	07	01	報償費	400	
	08	01	費用弁償（資料整理等職員）	125	
		02	普通旅費	4	
	10	01	消耗品費	124	
		03	食糧費	3	
		04	印刷製本費	517	
	12	01	委託料	605	
計					5,408

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	歴史的建造物整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,289千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	10,315千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	3,228千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)



指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和40年から平成6年までは郷土民芸館として多くの市民より親しまれた建物です。旧黒須銀行の維持管理や、特別公開など認知を高める活動を通して、歴史的建造物の永続的な保存・活用を図ります。令和4年度

は、令和2年度策定の「旧黒須銀行保存活用基本計画」及び令和3年度実施の「旧黒須銀行復元修理工事実施設計」の成果に基づき、復元修理工事の早期実施を目指して、活用の方向性や財源の確保に関する検討を進めます。また、建物の劣化を少しでも抑えるため、雨漏り防止シートの張替えや、軒先の修繕などを実施します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつ、ギャラリーやイベント会場として活用されています。また、近代の木造建築を復元した直近の事例として、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用した、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会員や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。またイベントなどで隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	22	諸収入	行政資料等頒布料収入	12
計				12
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	90
	10	01	消耗品費	23
		03	食糧費	8
	04	04	印刷製本費	55
		05	光熱水費	24
		06	修繕料	880
	11	01	通信運搬費	66
		06	保険料	19
	12	01	委託料	110
13	06	その他使用料	14	
計				1,289

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（地域資源活用）						
令和4年度当初予算 事業費総額	391千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	418千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	398千円						
令和2年度決算 事業費総額	126千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を二本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、感染予防対策を講じた講座の方法で実施します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年2～4回、 数年に1度、市民学芸員養成講座年10回程度。 ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、 野外講座年4回、土器作り講座年1回。 							




③市民参加の実施の有無とその内容					
体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成28年度から2か年にわたって研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	講演等参加者負担金	60
	計				60
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
07		01	報償費	220	
08		02	普通旅費	4	
10		01	消耗品費	25	
		02	燃料費	29	
		03	食糧費	3	
		04	印刷製本費	110	
計				391	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	指定文化財保護費						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,054千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,705千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,699千円						
令和2年度決算 事業費総額	1,253千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業を行っていきます。</p> <p>また、指定文化財への説明板の設置や文化財マップの配布、文化財めぐり等の実施により、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。なお、令和4年3月時点の市内の指定文化財等件数は79件で、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件、市指定文化財71件、国登録文化財3件です。</p>							
○おもな事業							
無形民俗文化財保持団体運営補助 6件							
指定文化財「上藤沢の六道地蔵」保存事業 1件							
指定文化財説明板修復 1ヶ所							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として補助金の支出や、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	549
		12	01	委託料	189
		18	02	補助及び交付金	316
計					1,054
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	埋蔵文化財保護費						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,140千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,112千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	2,248千円						
根拠法令等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査） 10件
 発掘調査（遺跡の記録保存のための調査） 2件
 報告書刊行（年度の調査のまとめ） 1冊



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし


④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
	計				1,800
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(埋蔵文化財作業員)	1,295
		09	01	費用弁償(埋蔵文化財作業員)	42
		10	01	消耗品費	28
			04	印刷製本費	222
		11	02	手数料	5
13		05	機械器具等借上料	1,540	
15	01	原材料費	8		
計				3,140	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,152千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,114千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	12,039千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>旧石川組製糸西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。</p> <p>一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。</p>							
○おもな事業							
一般公開(46日)							
各種事業(コンサート、講演会、撮影会ほか)							
撮影への貸出(30日予定)							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
「旧山崎家別邸」(川越市)、「旧田中家住宅」(川口市)							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料	500
22	諸収入	西洋館使用料	5,222		
			講演等参加者負担金	25	
			販売物売上収入	225	
			行政資料等頒布料収入	180	
計					6,152
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(西洋館運営対応員)	1,404
		03	10	期末手当(西洋館運営対応員)	281
		08	01	費用弁償(西洋館運営対応員)	113
		07	01	報償費	200
		10	01	消耗品費	737
			03	食糧費	196
			04	印刷製本費	99
			06	修繕料	440
		12	01	委託料	2,350
				その他	332
計					6,152
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	8	文化財保存活用基金費	新規・継続
事業名	文化財保存活用基金積立金						
令和4年度当初予算 事業費総額	101千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	101千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,301千円						
令和2年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市文化財保存活用基金条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

旧石川組製糸西洋館や旧黒須銀行については、それぞれ基本計画を策定し、保存活用のための事業を実施しています。しかしながら、計画の実現に当っては、今後の改修や修繕工事等に多額の資金が必要となることから、財源を計画的に積み立てていくための仕組みが必要となります。このため西洋館・旧黒須銀行等の文化財の保護を推進するため、



文化財の保存及び活用の財源に充てるための基金として、「入間市文化財保存活用基金」を設置して運用しています。

基金への積立金については、市の資金及び基金の趣旨に沿う寄附金です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内では、秩父市・寄居町で文化財の保存活用に関する基金を設置して、運用を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		18	財産収入	文化財保存活用基金利子収入	1
19	寄附金	社会教育費寄附金	100		
計					101
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	24	01	積立金	101	
計					101

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	分館管理事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	154,494千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	154,494千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	154,384千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

図書館分館では平成28年度から指定管理者制度を導入し、令和3年度からは新たな指定管理者が分館の図書館業務を担っています。

指定管理者は、これまで実施してきた図書館分館事業を継承しつつ、電子図書館の導入や「図書館を使った調べる学習コンクール」など、新たな取り組みを行っています。

なお、図書館分館の指定管理期間は令和3年度から5年間です。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		11	06	保険料	35
		12	01	委託料	154,459
計				154,494	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	23,998千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	20,290千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	22,054千円						
根拠法令等	第3次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

図書館では市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書館資料の充実に努めます。

また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実も図ります。

令和4年度図書等購入計画(本館及び3分館の合計)

年間購入点数 9,675点

分野別購入内訳

一般向け図書等 6,500点

児童図書 2,600点

高齢者向け大活字本 110点

外国語資料 20点

参考図書 175点

視聴覚資料 270点

新聞購入数 19紙

雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	31
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,900		
計				10,931	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	5,120	
13	06	その他使用料	894		
17	04	図書購入費	17,984		
計				23,998	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還元金						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,812,041千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,716,582千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	3,525,685千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成11年度から令和3年度までに借り入れた市債(借金)について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和4年度償還元金
普通建設事業債	1,766,325千円
特例地方債	2,045,715千円
計	3,812,041千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	697,547
計					697,547
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,812,041
計					3,812,041

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

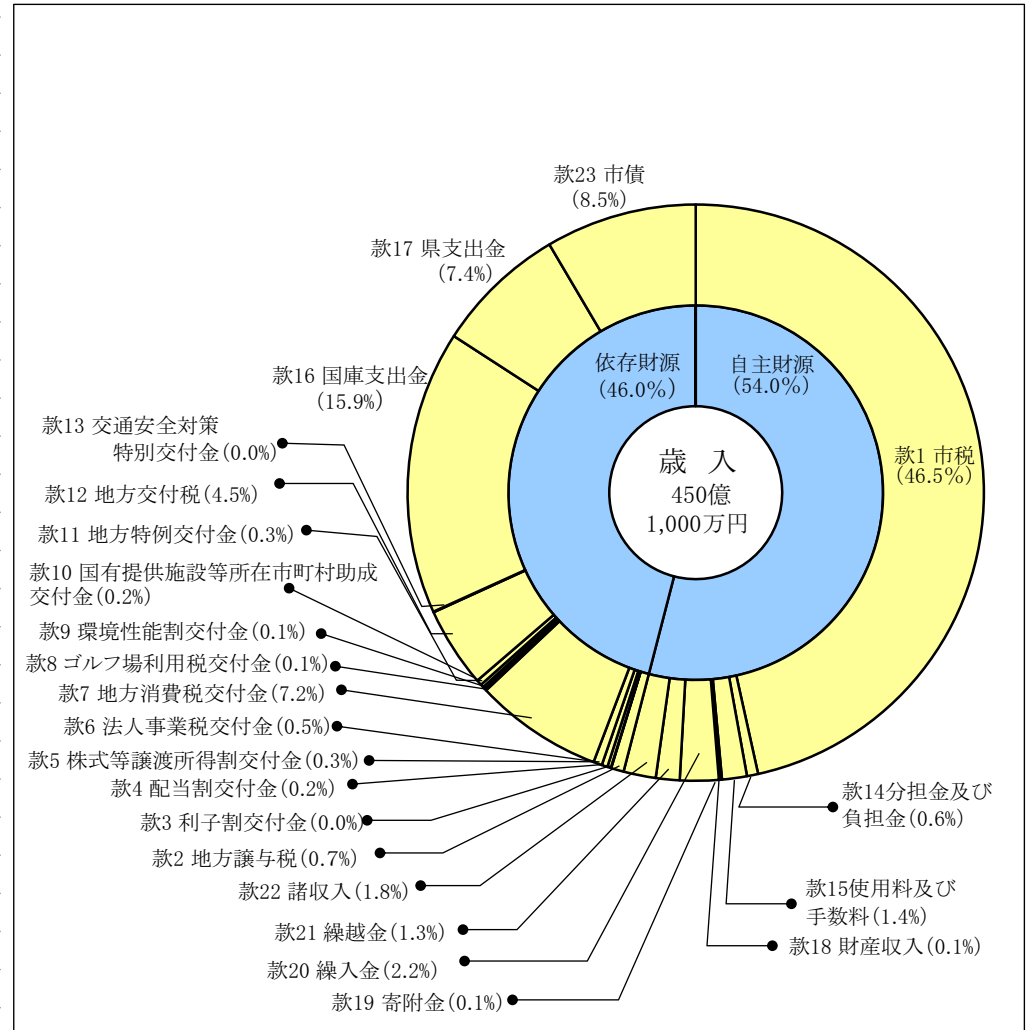
款	11	項	1	目	2	利子	新規・継続								
事業名	償還利子														
令和4年度当初予算 事業費総額	89,742千円														
令和3年度当初予算 事業費総額	115,989千円														
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)															
令和2年度決算 事業費総額	128,666千円														
根拠法令等	なし														
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成11年度から令和4年度までに借り入れた(予定を含む。)市債(借金)について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和4年度償還利子</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業債</td> <td>49,218千円</td> </tr> <tr> <td>特例地方債</td> <td>40,523千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,741千円</td> </tr> </table> <p>市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。</p> <p>また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。</p>									令和4年度償還利子	普通建設事業債	49,218千円	特例地方債	40,523千円	計	89,741千円
	令和4年度償還利子														
普通建設事業債	49,218千円														
特例地方債	40,523千円														
計	89,741千円														
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。</p>															

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	23,315
	計				23,315
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
22		01	償還金、利子及び割引料	89,742	
計				89,742	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

參考資料

歳入予算図解

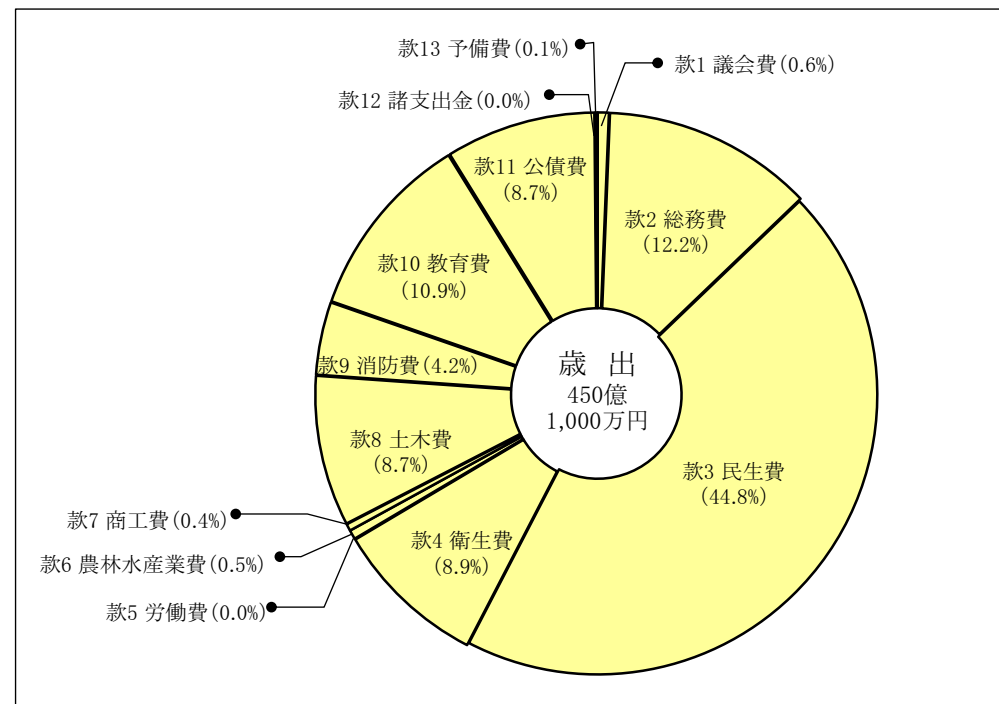
款	予 算 額	構 成 比
自主財源	243億1,920万円	54.0%
款1 市税	209億4,092万円	46.5%
款14 分担金及び負担金	2億8,219万円	0.6%
款15 使用料及び手数料	6億2,802万円	1.4%
款18 財産収入	4,658万円	0.1%
款19 寄附金	3,042万円	0.1%
款20 繰入金	9億7,654万円	2.2%
款21 繰越金	6億円	1.3%
款22 諸収入	8億1,453万円	1.8%
依存財源	206億9,080万円	46.0%
款2 地方譲与税	3億2,033万円	0.7%
款3 利子割交付金	1,100万円	0.0%
款4 配当割交付金	8,800万円	0.2%
款5 株式等譲渡所得割交付金	1億4,600万円	0.3%
款6 法人事業税交付金	2億1,800万円	0.5%
款7 地方消費税交付金	32億3,900万円	7.2%
款8 ゴルフ場利用税交付金	4,800万円	0.1%
款9 環境性能割交付金	6,300万円	0.1%
款10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,800万円	0.2%
款11 地方特例交付金	1億3,900万円	0.3%
款12 地方交付税	20億2,100万円	4.5%
款13 交通安全対策特別交付金	1,700万円	0.0%
款16 国庫支出金	71億6,704万円	15.9%
款17 県支出金	33億1,953万円	7.4%
款23 市債	38億1,590万円	8.5%
計	450億1,000万円	100.0%



歳出予算図解

款	予 算 額	構成比
款1 議会費	2億8,730万円	0.6%
款2 総務費	54億8,764万円	12.2%
款3 民生費	201億5,679万円	44.8%
款4 衛生費	39億8,844万円	8.9%
款5 労働費	726万円	0.0%
款6 農林水産業費	2億3,888万円	0.5%
款7 商工費	1億7,988万円	0.4%
款8 土木費	39億1,559万円	8.7%
款9 消防費	18億9,321万円	4.2%
款10 教育費	48億8,868万円	10.9%
款11 公債費	39億179万円	8.7%
款12 諸支出金	1万円	0.0%
款13 予備費	6,453万円	0.1%
計	450億1,000万円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 市税	20,940,924	46.5	143,126	312,682
2 地方譲与税	320,332	0.7	2,189	4,783
3 利子割交付金	11,000	0.0	75	164
4 配当割交付金	88,000	0.2	601	1,314
5 株式等譲渡所得割交付金	146,000	0.3	998	2,180
6 法人事業税交付金	218,000	0.5	1,490	3,255
7 地方消費税交付金	3,239,000	7.2	22,138	48,363
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	328	717
9 環境性能割交付金	63,000	0.1	431	941
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	78,000	0.2	533	1,165
11 地方特例交付金	139,000	0.3	950	2,075
12 地方交付税	2,021,000	4.5	13,813	30,177
13 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	116	254
14 分担金及び負担金	282,190	0.6	1,929	4,214
15 使用料及び手数料	628,020	1.4	4,292	9,377
16 国庫支出金	7,167,037	15.9	48,985	107,015
17 県支出金	3,319,527	7.4	22,688	49,566
18 財産収入	46,577	0.1	318	695
19 寄附金	30,422	0.1	208	454
20 繰入金	976,540	2.2	6,674	14,581
21 繰越金	600,000	1.3	4,101	8,959
22 諸収入	814,531	1.8	5,567	12,162
23 市債	3,815,900	8.5	26,081	56,978
合 計	45,010,000	100.0	307,632	672,072

令和4年1月1日現在	人口	世帯数
	146,311人	66,972世帯

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 議会費	287,299	0.6	1,964	4,290
2 総務費	5,487,644	12.2	37,507	81,939
3 民生費	20,156,792	44.8	137,767	300,973
4 衛生費	3,988,437	8.9	27,260	59,554
5 労働費	7,260	0.0	50	108
6 農林水産業費	238,882	0.5	1,633	3,567
7 商工費	179,881	0.4	1,229	2,686
8 土木費	3,915,589	8.7	26,762	58,466
9 消防費	1,893,208	4.2	12,940	28,269
10 教育費	4,888,684	10.9	33,413	72,996
11 公債費	3,901,788	8.7	26,668	58,260
12 諸支出金	5	0.0	0	0
13 予備費	64,531	0.1	441	964
合 計	45,010,000	100.0	307,632	672,072

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。

令和4年度 一般会計歳出予算 節別款別集計表（当初）

節 \ 款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01 報酬	111,043	157,821	288,618	7,142	1,744	12,228	678	4,297	41,646	332,494
02 給料	35,857	1,155,620	1,193,997	265,545	0	37,210	43,023	254,183	0	867,706
03 職員手当等	69,407	737,994	679,124	161,441	378	24,596	27,946	151,941	0	478,960
04 共済費	46,802	475,689	376,370	91,289	0	12,612	14,882	82,374	0	262,340
05 災害補償費	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	34	108,433	43,133	19,372	550	306	20	2,234	6,873	50,830
08 旅費	4,394	10,947	6,531	798	71	645	156	588	2,047	11,299
09 交際費	400	1,370	0	0	0	30	0	0	180	400
10 需用費	3,810	208,732	143,444	482,155	17	2,880	703	32,442	9,757	647,443
11 役務費	386	220,660	20,669	21,573	80	162	34	6,417	1,476	197,117
12 委託料	8,518	893,605	2,475,065	2,158,025	134	30,172	15,917	481,656	6,317	854,295
13 使用料及び賃借料	284	374,138	47,332	89,783	0	2,542	2,771	49,232	1,854	282,656
14 工事請負費	0	132,354	71,909	2,260	0	88,000	0	843,845	163	594,888
15 原材料費	0	0	0	86	0	0	0	21,827	0	435
16 公有財産購入費	0	0	17,500	206,382	0	0	0	176,400	0	0
17 備品購入費	80	55,566	1,358	3,448	0	180	0	110	0	35,463
18 負担金補助及び交付金	6,284	646,774	5,838,228	455,945	786	10,986	73,101	477,956	1,822,392	136,249
19 扶助費	0	0	6,250,818	9,635	0	0	0	0	0	134,343
20 貸付金	0	0	0	0	3,500	0	350	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	630	0	11,903	0	0	300	194,263	20	1,618
22 償還金利子及び割引料	0	74,700	172	0	0	0	0	100	0	1
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	230,971	90,794	1	0	16,333	0	324	0	104
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,440	0	1,654	0	0	0	0	483	0
27 繰出金	0	0	2,611,730	0	0	0	0	1,135,400	0	43
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	287,299	5,487,644	20,156,792	3,988,437	7,260	238,882	179,881	3,915,589	1,893,208	4,888,684

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 節
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本 年 度	前 年 度	
0	0	0	957,711	914,512	43,199	4.7	2.1	2.1	01 報 酬
0	0	0	3,853,141	3,869,110	-15,969	-0.4	8.6	8.8	02 給 料
0	0	0	2,331,787	2,408,387	-76,600	-3.2	5.2	5.5	03 職 員 手 当 等
0	0	0	1,362,358	1,338,980	23,378	1.7	3.0	3.0	04 共 済 費
0	0	0	200	200	0	0.0	0.0	0.0	05 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	06 恩給及び退職年金
0	0	0	231,785	231,486	299	0.1	0.5	0.5	07 報 償 費
0	0	0	37,476	47,138	-9,662	-20.5	0.1	0.1	08 旅 費
0	0	0	2,380	2,380	0	0.0	0.0	0.0	09 交 際 費
0	0	0	1,531,383	1,439,892	91,491	6.4	3.4	3.3	10 需 用 費
0	0	0	468,574	383,283	85,291	22.3	1.0	0.9	11 役 務 費
0	0	0	6,923,704	6,535,140	388,564	5.9	15.4	14.8	12 委 託 料
0	0	0	850,592	792,937	57,655	7.3	1.9	1.8	13 使用料及び賃借料
0	0	0	1,733,419	1,725,314	8,105	0.5	3.9	3.9	14 工 事 請 負 費
0	0	0	22,348	22,356	-8	0.0	0.0	0.1	15 原 材 料 費
0	0	0	400,282	215,840	184,442	85.5	0.9	0.5	16 公有財産購入費
0	0	0	96,205	92,734	3,471	3.7	0.2	0.2	17 備 品 購 入 費
0	0	0	9,468,701	9,542,108	-73,407	-0.8	21.0	21.6	18 負担金補助及び交付金
0	0	0	6,394,796	6,166,633	228,163	3.7	14.2	14.0	19 扶 助 費
0	0	0	3,850	4,670	-820	-17.6	0.0	0.0	20 貸 付 金
0	0	0	208,734	1,151,159	-942,425	-81.9	0.5	2.6	21 補償補填及び賠償金
3,901,788	0	0	3,976,761	3,909,289	67,472	1.7	8.8	8.9	22 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	23 投資及び出資金
0	0	0	338,527	125,888	212,639	168.9	0.8	0.3	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	25 寄 附 金
0	0	0	3,577	3,607	-30	-0.8	0.0	0.0	26 公 課 費
0	5	0	3,747,178	3,183,223	563,955	17.7	8.3	7.2	27 繰 出 金
0	0	64,531	64,531	58,734	5,797	9.9	0.1	0.1	28 予 備 費
3,901,788	5	64,531	45,010,000	44,165,000	845,000	1.9	100.0	100.0	合 計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和4年度 一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（当初）

性質別	款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一	消費的経費	287,299	5,021,006	17,353,930	3,765,452	3,760	130,149	179,531	1,614,159	1,893,045	4,227,892
1	人件費	263,109	3,051,156	2,538,109	525,417	2,122	86,646	86,529	492,795	41,646	2,042,225
	(1) 議員委員報酬手当等	193,929	14,716	4,078	1,879	0	11,304	678	935	41,646	59,469
	(2) 市長等特別職給	0	35,963	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 一般職給等	69,180	2,488,684	2,534,031	523,538	2,122	75,342	85,851	491,860	0	1,883,198
	(4) 退職手当	0	511,793	0	0	0	0	0	0	0	99,558
	(5) 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物件費	17,872	1,610,537	801,008	2,474,915	302	31,072	19,577	449,674	20,414	1,911,535
3	維持補修費	0	15,775	10,369	272,473	0	110	0	96,376	506	43,069
4	扶助費	0	0	11,726,421	9,635	0	0	0	0	0	134,343
5	補助費等	6,318	343,538	2,278,023	483,012	1,336	12,321	73,425	575,314	1,830,479	96,720
	(1) 負担金補助交付金	6,284	122,942	2,224,008	442,229	786	10,986	73,101	476,602	1,822,392	35,524
	(2) その他	34	220,596	54,015	40,783	550	1,335	324	98,712	8,087	61,196
二	投資的経費	0	235,667	100,338	222,984	0	92,400	0	1,165,706	163	660,645
1	普通建設事業費	0	235,667	100,338	222,984	0	92,400	0	1,165,706	163	660,645
	(1) 補助事業費	0	0	36,300	13,066	0	0	0	687,120	0	0
	(2) 単独事業費	0	235,667	64,038	209,918	0	92,400	0	478,586	163	660,645
	(3) 国県事業等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 単独事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三	その他の経費	0	230,971	2,702,524	1	3,500	16,333	350	1,135,724	0	147
1	貸付金	0	0	0	0	3,500	0	350	0	0	0
2	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	積立金	0	230,971	90,794	1	0	16,333	0	324	0	104
4	繰出金	0	0	2,611,730	0	0	0	0	1,135,400	0	43
5	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	287,299	5,487,644	20,156,792	3,988,437	7,260	238,882	179,881	3,915,589	1,893,208	4,888,684
財源内訳	特定財源	0	510,102	9,369,132	41,699	0	3,531	2,168	533,821	160	25,951
	国県支出金	0	102,100	83,400	208,700	0	83,500	0	1,035,300	5,500	537,400
	地方債	159	185,788	586,395	420,069	3,634	22,095	3,635	702,053	6,779	319,619
	その他	159	797,990	10,038,927	670,468	3,634	109,126	5,803	2,271,174	12,439	882,970
	計	159	797,990	10,038,927	670,468	3,634	109,126	5,803	2,271,174	12,439	882,970
	一般財源	287,140	4,689,654	10,117,865	3,317,969	3,626	129,756	174,078	1,644,415	1,880,769	4,005,714

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 性質別
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本年度	前年度	
0	0	0	34,476,223	34,745,680	-269,457	-0.8	76.6	78.7	一 消費的経費
0	0	0	9,129,754	9,174,963	-45,209	-0.5	20.3	20.8	1 人 件 費
0	0	0	328,634	310,967	17,667	5.7	0.7	0.7	(1) 議員委員報酬手当等
0	0	0	35,963	36,530	-567	-1.6	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
0	0	0	8,153,806	8,196,286	-42,480	-0.5	18.1	18.6	(3) 一般職給等
0	0	0	611,351	631,180	-19,829	-3.1	1.4	1.4	(4) 退職手当
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
0	0	0	7,336,906	6,925,918	410,988	5.9	16.3	15.7	2 物 件 費
0	0	0	438,678	313,792	124,886	39.8	1.0	0.7	3 維持補修費
0	0	0	11,870,399	11,335,802	534,597	4.7	26.4	25.7	4 扶 助 費
0	0	0	5,700,486	6,995,205	-1,294,719	-18.5	12.7	15.8	5 補 助 費 等
0	0	0	5,214,854	5,550,369	-335,515	-6.0	11.6	12.6	(1) 負担金補助交付金
0	0	0	485,632	1,444,836	-959,204	-66.4	1.1	3.3	(2) そ の 他
0	0	0	2,477,903	2,214,229	263,674	11.9	5.5	5.0	二 投資的経費
0	0	0	2,477,903	2,214,229	263,674	11.9	5.5	5.0	1 普通建設事業費
0	0	0	736,486	616,421	120,065	19.5	1.6	1.4	(1) 補助事業費
0	0	0	1,741,417	1,597,808	143,609	9.0	3.9	3.6	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災害復旧事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補助事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失業対策事業費
3,901,788	5	0	7,991,343	7,146,357	844,986	11.8	17.8	16.2	三 その他の経費
0	0	0	3,850	4,670	-820	-17.6	0.0	0.0	1 貸 付 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出 資 金
0	0	0	338,527	125,888	212,639	168.9	0.8	0.3	3 積 立 金
0	5	0	3,747,178	3,183,223	563,955	17.7	8.3	7.2	4 繰 出 金
3,901,788	0	0	3,901,788	3,832,576	69,212	1.8	8.7	8.7	5 公 債 費
0	0	64,531	64,531	58,734	5,797	9.9	0.1	0.1	四 予 備 費
3,901,788	5	64,531	45,010,000	44,165,000	845,000	1.9	100.0	100.0	合 計
0	0	0	10,486,564	10,282,696	203,868	2.0	23.3	23.3	財源内訳 特定財源 国県支出金 地方債 その他 計
0	0	0	2,055,900	1,883,000	172,900	9.2	4.6	4.3	
720,862	5	0	2,971,093	3,386,502	-415,409	-12.3	6.6	7.7	
720,862	5	0	15,513,557	15,552,198	-38,641	-0.2	34.5	35.2	
3,180,926	0	64,531	29,496,443	28,612,802	883,641	3.1	65.5	64.8	

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和4年度当初予算額 2,076,288千円 令和3年度当初予算額 2,084,319千円 令和2年度決算額 2,162,994千円

概要	一般被保険者 32,473人 一般世帯数 21,216世帯 調定見込額 2,166,799千円×収納見込率 94.35% = 2,044,375千円 (現年課税分) 33,824千円×収納見込率 94.35% = 31,913千円 (過年度随時課税分) ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。					担当課	国保医療課	
		所得割	資産割	均等割	平等割			限度額
	医療給付費分	7.4%	10%	20,000円	3,000円			63万円
	後期高齢者支援金分	2.4%	—	10,000円	—			19万円
	介護納付金分	1.6%	—	13,000円	—			17万円

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和4年度当初予算額 706,273千円 令和3年度当初予算額 595,426千円 令和2年度決算額 614,387千円

概要	被保険者 32,473人 調定見込額 739,638千円×収納見込率 94.25% = 697,109千円 (現年課税分) 9,723千円×収納見込率 94.25% = 9,164千円 (過年度随時課税分)					担当課	国保医療課
----	---	--	--	--	--	-----	-------

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和4年度当初予算額	206,485千円	令和3年度当初予算額	192,083千円	令和2年度決算額	197,673千円
概要	被保険者 9,604人 調定見込額 220,458千円×収納見込率 92.15% = 203,152千円 (現年課税分) 3,617千円×収納見込率 92.15% = 3,333千円 (過年度随時課税分) ※ 40歳以上64歳以下の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	109,181千円	令和3年度当初予算額	117,522千円	令和2年度決算額	110,650千円
概要	調定見込額 385,756千円×収納見込率 28.3032% = 109,181千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	29,469千円	令和3年度当初予算額	33,253千円	令和2年度決算額	31,592千円
概要	調定見込額 107,526千円×収納見込率 27.4067% = 29,469千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	14,995千円	令和3年度当初予算額	15,085千円	令和2年度決算額	15,994千円
概要	調定見込額 51,370千円×収納見込率 29.1910% = 14,995千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	106千円	令和3年度当初予算額	199千円	令和2年度決算額	265千円	
概要	調定見込額 376 千円×収納見込率 28.21%=106 千円				担当課	収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	3千円	令和3年度当初予算額	34千円	令和2年度決算額	49千円	
概要	調定見込額 13 千円×収納見込率 28.21%=3 千円				担当課	収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和4年度当初予算額	4千円	令和3年度当初予算額	29千円	令和2年度決算額	52千円	
概要	調定見込額 17 千円×収納見込率 28.21%=4 千円				担当課	収税課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 1	普通交付金	細節	普通交付金
令和 4 年度当初予算額	9, 979, 521 千円	令和 3 年度当初予算額	10, 142, 970 千円	令和 2 年度決算額	10, 095, 811 千円				
概要	平成 30 年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。 交付額 9,979,521 千円							担当課	国保医療課
	・一般被保険者療養給付費分	8,515,680 千円	・退職被保険者等療養給付費分	75 千円					
	・一般被保険者療養費分	107,160 千円	・退職被保険者等療養費分	12 千円					
	・一般被保険者高額療養費分	1,335,048 千円	・退職被保険者等高額療養費分	45 千円					
	・一般被保険者高額介護合算療養費分	2,150 千円	・退職被保険者等高額介護合算療養費分	100 千円					
	・一般被保険者移送費分	100 千円	・退職被保険者等移送費分	100 千円					
	・審査支払手数料分	19,051 千円							

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 2	特別交付金	細節	特別交付金
令和 4 年度当初予算額	169, 504 千円	令和 3 年度当初予算額	184, 020 千円	令和 2 年度決算額	214, 162 千円				
概要	平成 30 年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。 交付額 169,504 千円＝①+②+③							担当課	① 国保医療課 ② 健康管理課 ③ 地域保健課
	① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。 交付額①＝136,462 千円								
	② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。 5,004 円×9,558 人×2/3＝31,885 千円 交付額②＝31,885 千円								
	③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。 ア 動機付け支援 4,740 円×175 人×2/3〔初回面接のみ〕 + 1,170 円×175 人×2/3〔実績評価のみ〕 = 689,500 円 イ 積極的支援 7,020 円×40 人×2/3〔初回面接のみ〕 + 10,530 円×40 人×2/3〔実績評価のみ〕 = 468,000 円 交付額③（ア+イ）＝1,157 千円								

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金
令和4年度当初予算額		435,372千円		令和3年度当初予算額		435,465千円		令和2年度決算額	505,649千円
概要	低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	事務費繰入金	細節	事務費繰入金
令和4年度当初予算額		79,504千円		令和3年度当初予算額		80,327千円		令和2年度決算額	72,140千円
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節3	出産育児一時金繰入金	細節	出産育児一時金繰入金
令和4年度当初予算額		25,760千円		令和3年度当初予算額		26,600千円		令和2年度決算額	23,520千円
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節4	財政安定化支援事業繰入金	細節	財政安定化支援事業繰入金
令和4年度当初予算額		48,815千円		令和3年度当初予算額		46,350千円		令和2年度決算額	49,767千円
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）をされているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

令和4年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	66,868 (61,583)	8.6%				
2 保険給付費	10,033,504 (10,198,177)	-1.6%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	8,515,680	国保医療課	221
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	107,160	国保医療課	222
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,335,048	国保医療課	223
			出産育児一時金	38,640	国保医療課	225
			葬祭費補助金	13,500	国保医療課	226
			傷病手当金	462	国保医療課	227
3 国民健康保険 事業費納付金	3,831,634 (3,848,895)	-0.4%	一般被保険者医療給付費分	2,539,532	国保医療課	228
			一般被保険者後期高齢者支援金等分	909,670	国保医療課	229
			介護納付金分	381,837	国保医療課	230
4 共同事業拠出 金	3 (4)	-25.0%				
5 保健事業費	182,162 (196,939)	-7.5%	健康保持増進事業	10,297	国保医療課	231
			人間ドック等助成事業	49,004	健康管理課	232
			特定健康診査事業	111,380	健康管理課	233
			特定保健指導事業	4,466	地域保健課	234
6 基金積立金	149 (323)	-53.9%				
7 公債費	2,021 (2,021)	0.0%				
8 諸支出金	17,700 (18,275)	-3.1%				
9 予備費	1,000 (3,030)	-67.0%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,515,680千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,689,920千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	8,606,961千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,515,680
	計				8,515,680
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	8,515,680
	計				8,515,680
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和4年度当初予算 事業費総額		107,160千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		126,000千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		112,631千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	107,160
	計				107,160
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	107,160
	計				107,160
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名	高額療養費負担金						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,335,048千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,305,240千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	1,316,094千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
・ 70歳未満の被保険者							
所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)						
ア: 901万円超の世帯	252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%						
イ: 600万円超 901万円以下の世帯	167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%						
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯	80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%						
エ: 210万円以下の世帯	57,600円						
オ: 住民税非課税の世帯	35,400円						

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,335,048
	計				1,335,048
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,335,048
	計				1,335,048
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

・70歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・継続
事業名	出産育児一時金						
令和4年度当初予算 事業費総額	38,640千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	39,900千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	31,436千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は42万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万8千円)です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	25,760
	計				25,760
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	38,640
	計				38,640
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		葬祭費補助金					
令和4年度当初予算 事業費総額		13,500千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		13,000千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		12,050千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	13,500	
計				13,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	7	目	1	傷病手当金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	傷病手当金						
令和4年度当初予算 事業費総額	462千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	872千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	196千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 新型コロナウイルス感染症に感染し(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)、その療養のために勤務することが出来ず、給与または給与の一部の支払いを受けることが出来ない被用者に対する傷病手当金の費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	462
	計				462
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	462	
計				462	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和4年度当初予算 事業費総額		2,539,532千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		2,579,147千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		2,564,490千円					
令和2年度決算 事業費総額		2,465,828千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,076,288
		03	国庫支出金	災害臨時特例補助金	1
		04	県支出金	特別交付金	129,060
	計				2,205,349
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,539,532
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
令和4年度当初予算 事業費総額		909,670千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		970,343千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		997,056千円					
令和2年度決算 事業費総額		975,500千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	706,273
	計				706,273
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	909,670	
計				909,670	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・継続
事業名		介護納付金分					
令和4年度当初予算 事業費総額		381,837千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		298,198千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		402,251千円					
令和2年度決算 事業費総額		312,303千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	206,485
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	1
	計				206,486
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	381,837
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		健康保持増進事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		10,297千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		14,463千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		9,775千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。</p> <p>平成28年度から埼玉県との共同事業に参加しています。</p> 健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談) 生活習慣病予防等に関するポスター作成 埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>埼玉県内では平成26年度から入間市を含め19市町が実施し、令和3年度には、県内の52市町が埼玉県共同事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。</p> <p>※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。</p> 							

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	6,940
	06	繰入金	事務費繰入金	3,357	
計					10,297
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	687
	10	04	印刷製本費	68	
	11	01	通信運搬費	42	
	18	01	負担金	9,500	
計					10,297
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		人間ドック等助成事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		49,004千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		57,404千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		42,928千円					
根拠法令等		人間市国民健康保険条例 人間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。</p> <p>助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	事務費繰入金	4
	計				4
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
	18	02	補助及び交付金	49,000	
計				49,004	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定健康診査事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	111,380千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	112,219千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	98,251千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	31,885
		06	繰入金	事務費繰入金	3,833
	計				35,718
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	5
		08	03	特別旅費	12
		10	01	消耗品費	431
		10	04	印刷製本費	355
		11	01	通信運搬費	4,139
12		01	委託料	3,210	
13		06	その他使用料	4	
18	01	負担金	103,224		
計				111,380	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ 継続
事業名		特定保健指導事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		4,466千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		5,712千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		2,047千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。

○対象者：特定健診の受診者(入間市国保)のうち下表に該当する者

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象		
	①血糖②脂質③血圧		40-64歳	65-74歳	
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当	あり	積極的支援	動機付け支援	
	1つ該当				なし
上記以外で BMI ≥ 25	3つ該当	あり	積極的支援	動機付け支援	
	2つ該当				なし
	1つ該当				

※糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している人を除く。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各市町村が国民健康保険の保険者として、事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	1,157
	06	繰入金	事務費繰入金	384	
計					1,541
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	2,190
	10	01	消耗品費	94	
	10	04	印刷製本費	41	
	11	01	通信運搬費	252	
	12	01	委託料	1,889	
計					4,466

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

後期高齢者医療特別会計

歳入予算の概要

【後期高齢者医療特別会計】

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 1	特別徴収保険料	節 1	現年度分	細節 1	現年度分
令和 4 年度当初予算額	1, 4 4 4, 5 5 8 千円	令和 3 年度当初予算額	1, 1 1 3, 5 0 5	令和 2 年度決算額	1, 0 2 8, 1 8 0 千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、年金から差し引く特別徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 1	現年度分	細節 1	現年度分
令和 4 年度当初予算額	4 0 3, 3 6 4 千円	令和 3 年度当初予算額	5 1 8, 7 6 1 千円	令和 2 年度決算額	5 2 5, 4 7 0 千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、金融機関等で直接または口座振替による普通徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款 1	後期高齢者医療保険料	項 1	後期高齢者医療保険料	目 2	普通徴収保険料	節 2	滞納繰越分	細節 2	滞納繰越分
令和 4 年度当初予算額	6, 2 1 9 千円	令和 3 年度当初予算額	6, 5 3 2 千円	令和 2 年度決算額	4, 9 6 9 千円				
概要	滞納繰越分の保険料です。							担当課	国保医療課

款 3	繰入金	項 1	一般会計繰入金	目 1	事務費繰入金	節 1	事務費繰入金	細節 1	事務費繰入金
令和 4 年度当初予算額	7 7, 8 4 6 千円	令和 3 年度当初予算額	6 2, 1 2 4 千円	令和 2 年度決算額	5 8, 7 7 9 千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務経費と市が行う事務経費を一般会計から繰り入れるものです。 ・ 共通事務経費（埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割、高齢者人口割で算出したもの） 39, 545 千円 ・ 市事務費 38, 301 千円							担当課	国保医療課

款 3	繰入金	項 1	一般会計繰入金	目 2	保険基盤安定繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節 1	保険基盤安定繰入金
令和 4 年度当初予算額	3 4 4, 4 3 2 千円	令和 3 年度当初予算額	2 9 7, 0 0 5 千円	令和 2 年度決算額	2 7 1, 0 2 7 千円				
概要	所得の少ない世帯に属する被保険者の後期高齢者医療保険料の軽減分を一般会計から繰り入れるものです。							担当課	国保医療課

令和4年度 掲載事業一覧（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	36,805 (22,626)	62.7%				
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,238,218 (1,973,905)	13.4%	◎ 広域連合納付金	2,238,218	国保医療課	237
3 諸支出金	5,784 (3,760)	53.8%				
4 予備費	1,500 (1,500)	0.0%				

事業概要調書

【後期高齢者医療特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	後期高齢者医療広域連合 納付金	新規・ <input type="checkbox"/> 継続
事業名		広域連合納付金					
令4年度当初予算 事業費総額		2,238,218千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		1,973,905千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		1,864,013千円					
根拠法令等		埼玉県後期高齢者医療広域連合規約					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 市で徴収した保険料等および埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費的経費の入間市負担分を納付するものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料納付金(特別徴収、普通徴収・現年度分、普通徴収・滞納繰越分、延滞金) ・保険基盤安定負担金(保険料均等割の軽減を行った方に対する県、市を合わせた負担金) ・事務費負担金(埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割等で算出したもの) 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約に基づくものであり、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		01	後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	1,444,558	
				現年度分(普通徴収)	403,364	
			03	繰入金	滞納繰越分(普通徴収)	6,219
					事務費繰入金	39,545
	05	諸収入	保険基盤安定繰入金	344,432		
			延滞金	100		
	計				2,238,218	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	01	負担金	2,238,218	
計				2,238,218		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

介護保険特別会計

歳入予算の概要

【介護保険特別会計】

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 1	現年度分特別徴収保険料	細節	現年度分特別徴収保険料
令和 4 年度当初予算額		2, 3 3 4, 4 1 1 千円		令和 3 年度当初予算額		2, 3 6 8, 1 3 9 千円		令和 2 年度決算額	2, 2 9 0, 8 2 3 千円
概要	65歳以上の方の年金から差し引かれる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。							担当課	介護保険課

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 2	現年度分普通徴収保険料	細節	現年度分普通徴収保険料
令和 4 年度当初予算額		1 9 1, 0 8 8 千円		令和 3 年度当初予算額		1 7 8, 2 4 6 千円		令和 2 年度決算額	2 0 1, 4 5 1 千円
概要	65歳以上の方の個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。							担当課	介護保険課

款 1	保険料	項 1	介護保険料	目 1	第一号被保険者保険料	節 3	滞納繰越分普通徴収保険料	細節	滞納繰越分普通徴収保険料
令和 4 年度当初予算額		1 1, 4 0 8 千円		令和 3 年度当初予算額		5, 1 5 1 千円		令和 2 年度決算額	1 1, 4 0 8 千円
概要	65歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。							担当課	介護保険課

令和4年度 掲載事業一覧（介護保険特別会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容		事業費	担当課 ※ () 内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
			◎印は新規事業				
1 総務費	86,606 (97,806)	-11.5%					
2 保険給付費	11,294,539 (11,071,243)	2.0%		介護サービス給付費負担金	10,062,600	介護保険課	240
				介護予防サービス給付費負担金	409,528	介護保険課	241
4 基金積立金	487 (700)	-30.4%					
5 地域支援事業費	568,675 (560,501)	1.5%		介護予防・生活支援サービス事業	254,653	高齢者支援課（介護保険課）	242
				一般介護予防事業	8,484	高齢者支援課（介護保険課）	243
				総合相談事業	195,480	高齢者支援課（介護保険課）	244
				在宅医療・介護連携推進事業	13,893	高齢者支援課（介護保険課）	245
				生活支援体制整備事業	32,053	高齢者支援課（介護保険課）	246
				認知症総合支援事業	4,377	高齢者支援課（介護保険課）	247
				地域ケア会議推進事業	1,082	高齢者支援課（介護保険課）	248
6 諸支出金	2,412 (2,412)	0.0%					
7 予備費	10,000 (10,000)	0.0%					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規・継続
事業名		介護サービス給付費負担金					
令和4年度当初予算 事業費総額		10,062,600千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		9,905,131千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		8,421,647千円					
根拠法令等		介護保険法第41条～第50条					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 要介護認定者の介護サービス(居宅・施設・その他)に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 介護保険法第41条～第50条に基づく、介護サービス給付事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	1,864,191
				現年度分普通徴収保険料	173,344
				滞納繰越分普通徴収保険料	11,408
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	1,738,488
				現年度分調整交付金	152,641
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,716,901
	05	県支出金	介護給付費負担金	1,531,855	
07	繰入金	介護給付費繰入金	1,143,121		
		低所得者保険料軽減繰入金	127,438		
		介護給付費準備基金繰入金	603,213		
計				10,062,600	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	10,062,600	
計				10,062,600	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規・ <u>継続</u>
事業名		介護予防サービス給付費負担金					
令和4年度当初予算 事業費総額		409,528千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		357,343千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		321,727千円					
根拠法令等		介護保険法第53条～第60条					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第53条～第60条に基づく、介護予防サービス給付事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	108,768
				現年度分普通徴収保険料	5,899
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	81,906
				介護給付費交付金	110,573
		04	支払基金交付金	介護給付費負担金	51,191
				介護給付費繰入金	51,191
	計				409,528
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	409,528
計				409,528	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	1	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	新規・継続
事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
令和4年度当初予算事業費総額		254,653千円					
令和3年度当初予算事業費総額		254,230千円					
令和3年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算事業費総額		194,912千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>介護保険の要介護認定で「要支援1」「要支援2」に認定された方、基本チェックリストによりサービス事業対象者（生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者）と認定された方及び要介護1以上の認定を受けた後も、本人が希望し、市が必要であると認めた方を対象に介護事業者によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めた訪問型サービス（掃除・洗濯などの日常生活支援）・通所型サービス（機能訓練・集いの場などの日常生活支援）を提供します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
訪問型・通所型サービスでは、住民主体の多様なサービスを提供していきます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	68,753
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	53,479
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	68,757
		05	県支出金	地域支援事業交付金	31,832
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	31,832
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	110
			04	印刷製本費	83
11		02	手数料	20	
18		01	負担金	252,600	
		02	補助及び交付金	1,840	
計				254,653	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	2	目	1	一般介護予防事業費	新規・継続
事業名		一般介護予防事業					
令和4年度当初予算事業費総額		8,484千円					
令和3年度当初予算事業費総額		8,449千円					
令和3年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算事業費総額		3,778千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>全ての第一号被保険者の方を対象に、介護予防事業を実施します。</p> <p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指します。</p> <p>具体的には、ずっと元気！いきいき介護予防教室、体力・脳力アップ教室、足腰トレーニング教室、脳げんき教室、大人の脳活教室、歯っぴーかむかむ教室、ノルディックウォーキング教室、地域リハビリテーション活動支援事業、ボランティア養成講座、地域介護予防活動支援、介護予防講演会等を実施します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第2号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
自主グループ活動支援事業はボランティア団体と連携して実施します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,293
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,781
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	2,290
		05	県支出金	地域支援事業交付金	1,060
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,060
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	430
		10	01	消耗品費	594
11		02	手数料	270	
		06	保険料	366	
12		01	委託料	6,780	
13	02	会場借上料	44		
計				8,484	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	3	目	1	総合相談事業費	新規・継続
事業名		総合相談事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		195,480千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		194,700千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額		188,949千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>総合相談事業は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。</p> <p>事業内容としては、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行う地域包括支援センターを日常生活圏域ごと9地区に設置しています。事業費の主なものは、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの person 費及び設備費等に係る委託料です。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第2項第1号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	44,947
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	75,263
		05	県支出金	地域支援事業交付金	37,635
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	37,635
	計				195,480
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	50
		12	01	委託料	195,430
	計				195,480
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	3	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規・ 継続
事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
令和4年度当初予算事業費総額		13,893千円					
令和3年度当初予算事業費総額		13,071千円					
令和3年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算事業費総額		12,811千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を進めます。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業のうち、主に医療分野との連携に関連する業務を在宅医療支援センター業務として入間地区医師会に委託するものです。事業費の主なものは、在宅医療支援センターの人件費及び事業費等に係る委託料です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第4号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	3,197
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	5,348
		05	県支出金	地域支援事業交付金	2,674
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	2,674
	計				13,893
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	280
			02	印刷製本費	330
		12	01	委託料	13,283
計				13,893	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	3	目	6	生活支援体制整備事業費	新規・継続
事業名	生活支援体制整備事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	32,053千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	32,690千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	32,311千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>生活支援等サービスの提供体制構築に向け、地域の支援ニーズの把握や地縁組織などの関係者間の情報共有、地域に不足しているサービスの創出やサービスの担い手の養成などのコーディネート業務を行うため、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーター、日常生活圏域ごとに第2層生活支援コーディネーターを配置しています。</p> <p>また、生活支援体制整備事業を円滑に推進するため、生活支援コーディネーターや地域の関係者等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークの場として、第1層（市全域）及び第2層（各日常生活圏域）協議体を設置し、地域の課題を地域の関係者で共有させ、地域で解決し得る課題について、新たなサービス資源や住民活動の検討を行います。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第2項第5号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
介護サービス事業者や民生委員、自治会役員等が参加し、定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を開催します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	7,369
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	12,342
		05	県支出金	地域支援事業交付金	6,171
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	6,171
	計				32,053
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	32,053
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	3	目	7	認知症総合支援事業費	新規・継続
事業名		認知症総合支援事業					
令和4年度当初予算 事業費総額		4,377千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		4,181千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額		3,561千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>認知症は、特別な病気ではなく、私たち自身や家族など、誰にでも起こりうる病気であり、今後の高齢化の進展に伴い、認知症の方の増加が見込まれています。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるように本事業を進めております。</p> <p>主な事業内容としては、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、保健・医療・福祉のさまざまな分野の専門職が、初期の段階で認知症の方やその家族に対して個別訪問を行い適切な支援を行っています。また、日常生活圏域ごとに配置している「認知症地域支援推進員」により、認知症の人とその家族を支援する体制の構築や認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ研修の開催などを行い、チームオレンジ（認知症サポーターが認知症の人やその家族への支援を行う仕組み）の構築やオレンジカフェ（認知症カフェ）の支援を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第6号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
認知症の方及びその家族、地域住民、専門家などが集い、認知症について意見交換ができる場として「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を開催します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	1,008
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,685
		05	県支出金	地域支援事業交付金	842
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	842
	計				4,377
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	467
		10	01	消耗品費	489
			04	印刷製本費	83
11		01	通信運搬費	8	
12		01	委託料	3,240	
18	01	負担金	90		
計				4,377	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課（R3担当課：健康推進部 介護保険課）

款	5	項	3	目	8	地域ケア会議推進事業費	新規・継続
事業名	地域ケア会議推進事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,082千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,050千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額	333千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の48						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>地域ケア会議は、多職種の専門職の協働の下で、高齢者個人に対する支援の充実と、高齢者を支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた会議です。</p> <p>具体的には、高齢者の自立を支援するため、「自立支援型地域ケア会議」を開催し、地域のリハビリテーション専門職、薬剤師、歯科衛生士、栄養士などの助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法を検討します。この会議を通して、検討の対象となる高齢者に対し、状態の改善または悪化防止のために必要な支援を提供することで高齢者一人ひとりの課題解決を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の48第1項に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	250
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	416
		05	県支出金	地域支援事業交付金	208
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	208
	計				1,082
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	405
		11	01	通信運搬費	32
			02	手数料	405
12		01	委託料	240	
計				1,082	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

款 1 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 区画整理事業国庫補助金 節 1 区画整理事業費国庫補助金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業費補助金

令和 4 年度当初予算額	20,000 千円	令和 3 年度当初予算額	20,000 千円	令和 2 年度決算額	5,000 千円
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は 50% です。				担当課 区画整理課

款 2 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和 4 年度当初予算額	782,000 千円	令和 3 年度当初予算額	379,000 千円	令和 2 年度決算額	531,500 千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から入間市駅北口土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 区画整理課

款 4 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金

令和 4 年度当初予算額	10,000 千円	令和 3 年度当初予算額	0 千円	令和 2 年度決算額	3,141 千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 区画整理課

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	101,150千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	46,062千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	29,955千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、埋蔵物報告書作成、測量等の業務を委託して実施するものです。							
令和4年度の主な事業内容は下記のとおりです。							
<ul style="list-style-type: none"> ・建物物件調査積算・再積算業務委託 ・埋蔵物報告書作成業務委託 ・仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 ・道路、雨水、污水実施設計 ・地下調整池実施設計 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	91,150
	04	事業収入	入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金	10,000	
	計				101,150
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	101,150	
計				101,150	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
令和4年度当初予算 事業費総額				215,379千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				23,810千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額				154,665千円			
根拠法令等				土地区画整理法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、街路築造工事及び宅地造成工事等を実施するものです。</p> <p>令和4年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路築造工事費…北口中央通り線歩道築造工事 ・宅地造成工事費…29街区20画地擁壁工事、24街区1画地擁壁工事 ・雨水管布設工事…北口中央通り線雨水管布設工事 ・その他工事費…給水管閉栓・汚水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事、雨水はけ口復旧工事、北口中央通り線外造成工事 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	215,379
	計				215,379
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	215,379
	計				215,379
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	物件等補償費						
令和4年度当初予算 事業費総額	198,659千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	248,492千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	319,545千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件や電柱移設等に係る費用を補償するものです。							
令和4年度の主な事業内容は下記のとおりです。							
<ul style="list-style-type: none"> 物件等移転補償料…物件移転補償 3棟 電柱等移設補償料…宅地造成等に伴う支障電柱移設 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国庫支出金	入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	20,000
		02	繰入金	一般会計繰入金	178,659
	計				198,659
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	21	01	補償金	198,659	
	計				198,659
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		負担金					
令和4年度当初予算 事業費総額		289,200千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		78,650千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		106,468千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県との協同事業である霞橋架け換え事業に伴う橋りょう整備負担金です。</p> <p>令和4年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 霞橋新橋上部工事(埼玉県施工) 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	289,200
	計				289,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	289,200	
計				289,200	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

扇台土地区画整理事業特別会計

歳入予算の概要

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

款 1 事業収入 項 1 保留地処分金 目 1 保留地処分金 節 1 保留地処分金 細節 扇台土地区画整理事業保留地処分金

令和4年度当初予算額	10,000千円	令和3年度当初予算額	10,000千円	令和2年度決算額	8,994千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 区画整理課

款 2 国庫支出金 項 1 国庫補助金 目 1 区画整理事業国庫補助金 節 1 区画整理事業費国庫補助金 細節 扇台土地区画整理事業費補助金

令和4年度当初予算額	60,000千円	令和3年度当初予算額	60,000千円	令和2年度決算額	63,142千円
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は50%です。				担当課 区画整理課

款 4 繰入金 項 1 繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和4年度当初予算額	353,400千円	令和3年度当初予算額	345,800千円	令和2年度決算額	421,450千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を、一般会計から扇台土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 区画整理課

令和4年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	33,858 (36,508)	-7.3%				
2 事業費	396,598 (404,336)	-1.9%	調査設計等委託事業	58,509	区画整理課	257
			工事費	123,888		258
			物件等補償費	209,500		259
3 予備費	1,544 (5,956)	-74.1%				

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和4年度当初予算 事業費総額	58,509千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	49,775千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	24,324千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、測量等の業務を委託して実施するものです。</p> <p>令和4年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 ・建物物件調査積算業務委託 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	扇台土地区画整理事業保 留地処分金	10,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	48,509
	計				58,509
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	58,509	
	計				58,509
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
令和4年度当初予算 事業費総額		123,888千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		91,140千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		112,524千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本地区の区画整理事業の推進に伴い、街路築造工事、汚水工事等を実施するものです。</p> <p>令和4年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街路築造工事費…区4-35号線、区6-11号線、区6-67号線、区6-97号線、扇台4号線 汚水工事費……区6-11号線、区6-67号線、区6-97号線、扇台4号線 その他工事費……宅地造成工事、給水管閉栓・汚水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	繰入金	一般会計繰入金	123,888
	計				123,888
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	123,888
	計				123,888
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	物件等補償費						
令和4年度当初予算 事業費総額	209,500千円						
令和3年度当初予算 事業費総額	259,000千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額	280,280千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件等移転補償に係る費用を補償するものです。							
令和4年度の主な事業内容は下記の通りです。							
・物件等移転補償料…建物移転補償 11棟							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	国庫支出金	扇台土地区画整理事業費補助金	60,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	149,500
	計				209,500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	21	01	補償金	209,500	
	計				209,500
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

水道事業会計

収入予算の概要

【水道事業会計】

収益的収入

款1	水道事業収益	項1	営業収益	目1	給水収益	節1	水道料金
令和4年度当初予算額	2,644,400千円	令和3年度当初予算額	2,644,180千円	令和2年度決算額	2,557,363千円		
概要	市民生活に欠くことの出来ない水道水を安全に安定して供給するための財源として、水道料金を使用者から徴収するものです。 調定件数 413,400件（見込）					担当課	上下水道経営課

資本的収入

款1	資本的収入	項1	企業債	目1	企業債	節1	企業債
令和4年度当初予算額	600,000千円	令和3年度当初予算額	600,000千円	令和2年度決算額	350,000千円		
概要	建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。 施設の耐震化や老朽化した配水管の更新事業等に必要な資金を確保するために新規で借り入れするものです。 なお、令和4年度末の企業債残高見込額は、3,090,678千円です。					担当課	上下水道経営課

款1	資本的収入	項2	国庫支出金	目1	国庫補助金	節1	国庫補助金
令和4年度当初予算額	10,600千円	令和3年度当初予算額	2,650千円	令和2年度決算額	0千円		
概要	西武第一配水池建替工事（2カ年継続事業）を行うための生活基盤施設耐震化等補助金です。交付率は1/4です。 令和3年度 2,650千円 令和4年度 10,600千円 総額 13,250千円					担当課	水道施設課 (R3上下水道整備課)

令和4年度 掲載事業一覧（水道事業会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容		事業費	担当課 ※（ ）内はR3担当課	事業概要 調書 ページ
			◎印は新規事業				
(収益的収支)				(業務予定量)			
				給水戸数	69,200戸		
水道事業収益	3,291,831 (3,167,941)	3.91%		年間総給水量	16,197,900m ³		
水道事業費用	2,847,427 (3,137,533)	-9.25%		1日平均給水量	44,378m ³		
				(主要事業)			
(資本的収支)				漏水調査業務委託	12,100	水道施設課（上下水道管理課）	262
				西武第一配水池建替工事 (令和3・4年度の継続事業)	総額 540,100 R.4 270,050	水道施設課（上下水道整備課）	263
資本的収入	730,996 (719,616)	1.58%	◎	鍵山浄水場改修工事 (令和4・5年度の継続事業)	総額 236,628 R.4 118,314	水道施設課（上下水道管理課）	264
資本的支出	2,469,702 (2,267,515)	8.92%		扇町屋配水場改修工事 (令和3・4年度の継続事業)	総額 1,221,000 R.4 610,500	水道施設課（上下水道管理課）	265
				入間台加圧場改修工事 (令和3・4年度の継続事業)	総額 391,000 R.4 195,500	水道施設課（上下水道管理課）	266
				硬質塩化ビニル管布設替事業	272,921	水道施設課（上下水道整備課）	267
				入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第三工区） (令和3・4年度の継続事業)	総額 160,622 R.4 80,311	水道施設課（上下水道整備課）	268
				◎ 武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事 (令和4・5年度の継続事業)	総額 199,408 R.4 99,704	水道施設課（上下水道整備課）	269

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道管理課）

款	水道事業費用	項	営業費用	目	02	配水費	新規・継続
事業名		漏水調査業務委託					
令和4年度当初予算 事業費総額				12,100千円			
令和3年度当初予算 事業費総額				11,000千円			
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額				11,550千円			
根拠法令等				水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 有収率向上対策の一環として市内全域を3年間で一周する漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努めています。令和4年度の調査区域は豊岡、金子地区を実施します。 （業務内容） 漏水調査業務委託（豊岡、金子地区） 調査距離：143.2km 調査戸数：14,522戸							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
④事業費及び財源等	支	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	—	漏水調査業務委託	12,100
	計				12,100
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	配水場建設費	新規・継続
事業名		西武第一配水池建替工事					
令和4年度当初予算 事業費総額			270,050千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			270,050千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>西武第一配水池は建設から45年が経過し老朽化していること、また、耐震性能も低いと考えられること、更には寺竹配水場の稼働に伴い、既存の配水池（容量2,000m³）よりも容量を縮小できることから配水池の建て替え工事を行うものです。耐震性能を有する配水池に建て替えることにより、大規模な地震が発生した場合でも被害を最小限に抑え安定給水を図ることが出来ます。工期は令和3年10月から令和5年3月までの2カ年の継続事業で工事を実施します。</p> <p>（継続事業費）540,100千円 令和3年度 270,050千円 令和4年度 270,050千円</p> <p>（工事内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水池建設（容量1,325m³） 1棟 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	企業債	182,300
		01	資本的収入	国庫補助金（生活基盤施設耐震化等補助金）	10,600
	計				192,900
支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	01	—	西武第一配水池建替工事	264,000	
	02	—	西武第一配水池建替工事監理業務委託	6,050	
計				270,050	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道管理課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	03	浄水場改良費	新規・継続
事業名		鍵山浄水場改修工事					
令和4年度当初予算 事業費総額		118,314千円					
令和3年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		水道法					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>鍵山浄水場は、昭和33年に竣工し、平成19年3月の大規模改修以来、15年が経過し、ポンプ設備や計装機器等が耐用年数を迎えたことから、計画的な改修を行うものです（想定耐用年数は機器により差はありますが、今回の改修対象機器は概ね10～15年です）。</p> <p>工事については令和4・5年度の2カ年の継続事業で実施します。</p> <p>（継続事業費） 236,628千円 令和4年度 118,314千円 令和5年度 118,314千円</p> <p>（工事内容） 主な更新設備 機械設備（水中ポンプ・攪拌機等：平成19年設置）</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④ 事業費及び 財源等	収 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		節	細節	細節名称	予算額(千円)	
④ 事業費及び 財源等	支 出	01	—	鍵山浄水場改修工事	112,044	
		02	—	鍵山浄水場改修工事監理業務委託	6,270	
		計				118,314
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課 (R3担当課: 上下水道部 上下水道管理課)

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	加圧場改良費	新規・継続
事業名		入間台加圧場改修工事					
令和4年度当初予算 事業費総額			195,500千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			195,500千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>入間台加圧場は、平成7年の竣工後、25年が経過し、設備機器の耐用年数を迎えたことから、今後も安定的な給水を継続するため、最新の設備機器へ更新するものです(想定耐用年数は機器により差はあります。水中ポンプは概ね15年、電気設備は20~30年です)。</p> <p>工事については令和3・4年度の2カ年の継続事業で実施します。 (継続事業費) 391,000千円 令和3年度 195,500千円 令和4年度 195,500千円</p> <p>(工事内容) 主な更新設備 配水ポンプ(水中ポンプ:平成19年度更新) 受変電・動力設備(平成6年度設置) 自家用電気発電設備(平成6年度設置)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	収 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④ 事業費及び 財源等	支 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	—	入間台加圧場改修工事	190,000
	02	—	入間台加圧場改修工事監理業務委託	5,500	
計				195,500	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	06	配水管改良費	新規・継続
事業名		硬質塩化ビニル管布設替事業					
令和4年度当初予算 事業費総額			272,921千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			304,733千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			219,032千円				
根拠法令等			水道法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>短期耐震化計画（老朽管布設替計画）に基づき、昭和40年代から昭和50年代に布設された硬質塩化ビニル管をダクタイル鋳鉄管に布設替えを行うものです。令和4年度は約2,725m（単年度事業分約1,675m、継続事業分約1,050m）の工事を実施します。</p> <p>（工事内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道A385・A386号線配水管布設替工事 L=233m 市道F196号線外2路線配水管布設替工事 L=385m 市道幹18号線配水管布設替工事 L=233m 市道幹56号線配水管布設替工事 L=413m 市道C20・C23号線外3路線配水管布設替工事 L=411m 市道幹34・幹40号線配水管布設替工事 (令和3・4年度継続事業) L=1,050m <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	収 入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	企業債	160,300
		計			160,300
④ 事業費 及び 財源等	支 出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	硬質塩化ビニル管布設替事業	272,921
		計			272,921
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】 上下水道部 水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	06	配水管改良費	新規・継続
事業名		入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第三工区）					
令和4年度当初予算 事業費総額			80,311千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			80,311千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間ヶ丘団地内における昭和44年から昭和45年に布設された全長約4,000mの硬質塩化ビニル管をダクタイトイル管に布設替えを行うものです。当該工区では施工区間延長1,285m（管布設延長1,285m）の布設替工事を行います。工期は令和3年8月から令和5年3月までの2カ年の継続事業で工事を実施します。</p> <p>（継続事業費）160,622千円 令和3年度 80,311千円 令和4年度 80,311千円</p> <p>（工事内容） 管布設延長：1,285m、管種：ダクタイトイル管 口径別延長：φ75 765m、φ100 520m 給水対象戸数：116戸</p> <p>（全体計画） 第一工区から第三工区に分け令和4年度まで実施。 第一工区（平成29・30年度実施） 第二工区（令和元・2年度実施）</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	企業債	9,500
		計			9,500
	支	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第三工区）	80,311
		計			80,311
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課 (R3担当課: 上下水道部 上下水道整備課)

款	資本的支出	項	建設改良費	目	06	配水管改良費	新規・継続
事業名		武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事					
令和4年度当初予算 事業費総額			99,704千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>武蔵藤沢台団地内における昭和49年に布設された全長約1,447mの硬質塩化ビニル管をダクタイル鋳鉄管に布設替えを行うものです。工期は令和4年11月から令和6年2月までの2カ年の継続事業で工事を実施します。</p> <p>(継続事業費) 199,408千円 令和4年度 99,704千円 令和5年度 99,704千円</p> <p>(工事内容)</p> <p>管布設延長: 1,447m、管種: ダクタイル鋳鉄管 口径別延長: φ75 366m、φ100 1,081m 給水対象戸数: 113戸</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、同様の工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費 及び 財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	企業債	90,600
	計				90,600
	支出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
01		—	武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事	99,704	
計				99,704	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

下水道事業会計

収入予算の概要

【下水道事業会計】

収益的収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目1 下水道使用料 節1 下水道使用料

令和4年度当初予算額	1,507,000千円	令和3年度当初予算額	1,494,130千円	令和2年度決算額	1,501,169千円	
概要	市民生活によって生じる排水を衛生的に処理するための対価として、下水道使用料を使用者から徴収するものです。				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目2 雨水処理負担金 節1 雨水処理負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目2 他会計負担金 節1 一般会計負担金
 款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目3 他会計補助金 節1 一般会計補助金

令和4年度当初予算額	460,000千円	令和3年度当初予算額	440,000千円	令和2年度決算額	495,900千円	
概要	下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。 ○雨水処理負担金 141,673千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計負担金 119,801千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費以外の経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計補助金 198,526千円 地方公営企業繰出基準以外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目4 国庫補助金 節1 国庫補助金

令和4年度当初予算額	4,000千円	令和3年度当初予算額	3,000千円	令和2年度決算額	2,700千円	
概要	管路施設調査業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率1/2です。 (補助対象事業) ○公共下水道管路施設調査業務委託(R4-1) 4,000千円				担当課	下水道施設課 (R3上下水道管理課)

資本的収入

款 1	資本的収入	項 1	企業債	目 1	企業債	節 1	企業債	
令和4年度当初予算額		198,000千円		令和3年度当初予算額		338,900千円	令和2年度決算額	315,400千円
概要	<p>建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。 流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、198,000千円を計上しています。 なお、令和4年度末の企業債残高見込額は5,149,152千円です。</p>						担当課	上下水道経営課

款 1	資本的収入	項 2	国庫支出金	目 1	国庫補助金	節 1	国庫補助金	
令和4年度当初予算額		55,000千円		令和3年度当初予算額		25,500千円	令和2年度決算額	5,850千円
概要	<p>耐震化工事、管路施設耐震診断調査業務委託及び管路施設耐震化詳細設計業務委託を行うための防災・安全交付金です。 国費率は1/2です。 (補助対象事業) ○公共下水道管路施設耐震化工事 41,500千円 ○公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託 6,000千円 ○公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託 7,500千円</p>						担当課	下水道施設課 (R3上下水道整備課)

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道管理課）

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・継続				
事業名		管路施設調査業務委託									
令和4年度当初予算 事業費総額			10,373千円								
令和3年度当初予算 事業費総額			8,349千円								
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）											
令和2年度決算 事業費総額			8,767千円								
根拠法令等			下水道法								
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>既存の下水道管路施設の全体を把握し、効率よく維持管理を行っていくことを目的に策定した「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、幹線管路施設の状態を把握するため調査を実施します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道管路施設調査業務委託（R4-1）</td> <td>管路施設調査 汚水 L=2,300m</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>								業務名	内容	公共下水道管路施設調査業務委託（R4-1）	管路施設調査 汚水 L=2,300m
業務名	内容										
公共下水道管路施設調査業務委託（R4-1）	管路施設調査 汚水 L=2,300m										

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	下水道事業 収益	国補補助金 (防災・安全交付金)	4,000
	計				4,000
	支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
10		—	管路施設調査業務委託	10,373	
計				10,373	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道経営課・下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道経営課・上下水道管理課）

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・継続
事業名		デザインマンホール蓋作製					
令和4年度当初予算 事業費総額			3,025千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			下水道法				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>「下水道のイメージ向上」など下水道事業のPRの一環として、デザインマンホール蓋を導入するものです。入間市独自の意匠を取り入れたデザインのマンホール蓋を作製します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国並びに埼玉県内の各自治体でも同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
デザインを決定する過程において、検討していきます。					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	—	修繕費	1,650
		15	—	材料費	1,375
		計			3,025
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続						
事業名		管渠布設工事											
令和4年度当初予算 事業費総額			65,450千円										
令和3年度当初予算 事業費総額			28,050千円										
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）													
令和2年度決算 事業費総額			3,954千円										
根拠法令等			下水道法										
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>下水道事業は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っています。</p> <p>下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全も図れます。</p> <table border="1" data-bbox="129 997 1131 1273"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水管渠布設工事</td> <td>管渠布設 L=300m 土地の利用状況に応じて未整備路線の整備を行います</td> </tr> <tr> <td>安川新道線（第2期）街路築造に伴う汚水管渠布設工事</td> <td>管渠布設 L=400m</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>								工事名	内容	汚水管渠布設工事	管渠布設 L=300m 土地の利用状況に応じて未整備路線の整備を行います	安川新道線（第2期）街路築造に伴う汚水管渠布設工事	管渠布設 L=400m
工事名	内容												
汚水管渠布設工事	管渠布設 L=300m 土地の利用状況に応じて未整備路線の整備を行います												
安川新道線（第2期）街路築造に伴う汚水管渠布設工事	管渠布設 L=400m												

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
01		—	管渠布設工事	65,450	
計				65,450	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管渠改築工事					
令和4年度当初予算 事業費総額			165,165千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			193,699千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			140,018千円				
根拠法令等			下水道法				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。また、下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及びマンホール等の改築工事（更生工事や布設替工事）を実施することは、広域的な水質保全や地下水流入の抑制にもつながります。

工事名	内容
入間ヶ丘団地内汚水管渠更生工事（第三工区）	管渠更生 L=870m
市道A22号線外6路線汚水管渠更生工事	管渠更生 L=945m
武蔵藤沢台団地内污水取付管布設替工事	取付管布設替 112箇所
不老橋架換えに伴う汚水管渠布設替工事	管渠布設替 L=30m
県道富岡入間線汚水管渠布設替工事	管渠布設替 L=40m

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の工事を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
支出	支	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	—	管渠改築工事	165,165
		計			165,165

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続						
事業名		耐震化工事											
令和4年度当初予算 事業費総額					115,500千円								
令和3年度当初予算 事業費総額					26,400千円								
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）													
令和2年度決算 事業費総額					0千円								
根拠法令等					下水道法								
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な下水道管路施設について耐震診断調査を行った結果、耐震性能を有していないと判定された管路施設の耐震化工事を実施します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">工 事 名</th> <th style="width:70%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道管路施設耐震化工事（R4-1）</td> <td>霞川汚水第1号幹線 管渠 L=299.32m マンホール1箇所</td> </tr> <tr> <td>公共下水道管路施設耐震化工事（R4-2）</td> <td>不老川汚水第1号幹線 マンホール1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>								工 事 名	内 容	公共下水道管路施設耐震化工事（R4-1）	霞川汚水第1号幹線 管渠 L=299.32m マンホール1箇所	公共下水道管路施設耐震化工事（R4-2）	不老川汚水第1号幹線 マンホール1箇所
工 事 名	内 容												
公共下水道管路施設耐震化工事（R4-1）	霞川汚水第1号幹線 管渠 L=299.32m マンホール1箇所												
公共下水道管路施設耐震化工事（R4-2）	不老川汚水第1号幹線 マンホール1箇所												

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	国庫補助金 （防災・安全交付金）	41,500
	計				41,500
	支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
01		—	耐震化工事	115,500	
計				115,500	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管路施設耐震診断調査業務委託					
令和4年度当初予算 事業費総額			14,300千円				
令和3年度当初予算 事業費総額			17,523千円				
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和2年度決算 事業費総額			14,520千円				
根拠法令等			下水道法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
入間市下水道総合地震対策計画に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について耐震診断調査を行います。							
業務名		内容					
公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託（R4-1）		管路施設耐震診断調査 L=2,504.71m					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の業務を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	国庫補助金 （防災・安全交付金）	6,000
	計				6,000
支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	02	—	管路施設耐震診断調査業務委託	14,300	
計				14,300	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課（R3担当課：上下水道部 上下水道整備課）

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続				
事業名		管路施設耐震化詳細設計業務委託									
令和4年度当初予算 事業費総額					19,800千円						
令和3年度当初予算 事業費総額					19,690千円						
令和3年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）											
令和2年度決算 事業費総額					0千円						
根拠法令等					下水道法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>入間市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な下水道管路施設について耐震診断調査を行った結果、耐震性能を有していないと判定された管路施設の耐震化工事を実施するための詳細設計を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">業務名</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託（R4-1）</td> <td>管渠設計 L=199.82m マンホール設計 10箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の業務を行っています。</p>								業務名	内容	公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託（R4-1）	管渠設計 L=199.82m マンホール設計 10箇所
業務名	内容										
公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託（R4-1）	管渠設計 L=199.82m マンホール設計 10箇所										

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	資本的収入	国庫補助金 （防災・安全交付金）	7,500
	計				7,500
	支出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
02		—	管路施設耐震化詳細設計業務委託	19,800	
計				19,800	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					